

第19回 企業IT動向調査2013(12年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2013年4月25日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

□ 沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立

1992年7月 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組

2012年4月 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

□ 役員

理事33名（会長1名、副会長1名、常任理事9名） 監事3名

会 長 石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長

□ 事務局

専務理事 金 修

常務理事 浜田 達夫

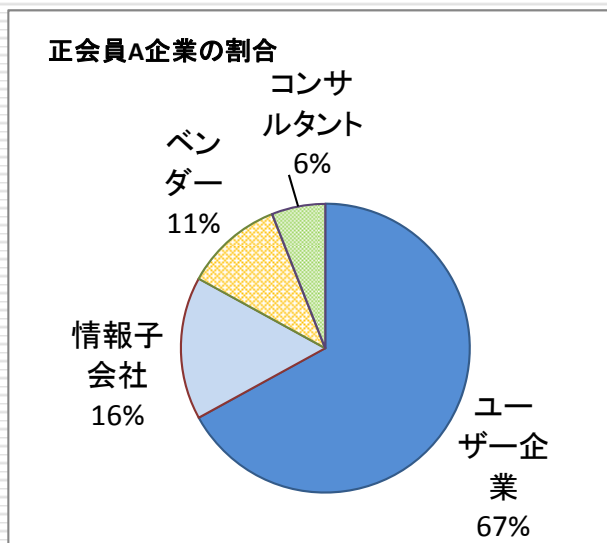
所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11

□ 会員数 :2,116社（2013年4月1日現在）

正会員A : 194社 +3社（12年度の増減）

正会員B : 137社 +8社

正会員C : 1,785社 +301社



JUAS活動

ユーザーの要求が未来を切り拓く
—イノベーションで企業を変える、日本が変わる—

政策企画委員会

政策研究・調査

- ・IT経営協議会
(CIO戦略フォーラム)
- ・IT経営調査
- ・IT融合フォーラム
- ・CIO育成カリキュラム
- ・重要インフラの信頼性
- ・IT投資可視化

調査事業

- ・企業IT動向調査
- ・ソフトウェアメトリックス

組織力強化普及・調査

- UISSセンター—
- ・情報システムユーザースキル標準
- ・IT人材モデルキャリア開発

セキュリティ・センター

- ・プライバシーマーク
審査・認証

会員活動

フォーラム

- ・CIOフォーラム(3)
- ・IT部門経営フォーラム(5)
- ・IT企業TOPフォーラム(3)
- ・ITグループ会社経営フォーラム(3)
- ・IT部門経営フォーラム関西
- ・IT企業TOPフォーラム関西
- ・ITグループ会社経営フォーラム関西
- ・関西ミドルマネジメントフォーラム

研究会

テーマ型研究会

- ITインフラ研究会
- ITサービスマネジメント研究会
- 企業リスクマネジメント研究会
- ビジネスプロセス研究会
- データマネジメント研究会
- 組織力強化研究会
- IT人材キャリア形成研究会

ケース型研究会

- ケース研究会

ワークショップ型研究会

アドバンスト研究会

研究プロジェクト

- システム開発・保守QCD研究プロジェクト
- JIIP (Japan industry Innovation project)

イノベーション
経営カレッジ
(IMCJ)



教育研修事業

オープンセミナー

新人・配転者セミナー

オーダーメイド研修

教材開発・出版

海外研修・調査

JUASラボ

JUASソリューションラボ
JUASトレンドラボ

公開事業

サマースクエア
JUASスクエア
JUAS FUTURE ASPECT

会員研修会

JUASアカデミー
関西アカデミー

企業IT動向調査2013(2012年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
12年11月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象 24P
有効回答:1030社(回答率26%)

インタビュー調査

重点テーマ中心に
12年11月～13年1月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:45社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去19年間継続して実施、
経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に、重点テーマを設定

調査報告
2013年3月発表

今回の重点テーマ

- ・ビジネスイノベーションへの提案
- ・情報セキュリティ

企業IT動向調査2013(2012年度調査)の重点テーマ

① ビジネスイノベーションへの提案(IT部門からの提案)

ビジネスイノベーションへの提案とは経営に直結する事項に対してIT部門から課題解決や企業変革のための提案を行うことを指している。近年IT部門に対してシステム開発・運用のみならず、全社最適視点で経営に提案を行うことへの期待が高まっている。2012年度は、IT部門からのビジネスイノベーションへの提案に関する取組み状況を調査した。

②情報セキュリティ

2011年は巧妙化が進んだ標的型攻撃により、企業のセキュリティ対策のあり方が改めて問われた年であった。クラウドの利用、スマートデバイスの急速な普及やBYODなど、IT環境の変化に伴い、新しいセキュリティ対策が必要となっている。その一方で、IT部門のセキュリティ担当者でどこまで対応できるのか、また、どこまで対策を採ればよいのかが新たな課題となってきた。2012年度は、高度化・複雑化した脅威や環境に対する新しい時代のセキュリティ対策の実態と課題を調査する。

主な調査結果

▶ 1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

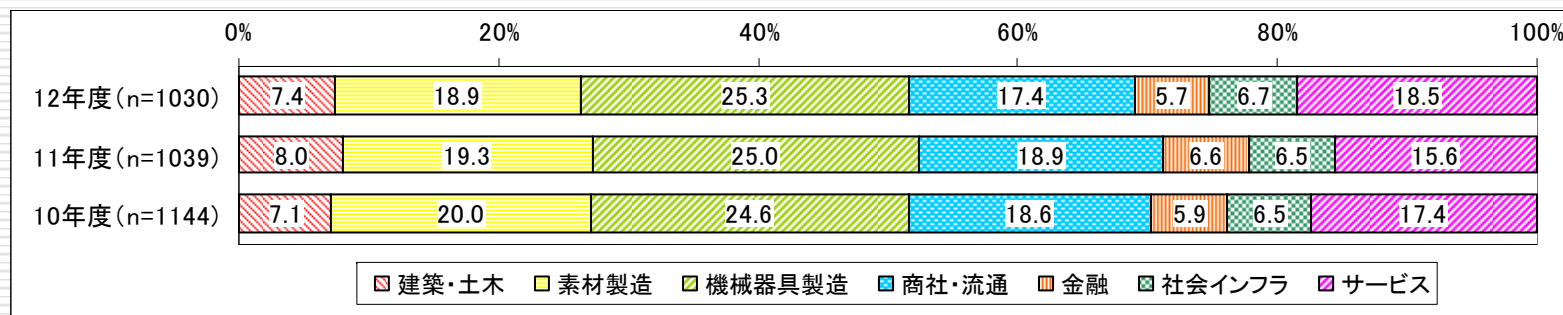
- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

<回答企業の業種別割合>

(09年度までの業種区分「20業種」を、10年度より業種区分を変更し、日本標準産業分類(平成19年11月改定)を参考に定めた「26業種」とした)

		12年度				12年度	
		件数	割合			件数	割合
製造業	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	42	4.1%	非製造業	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業	4	0.4%
	2. 繊維工業	11	1.1%		15. 建築業	76	7.4%
	3. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0.5%		16. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.9%
	4. 化学工業	51	5.0%		17. 映像・音声情報制作・放送・通信業	14	1.4%
	5. 石油・石炭・プラスチック製品製造業	15	1.5%		18. 新聞・出版業	6	0.6%
	6. 窯業・土石製品製造業	16	1.6%		19. 情報サービス業	69	6.7%
	7. 鉄鋼業	13	1.3%		20. 運輸業・郵便業	40	3.9%
	8. 非鉄金属・金属製品製造業	42	4.1%		21. 卸売業	111	10.8%
	9. 電気機械器具製造業	72	7.0%		22. 小売業	68	6.6%
	10. 情報通信機械器具製造業	12	1.2%		23. 金融業・保険業	59	5.7%
	11. 輸送用機械器具製造業	35	3.4%		24. 医療業	11	1.1%
	12. その他機械器具製造業	46	4.5%		25. 教育、学習支援	6	0.6%
	13. その他の製造業	96	9.3%		26. その他の非製造業	101	9.8%
小計		456	44.3%	小計		574	55.7%

<業種の特徴を把握するため「7つの業種グループ」にまとめて分析> ※12年度より従来の「重要インフラ」を「社会インフラ」に変更

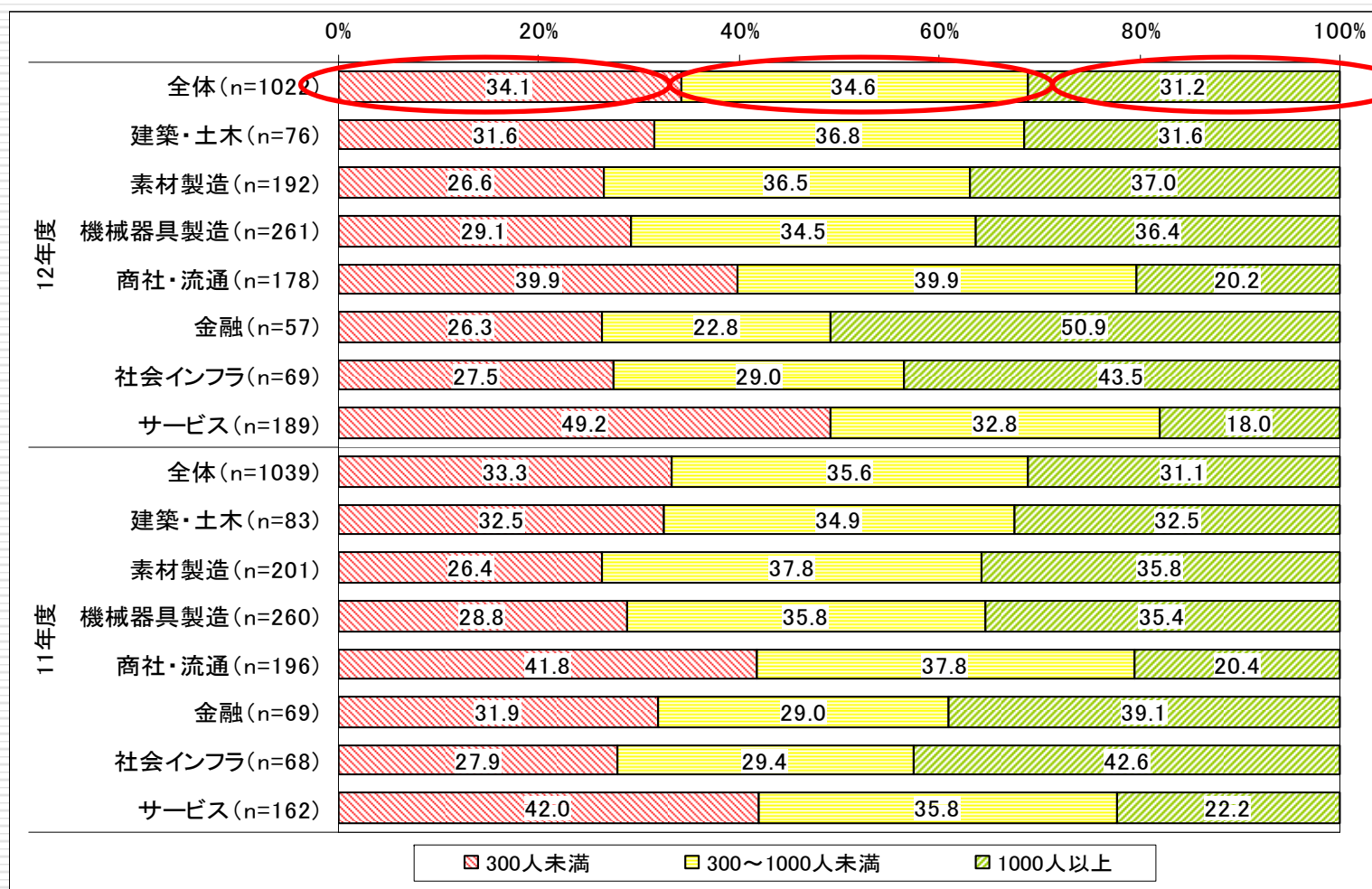


業種グループ	件数	割合	属する業種
建築・土木	76	7.4	15. 建設業
素材製造	195	18.9	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、 2. 繊維工業 3. パルプ・紙・紙加工品製造業、 4. 化学工業 5. 石油・石炭・プラスチック製品製造、 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業、 8. 非鉄金属・金属製品製造業
機械器具製造	261	25.3	9. 電気機械器具製造業、 10. 情報通信機械器具製造業 11. 輸送用機械器具製造業、 12. その他機械器具製造業 13. その他の製造業
商社・流通	179	17.4	21. 卸売業、 22. 小売業
金融	59	5.7	23. 金融業・保険業
社会インフラ	69	6.7	16. 電気・ガス・熱供給・水道業、 17. 映像・音声情報制作・放送・通信業、 18. 新聞・出版業、 20. 運輸業・郵便業
サービス	191	18.5	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業、 19. 情報サービス業 24. 医療業、 25. 教育、学習支援、 26. その他の非製造業
全体	1030	100.0%	

<回答企業の従業員数>

大企業(1000人以上)が1/3強、中堅企業(300~1000人未満)が1/3強
中小企業(300人未満)が1/3弱で、ほぼ同じ割合

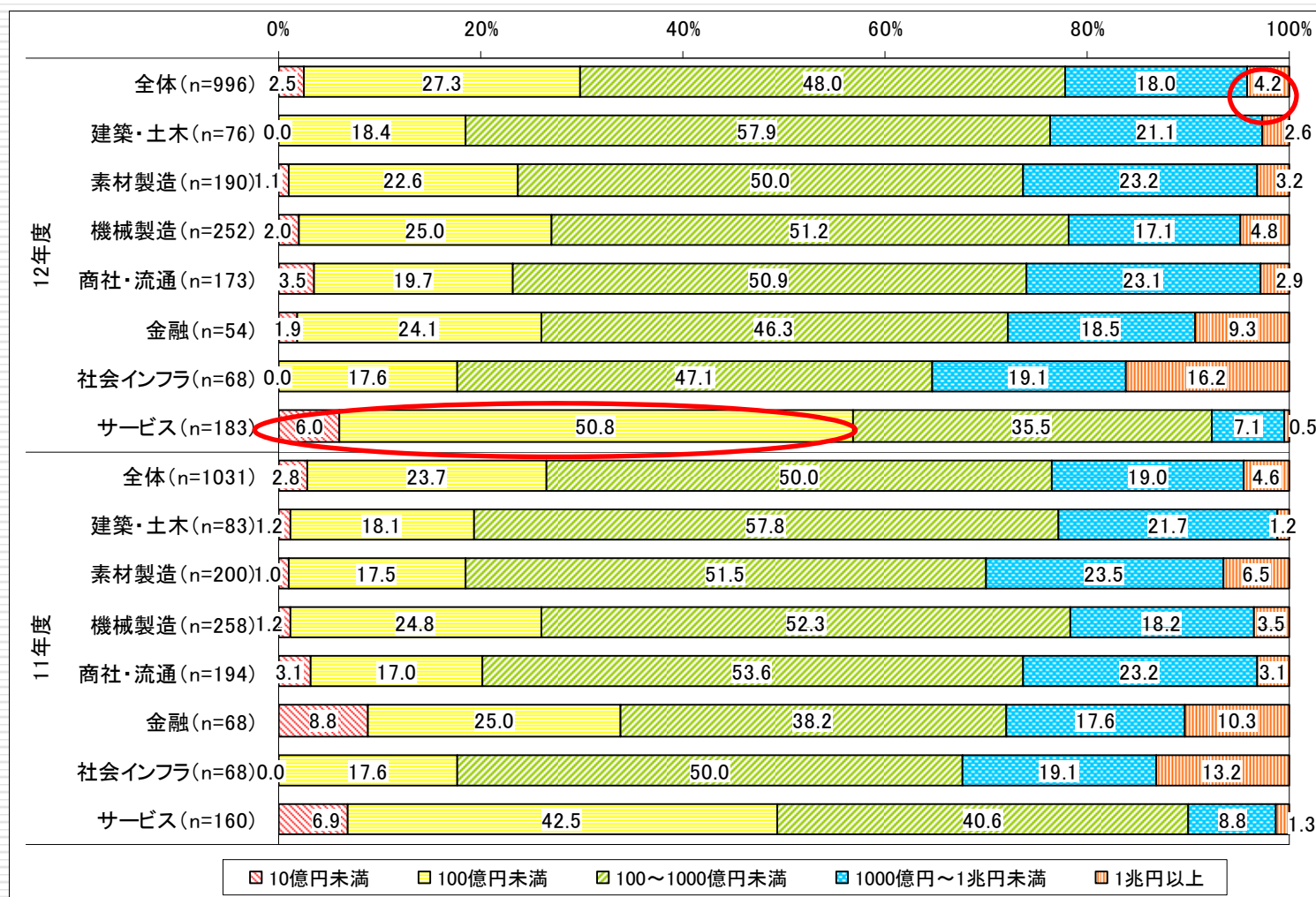
業種グループ別 従業員数



<回答企業の売上高>

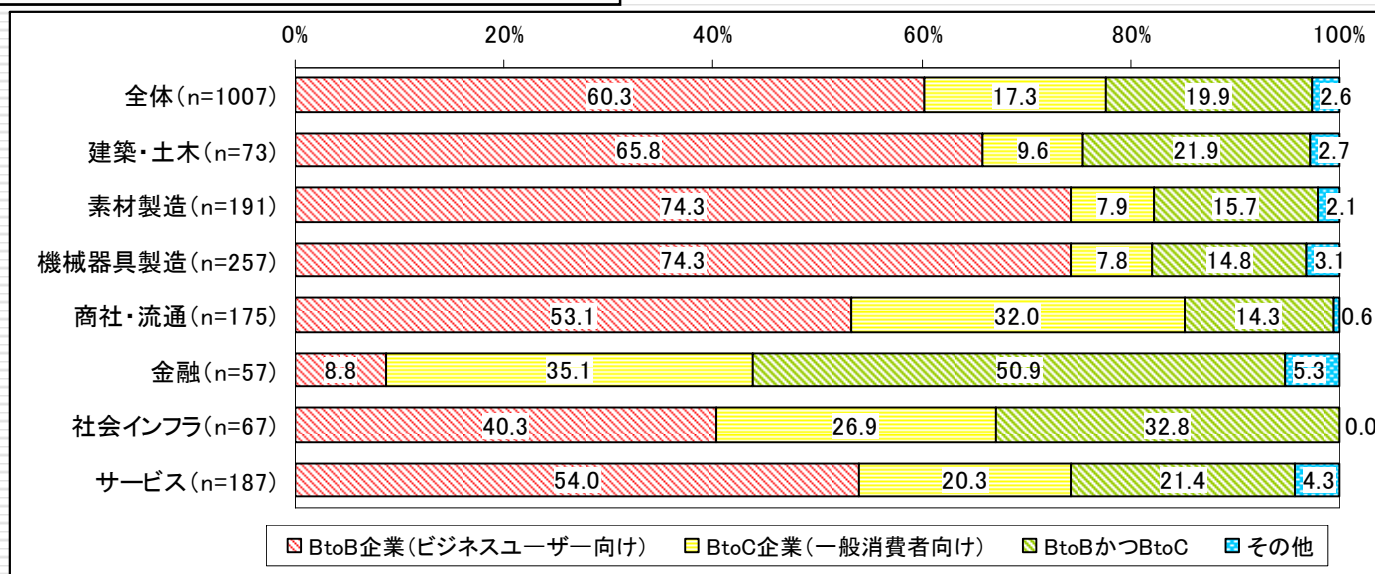
売上高1兆円以上の超大企業(4.2%)を分析すると今後の動向が見える
「サービス」は、売上高100億円未満が半数と規模の小さな企業が多い

業種グループ別 売上高

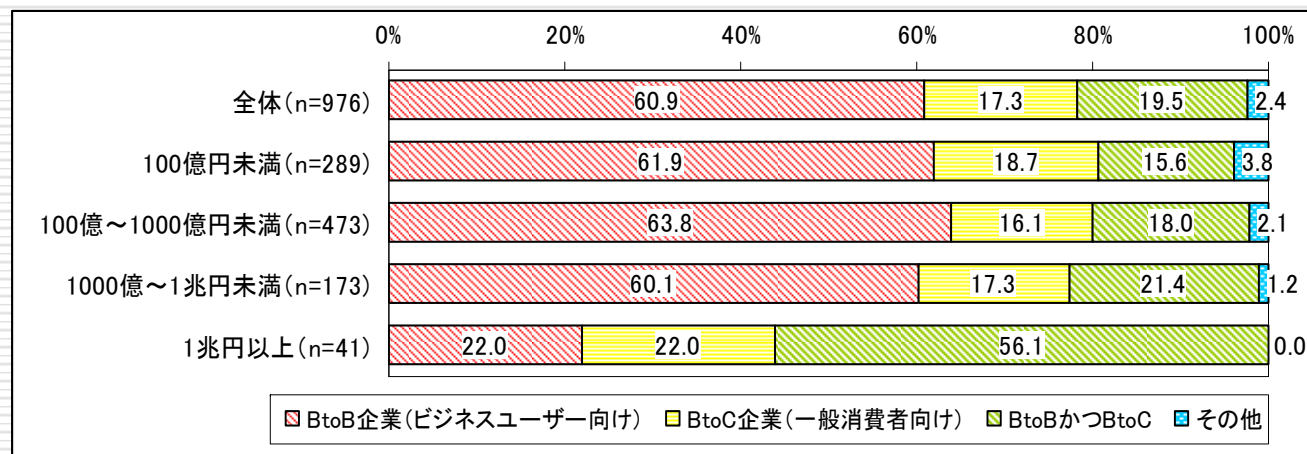


<業種グループとビジネスタイプ> 非製造業はBtoC企業(一般消費者向け)が多い

業種グループ別 ビジネスのタイプ



(参考)売上高別 ビジネスのタイプ



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス



① 新規テクノロジーの採用

② システム開発

③ IT基盤

④ クライアント環境

3. 重点テーマ

① ビジネスイノベーションへの提案

② 情報セキュリティ

4. 定点観測

① IT予算

② IT投資マネジメント

③ IT推進組織・IT人材

④ グローバルIT戦略

⑤ BCP

<新規テクノロジーの導入状況>

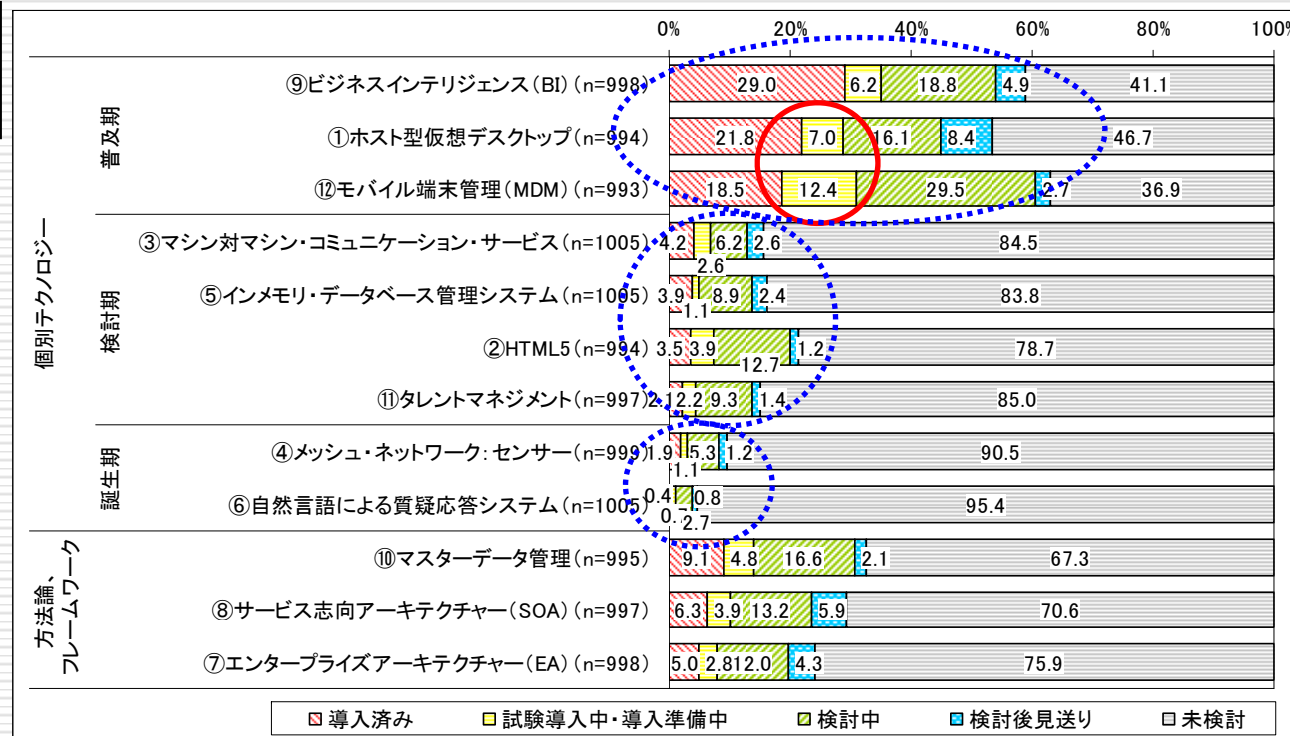
12年度は項目を入れ替えて新規テクノロジーを調査。モバイル端末管理とホスト型仮想デスクトップは、今後、導入率が大きく伸びると予想される

新規テクノロジーの導入状況 (導入率順)

・12年度は、新規テクノロジーとして、「特定の個別テクノロジー」、さらに範囲の広い「方法論・フレームワーク」と大きく分類した。

・個別テクノロジーは、「導入済み」から「検討中」までの合計値が50%に近い「普及期」、合計値が10%~30%の「検討期」、合計値が10%以下の「誕生期」のグループに分かれる。

・昨年度までのクラウド、スマホ、タブレットは本格導入が進んだため、「IT基盤」「クライアント環境」「システム開発」等で調査

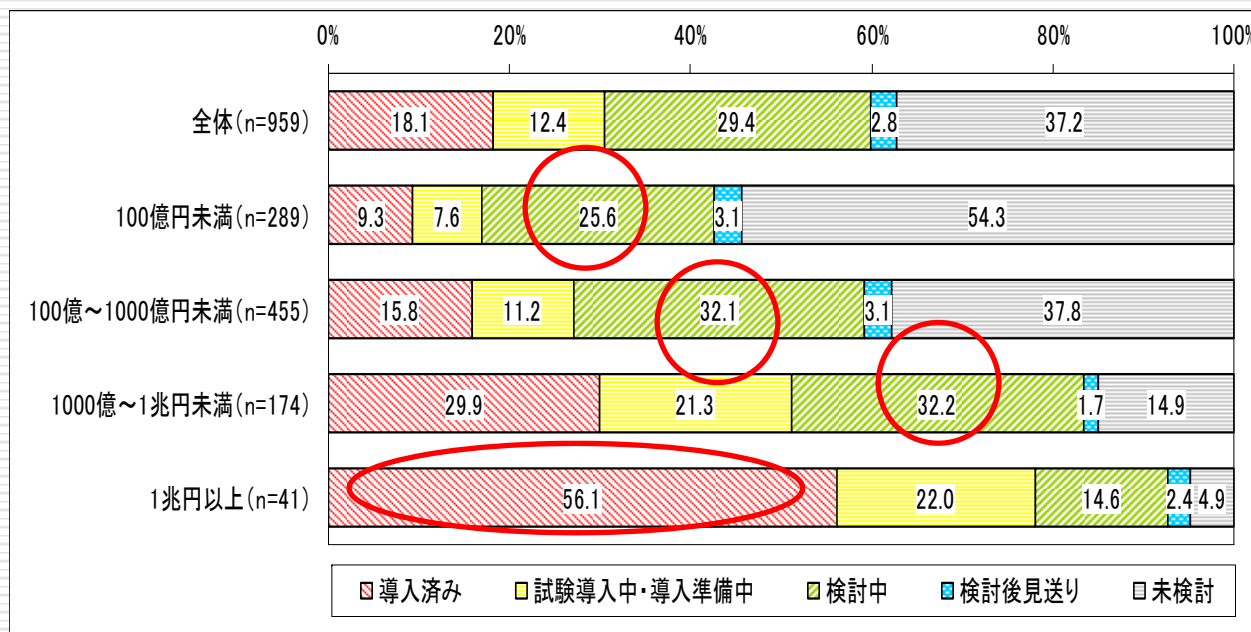


・「試験導入中・導入準備中」の割合が高い「モバイル端末管理(MDM)」(12.4%)と、「ホスト型仮想デスクトップ」(7.0%)は、今後、導入率が大きく伸びると予想される

＜モバイル端末管理(MDM)＞業務のためにスマートフォンやタブレット端末を導入する企業が増加。管理の必要性も高まり、モバイル端末を統一ポリシーの下で管理し、紛失・盗難対策も備えた製品、サービスに関心が高まる

売上高別 モバイル端末管理(MDM)の導入状況

- ・全体では「導入済み」が18.1%、「試験導入中・導入準備中」が12.4%、「検討中」が29.4%となった。
- ・「検討中」の比率は規模を問わず高いことから、今後の急速な普及が予想される。
- ・売上高別に見ると1兆円以上のグループが非常に高い導入率を示している

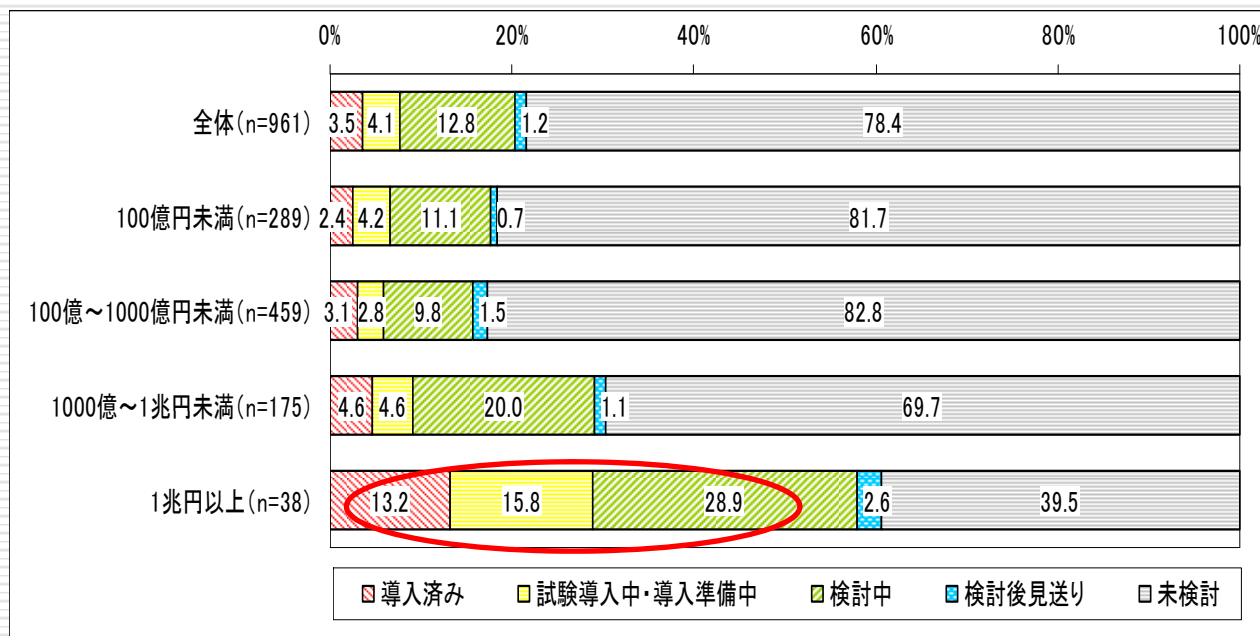


＜HTML5＞次世代のHTMLとして提案されている規格で、WebにRIA（Rich Internet Application）的な能力を持たせることができる。検討中の企業は全体の1割、規模に比例して導入意欲が高まる。

売上高別 HTML5の導入状況

・売上高1兆円以上の企業は、「導入済み」が13.2%、「試験導入中・導入準備中」が15.8%となり、合わせて3割近くの企業が導入することになる。

・HTML5に対する導入意欲が高い背景としては、急速に普及しつつあるスマートフォンやタブレット端末について、機種ごとの対応が簡単になる点と、ビデオや音声といったマルチメディアのコンテンツを容易に扱える点が挙げられる。

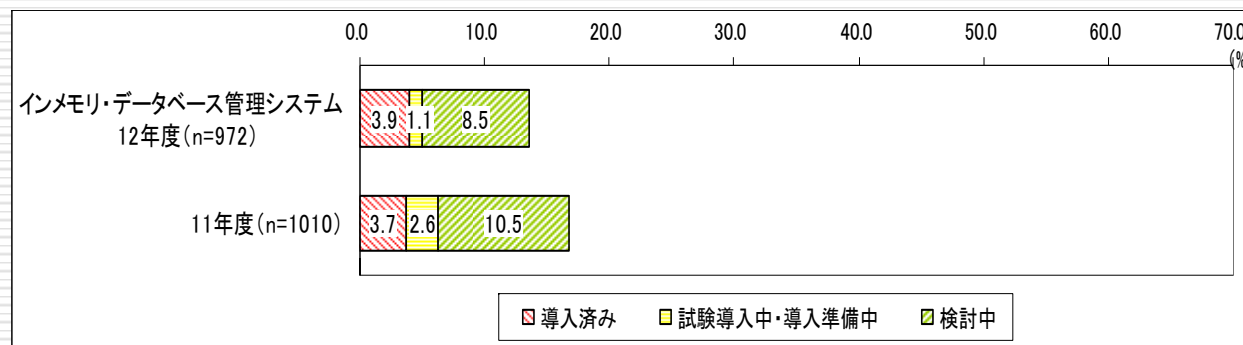


<インメモリ・データベース管理システム>

ビッグデータに対する迅速なアナリティクスや、Webサイトなどの大量データから検索する際にキーとなるテクノロジー。大企業を中心に導入、検討が進む

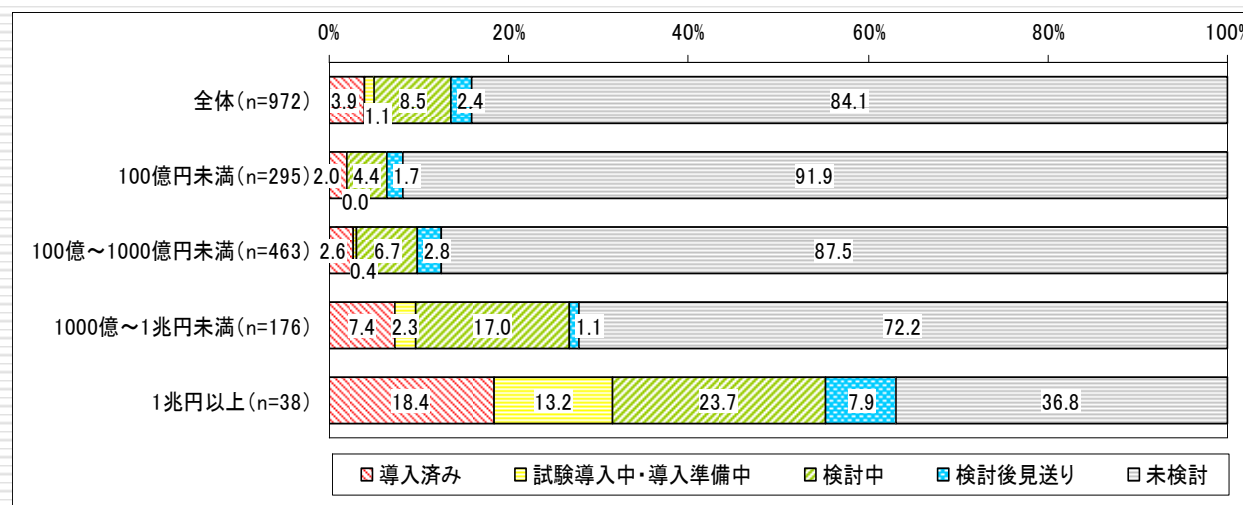
年度別 インメモリ・データベース管理システムの導入状況

- ・前回調査(11年度)に比べると「導入済み」は微増したが、「試験導入中・導入準備中」は大きく減った。全体としては、踊り場に差し掛かった



売上高別 インメモリ・データベース管理システムの導入状況

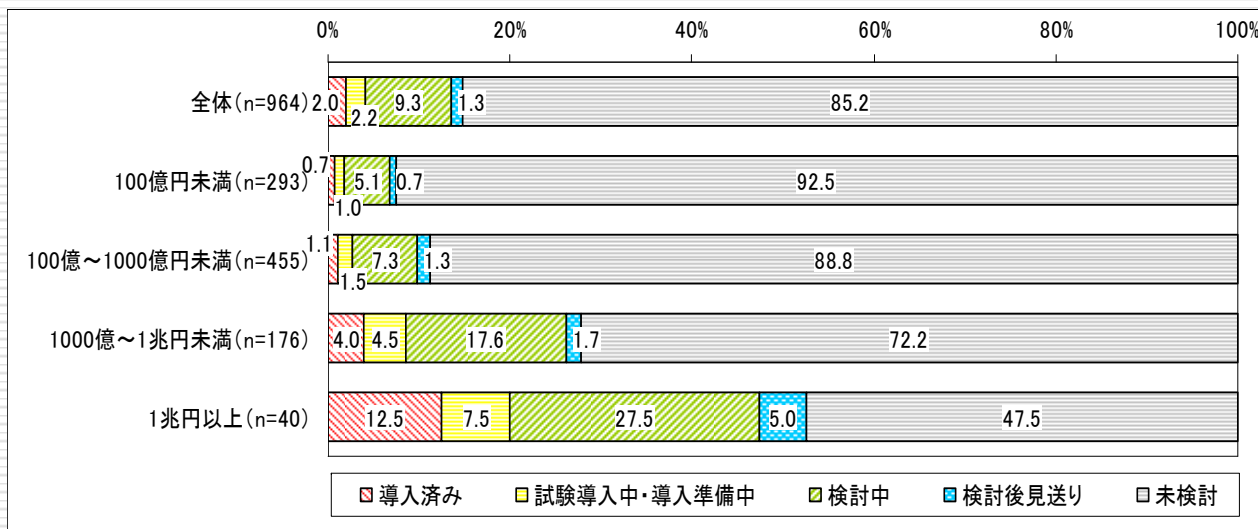
- ・売上高1兆円以上の企業では、「導入済み」が18.4%、「試験導入中・導入準備中」が13.2%、「検討中」が23.7%となった。



＜タレントマネジメント＞人材の採用、選抜、適材適所、リーダーの育成・開発、評価、報酬、後継者養成等の人材マネジメントのプロセスを支援するタレントマネジメントは、大企業で検討が始まる

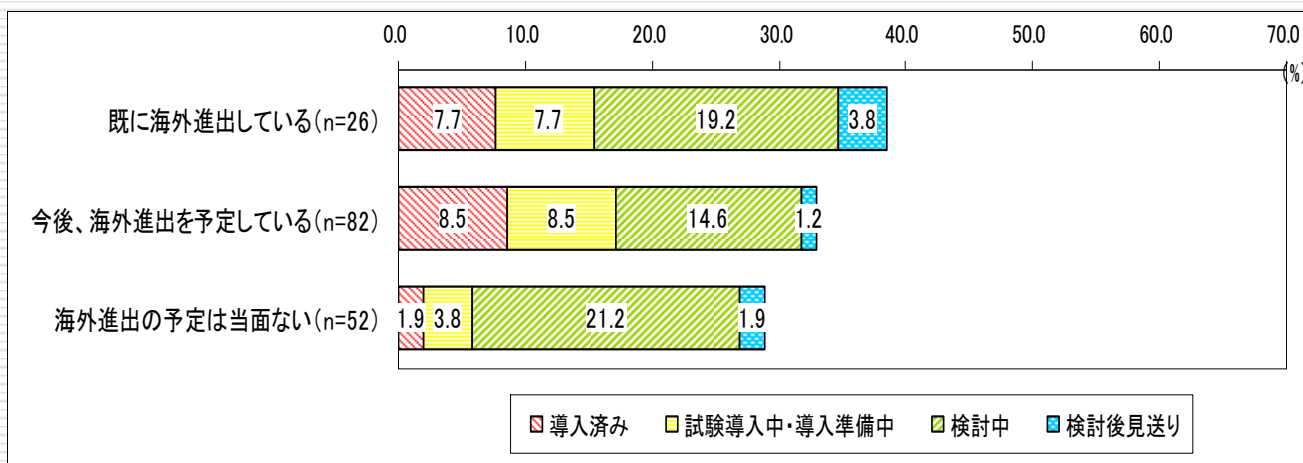
売上高別 タレントマネジメントの導入状況

・1兆円以上の企業では、「導入済み」が12.5%、「試験導入中・導入準備中」が7.5%、「検討中」が27.5%である。適材適所の配置を支援する必要と、グローバル化の影響が考えられる



グローバル化の状況別 タレントマネジメントの導入状況

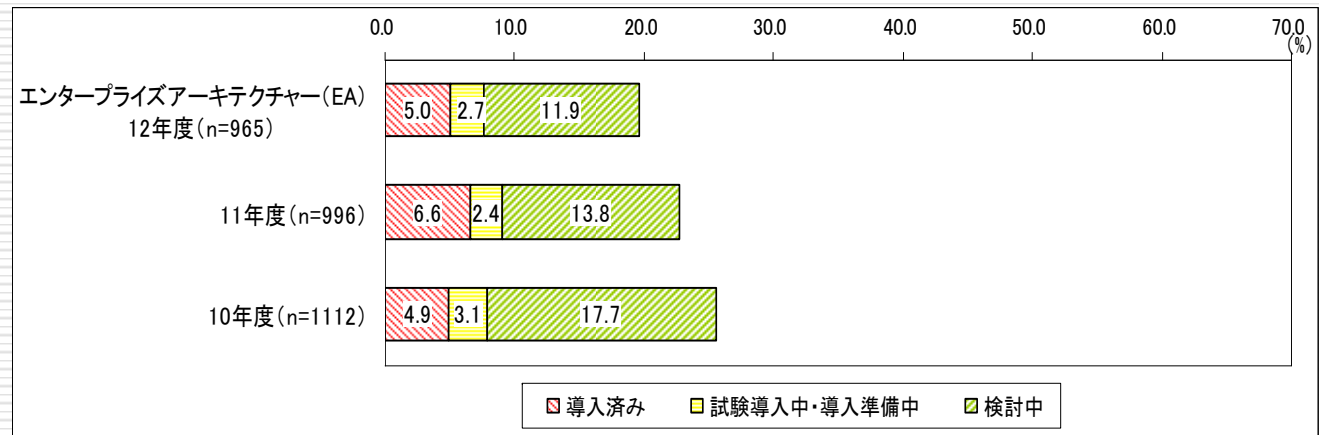
・グローバルに活動している企業では、専門的な能力を持った人材の活用地域が広がるためと考えられる



<エンタープライズアーキテクチャー(EA)>企業のビジネスプロセス、データ、アプリケーション、IT基盤全体を体系的に整理し、包含するEA。「導入済み」が5.0%に過ぎないが、1兆円以上の企業では1/3が導入済み

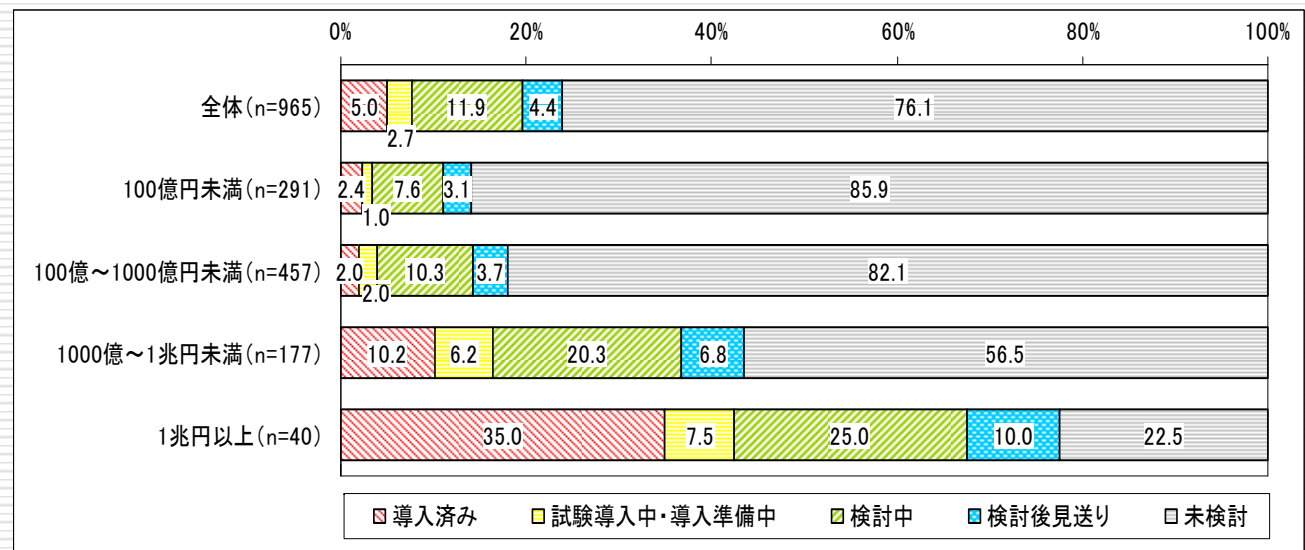
年度別 エンタープライズアーキテクチャー(EA)の導入状況

- ・導入率は頭打ち。一度EAを構築したもののその後のビジネスやシステムの変化に対応できなかったり、検討したものの自社の手に余るという判断であきらめたり、などの理由が考えられる。



売上高別 エンタープライズアーキテクチャー(EA)の導入状況

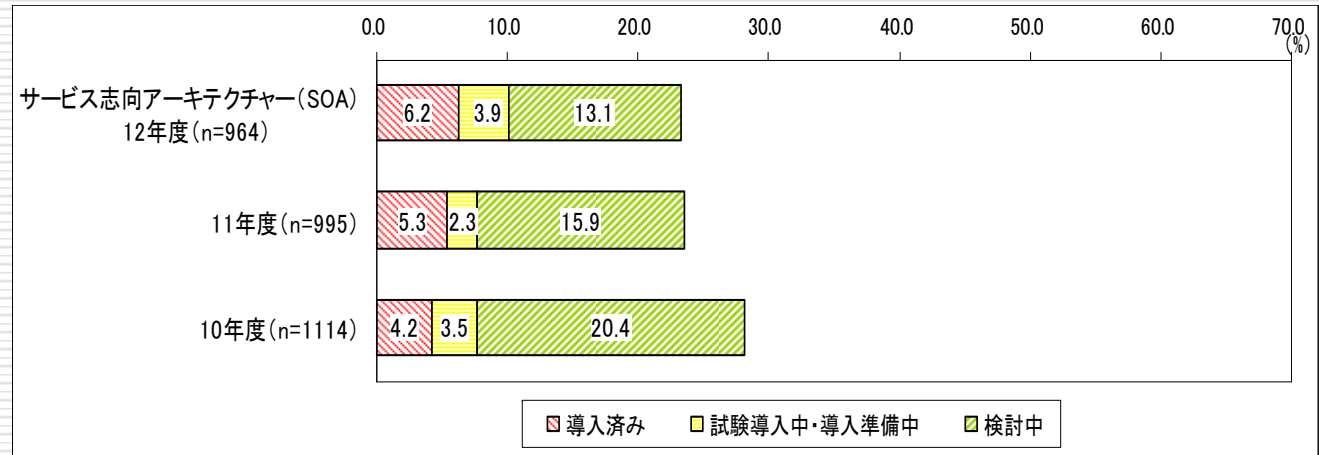
- ・業務が複雑な大企業ほど必要性が高まることを反映して、売上高1兆円以上の企業では、「導入済み」が35.0%、「試験導入中・導入準備中」が7.5%、「検討中」が25.0%となった。



＜サービス志向アーキテクチャ（SOA）＞ビジネスプロセスの構成単位に合わせて構築・整理されたソフトウェア部品や機能を相互に連携し、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築する

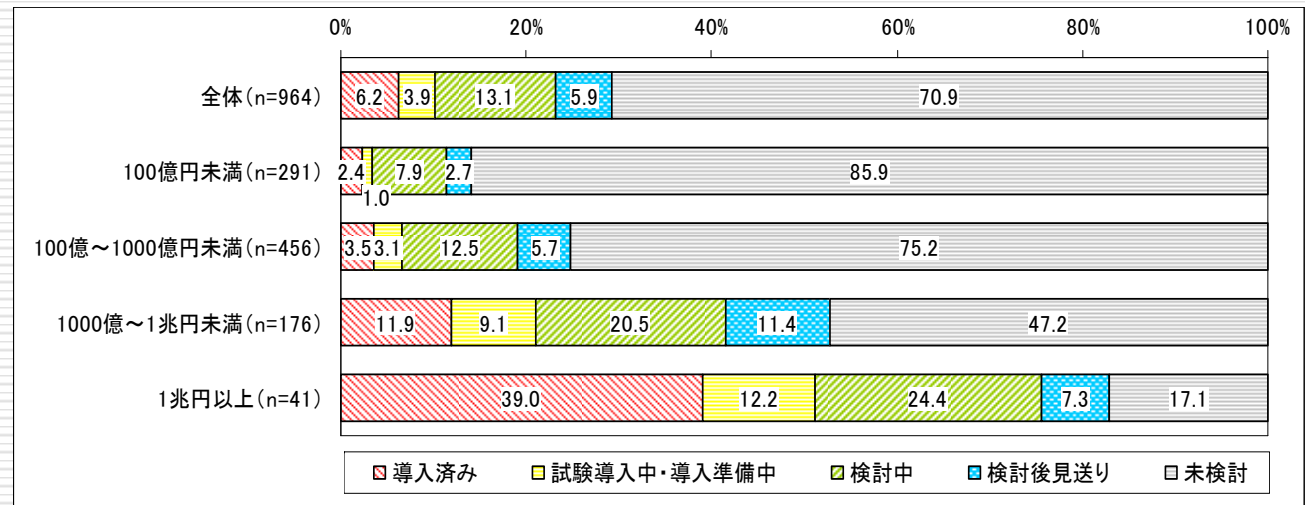
年度別 サービス志向アーキテクチャ（SOA）の導入状況

- ・導入率は頭打ち。プロセス指向型の開発からオブジェクト指向のSOAに切り替えることのハードルの高さによるものと考えられる



売上高別 サービス志向アーキテクチャ（SOA）の導入状況

- ・企業規模が大きく、複雑性が高い企業ほどその必要性が高く、売上高1兆円以上の企業では、「導入済み」が39.0%、「試験導入中・導入準備中」が12.2%、「検討中」が24.4%となった。



<ビッグデータへの取り組み状況>

ビッグデータの活用について、前向きの姿勢を示す企業が多く、3年後、大きな導入の動きが出てくると考えられる

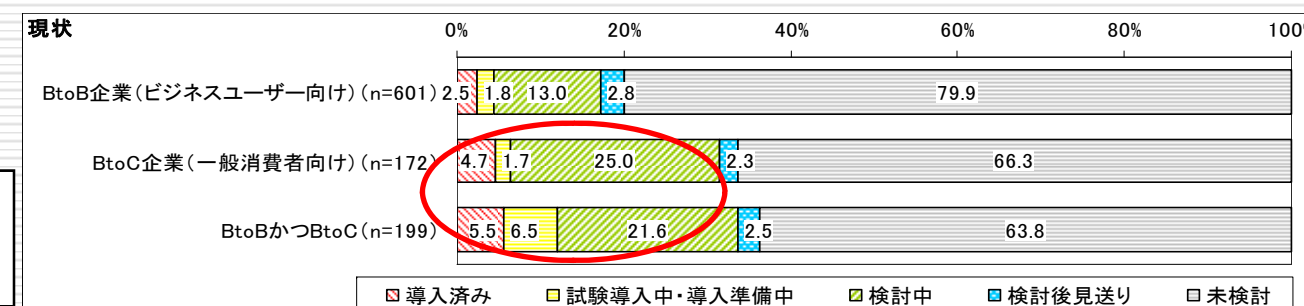
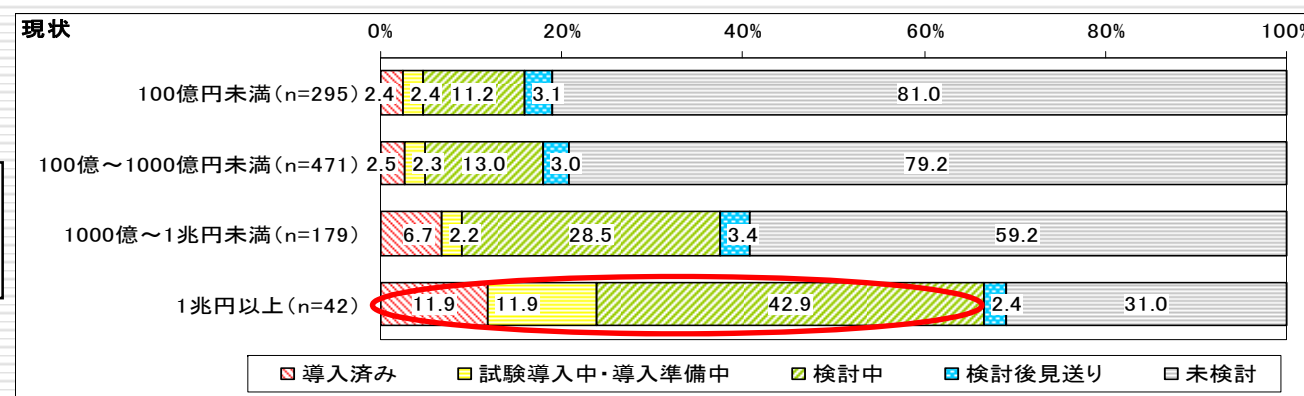
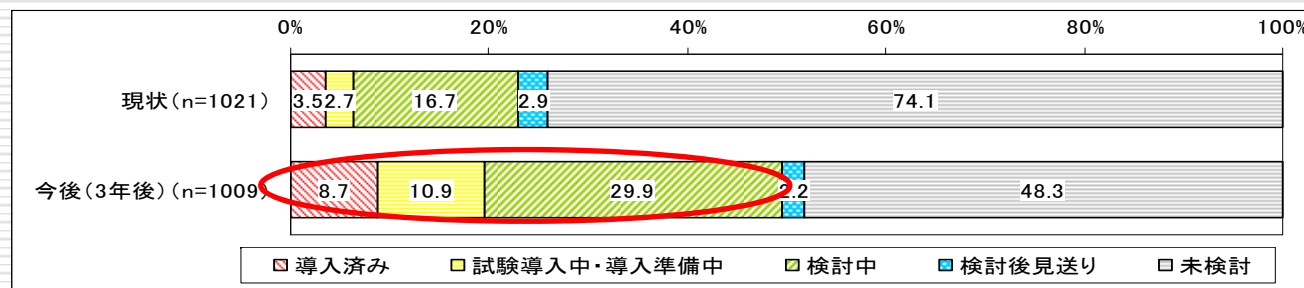
ビッグデータの活用状況 現状、今後(3年後)の予測

・3年後の予測では、「導入済み」が8.7%、「試験導入中・導入準備中」が10.9%、「検討中」が29.9%となり、検討中を含めると49.5%の企業が検討までの段階に進む

売上高別 ビッグデータの活用状況(現状)

・売上高1兆円以上の企業は検討中までの比率も極めて大きく、ビッグデータの活用も大企業から進んでいくと考えられる

主たるサービス別 ビッグデータの活用状況(現状)

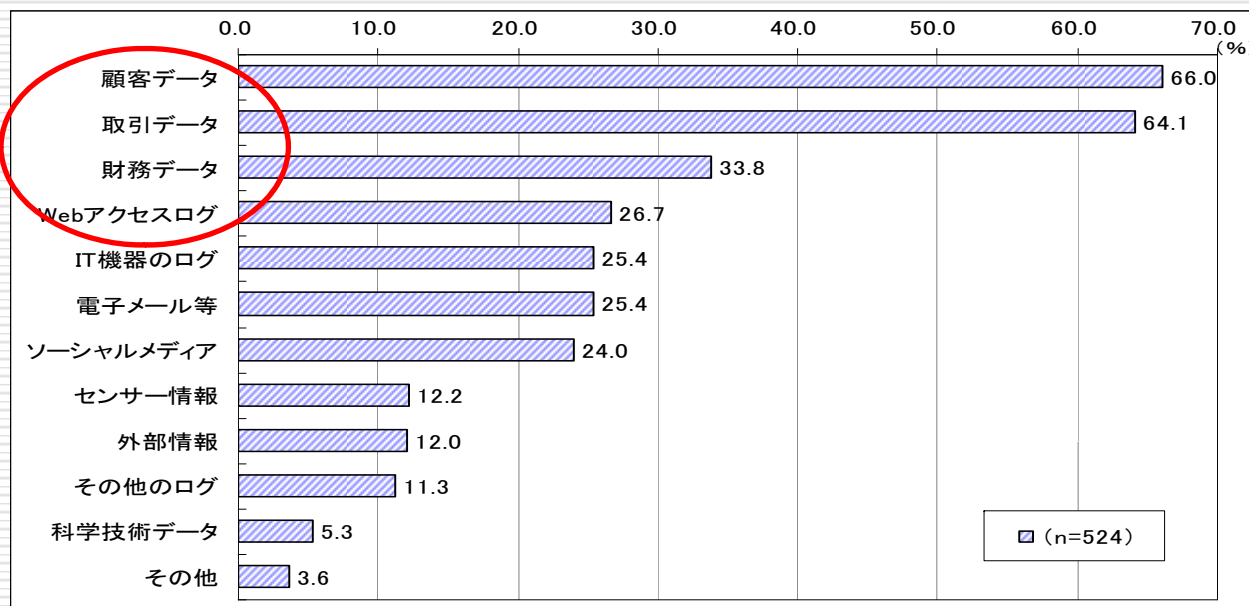


・本調査では、ビッグデータを、単にデータの量が巨大だけではなく、多様性があり、処理の速さも求められ、処理の複雑性も高い対象(センサー情報、ソーシャルメディアの投稿、ネット上の写真や映像など)から、ビジネスへの貢献に役立つ情報を得ることと定義した

ビッグデータ活用は外部とのやり取りを中心に検討、顧客への動的な分析を活用してビジネスへの貢献を目的に

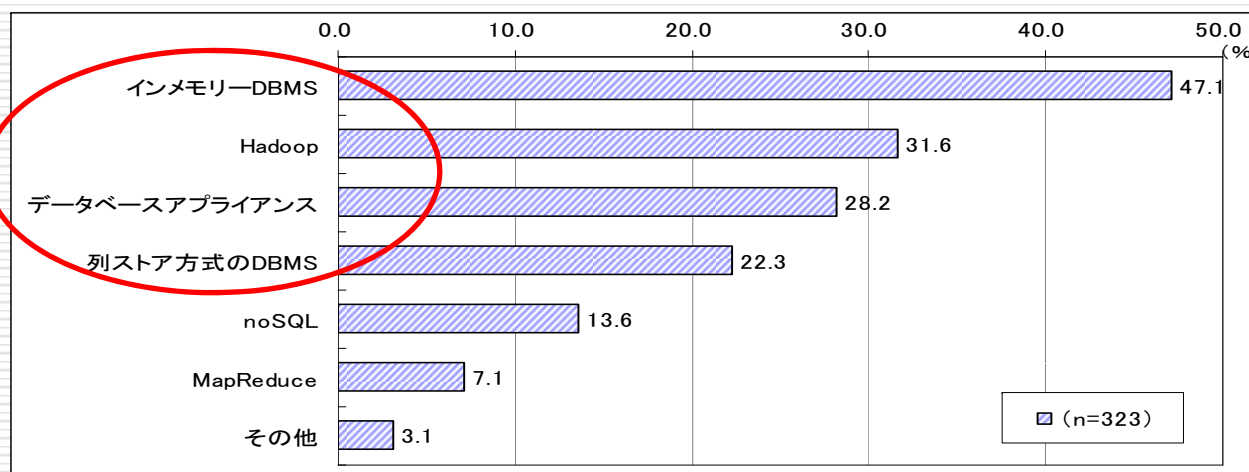
ビッグデータ活用の対象データの種類(複数回答)

- ・「顧客データ」が66.0%、「取引データ」が64.1%、「財務データ」が33.8%、「Webアクセス」が26.7%、「IT機器のログ」が25.4%、「電子メール等」が25.4%、「ソーシャルメディア」が24.0%であった



ビッグデータ活用時に検討しているテクノロジー(複数回答)

- ・「インメモリDBMS」が47.1%、「Hadoop」が31.6%、「データベースアプライアンス」が28.2%、「列ストア方式のDBMS」が22.3%が主な検討対象



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

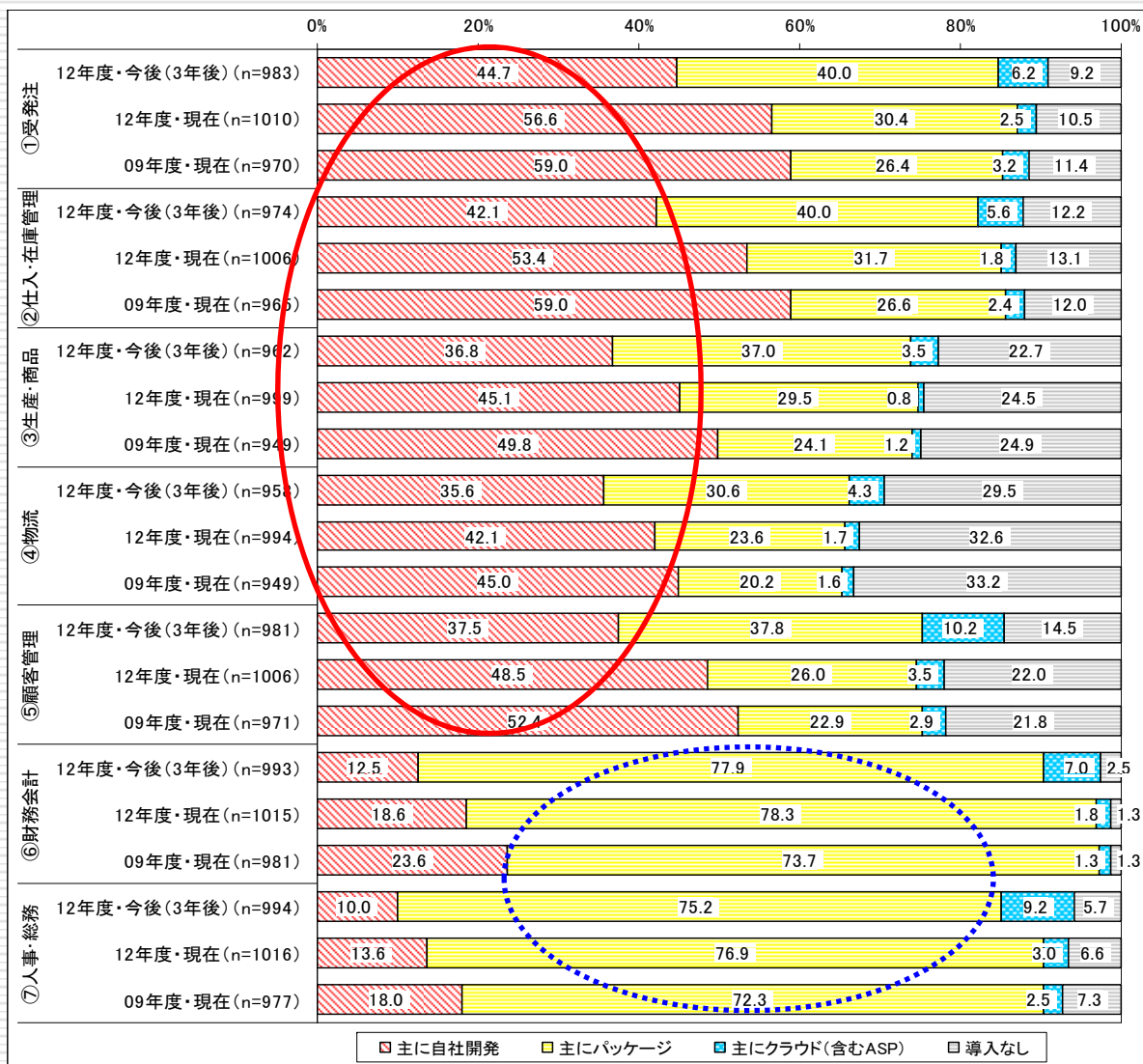
＜基幹系業務システム＞コア業務はシステムを外部調達する方向へ。受発注、仕入・在庫管理、生産・商品、物流、顧客管理は「自社開発」が約半数。対して財務会計、人事・総務は「パッケージ」が約8割。

基幹系業務システムの開発形態(3年前、現在、3年後予測)

・「クラウド」は、現在の調達手段としては、概ね1%～3%程度の導入。現時点で導入割合が比較的高い分野は、⑤顧客管理、⑦人事・総務。

・現在と今後(3年後)の差に着目すると、全体的に自社開発が10ポイント程度減り、その分がパッケージやクラウドにシフトしている。

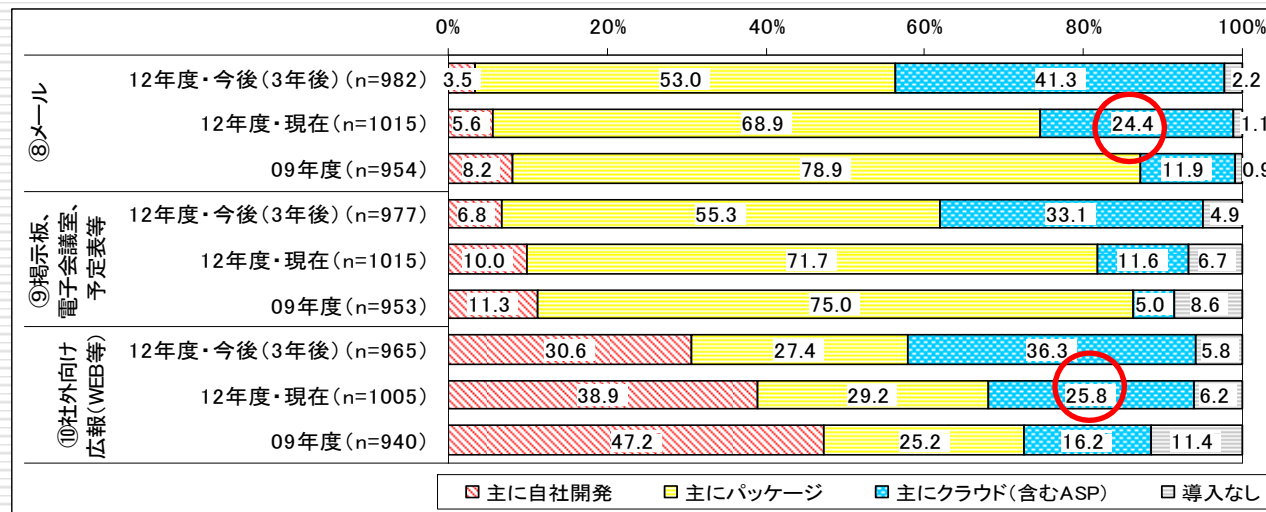
・⑤顧客管理では、「導入なし」が大きく減少、システム導入意欲・関心が高い業務分野であるといえる



＜情報系業務システム＞現在すでにメール、社外向け広報(Web等)では25%前後、掲示板・電子会議室・予定表等でも11.6%の企業でクラウドが導入されている。売上高の小さい企業ほどクラウド導入率は高い。

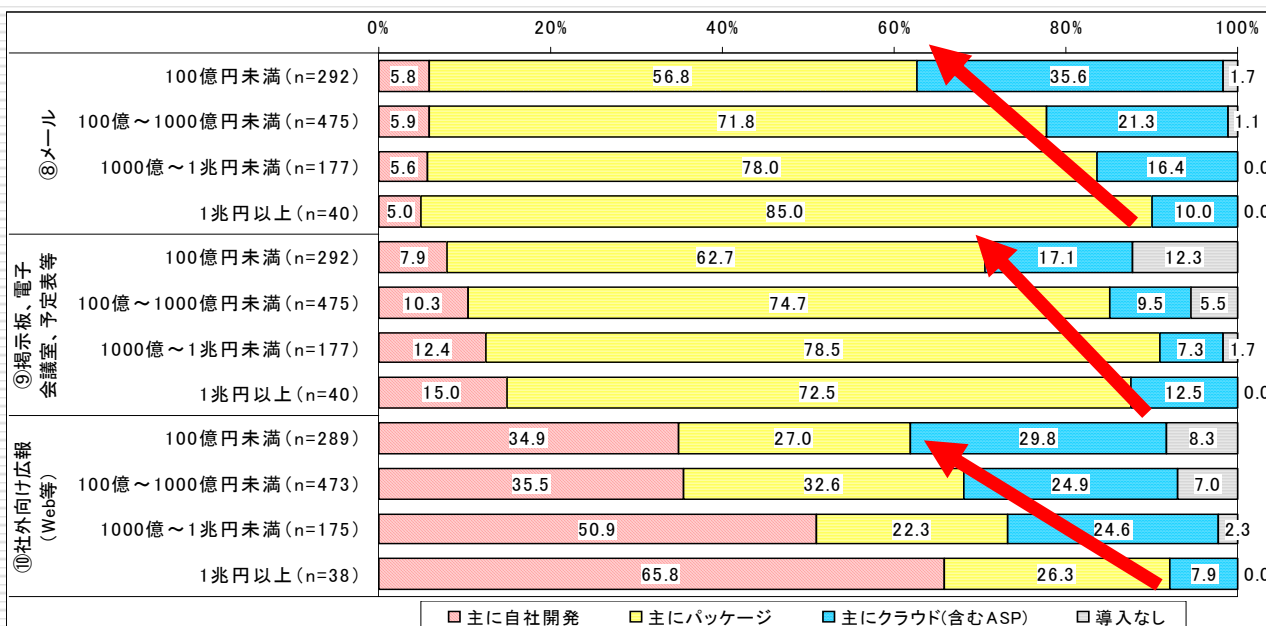
情報系業務システムの開発形態(3年前、現在、3年後予測)

- ・基幹系業務システムのクラウドの割合は1～3%という数字であるから、情報系業務システムでは明らかにクラウドの割合が高い。



売上高別 情報系業務システムの開発形態(現在と今後)

- ・情報系業務システムは、業種業態による違いがあまりなく、クラウド化しやすい領域であり、また各ベンダーの提供サービスも一般化してきたためと推察される。

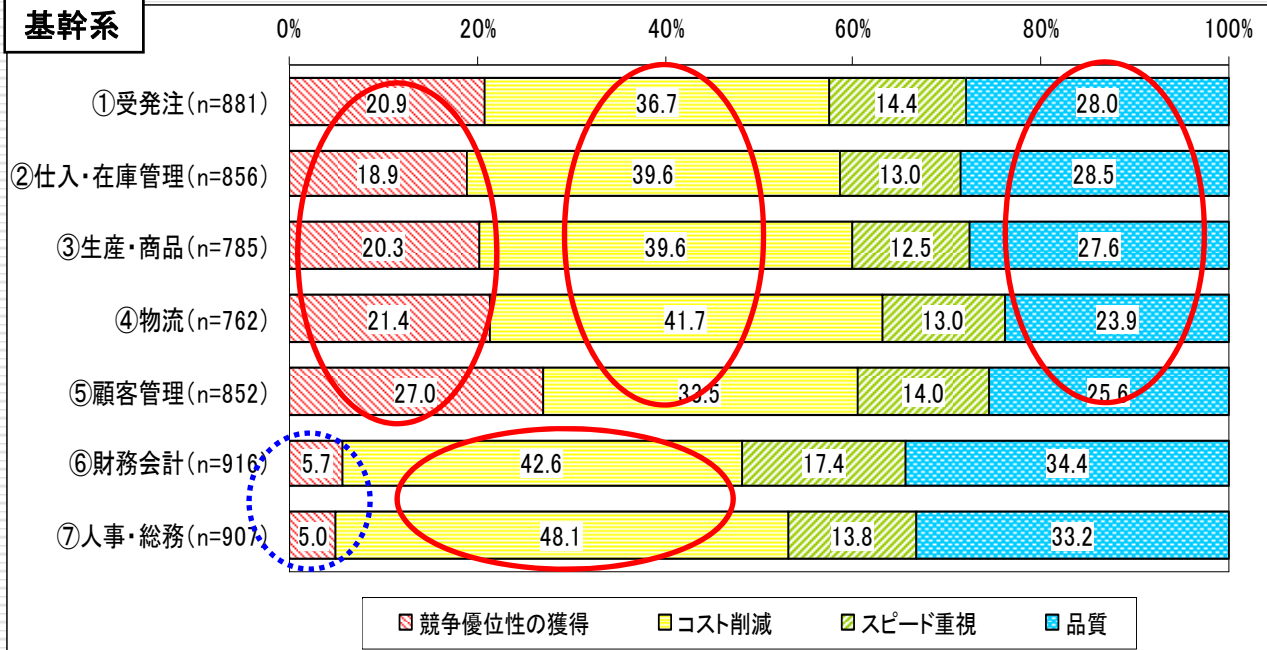


<業務システムの今後の調達手段選択理由>「競争優位性の獲得」、「コスト削減」、「スピード重視」、「品質」から調査。ノンコアな業務とコアな業務を峻別し、ノンコアな業務はコスト削減重視という姿勢が確認できる

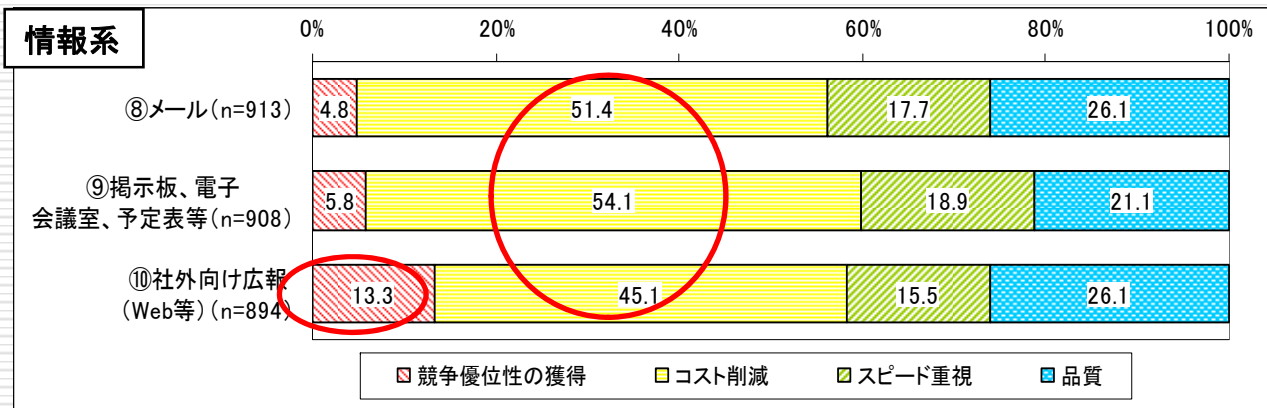
業務システム 今後の調達手段選択の理由

- ・いずれの業務システムでも「コスト削減」の比率が最も高い点は共通。
- ・特に⑥財務会計と⑦人事・総務は「競争優位性の獲得」の比率が少なく、「コスト削減」の比率が高い。
- ・情報系ではコスト削減重視。ただし、⑩社外向け広報(Web等)は、情報系の中では競争優位性を重視する割合が若干高い。会社としての対外的な「顔」になる部分であり、コアな業務と認識している企業の割合が多いと推察される。

基幹系



情報系



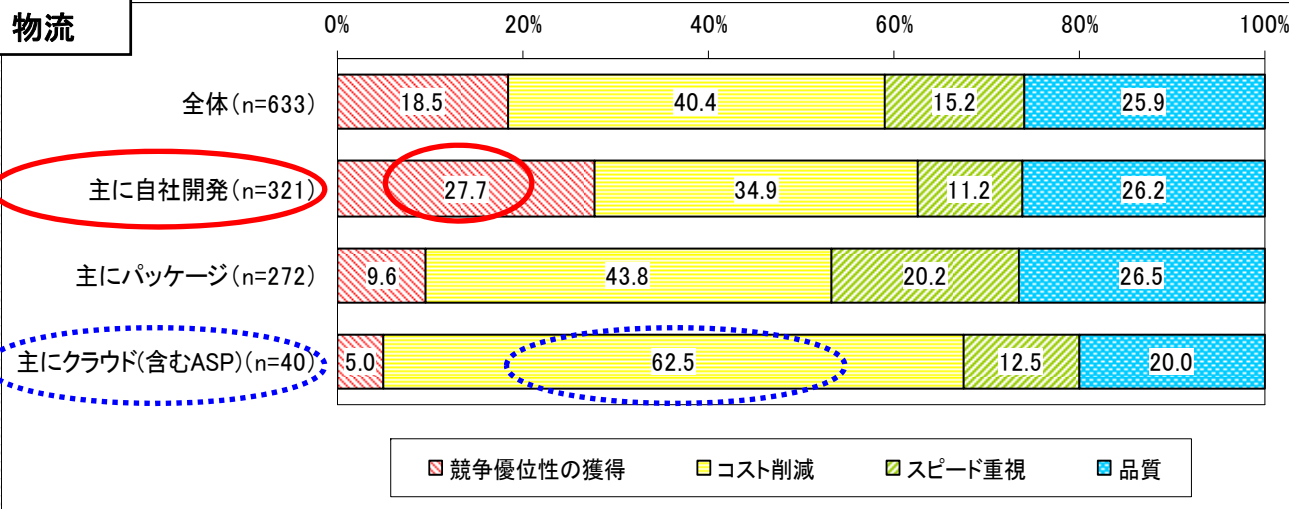
＜今後の調達手段選択の理由＞調達手段と調達手段選択理由の関 係を見ると、クラウドは「コスト削減」、自社開発は「競争優位性の獲得」。 システム化の目的により、調達手段を選んでいる

基幹系業務システム 今後の調達手段選択の 理由(物流・財務会計)

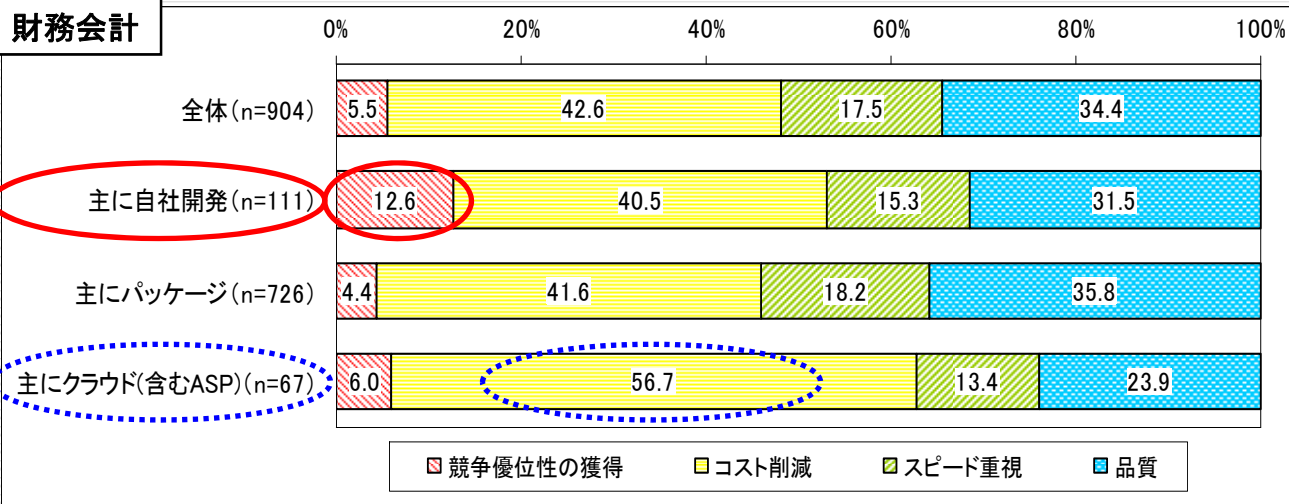
・今後の調達手段が主にクラウドであれば、その理由はコスト削減が多い。主に自社開発であれば、競争優位性の確保である割合が、他の調達手段に比べて高くなる傾向がある。

・「スピード重視」の比率が最も高かった調達手段は、パッケージ。世の中ではクラウド／SaaSの利点として導入スピードが言われているものの、企業の意識としては、スピード重視だからといって必ずしもクラウドという選択がメインというところまでは至っていないようだ。

物流



財務会計

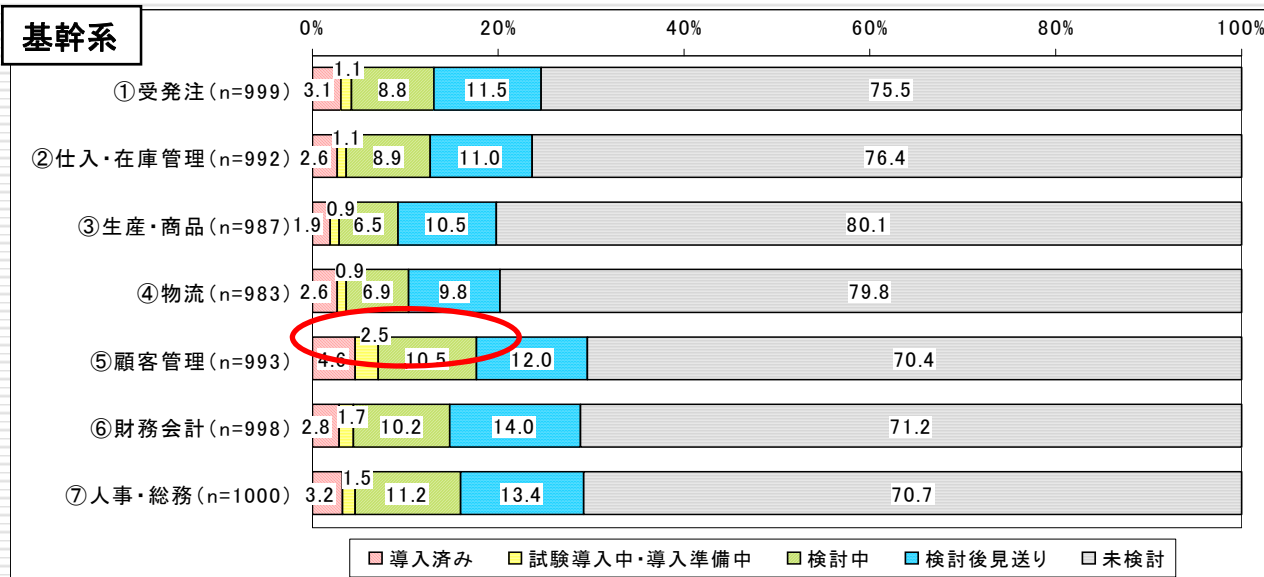


<業務システムへのクラウド導入状況>

基幹系業務システムに比べ、情報系業務システムで本格的に導入が進む。
特にメールはクラウド導入の関心が高く、1/4が導入済み、検討中も約2割

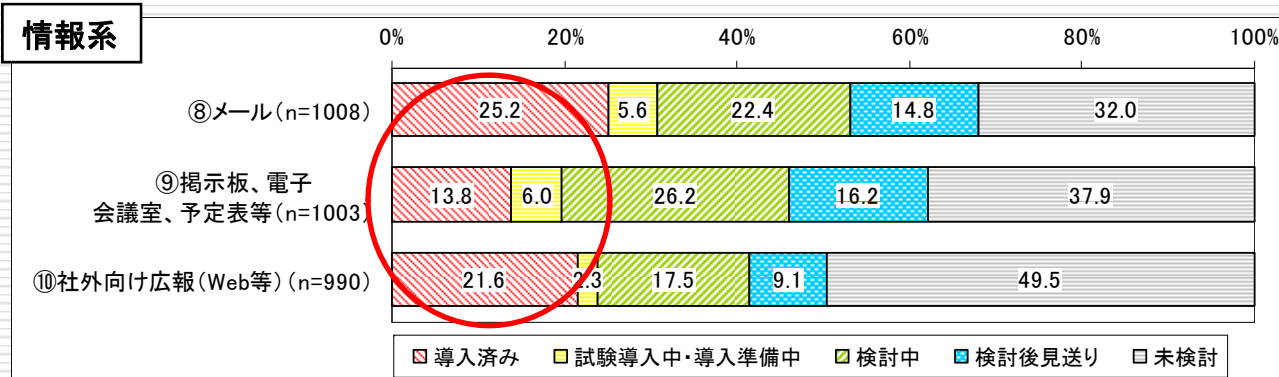
基幹系業務システム 現時点のクラウド導入状況

- ・基幹系で導入済みは概ね2～3%
- ・ただし、「⑤顧客管理」では導入済みの割合が若干高く、4.6%。試験導入中・導入準備中も2.5%と、他の分野に比べて高く、クラウドへの関心の高さがうかがえる



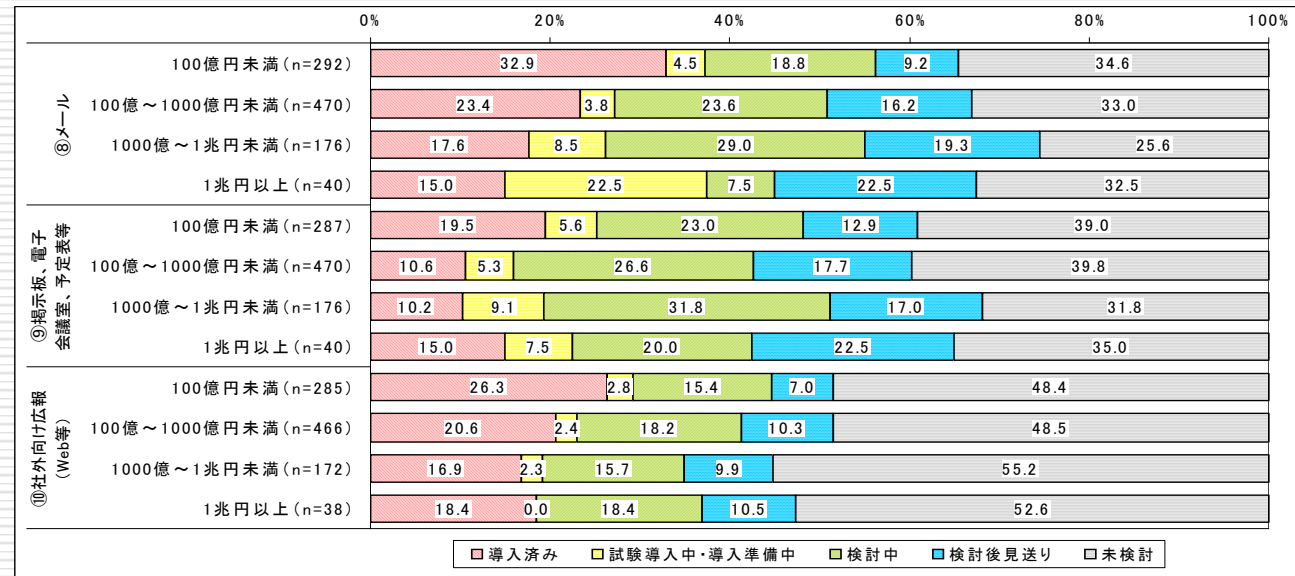
情報系業務システム 現時点のクラウド導入状況

- ・試験導入中・導入準備中の企業も入れると、情報系の業務システムでは、2割～3割程度の企業でクラウドを導入



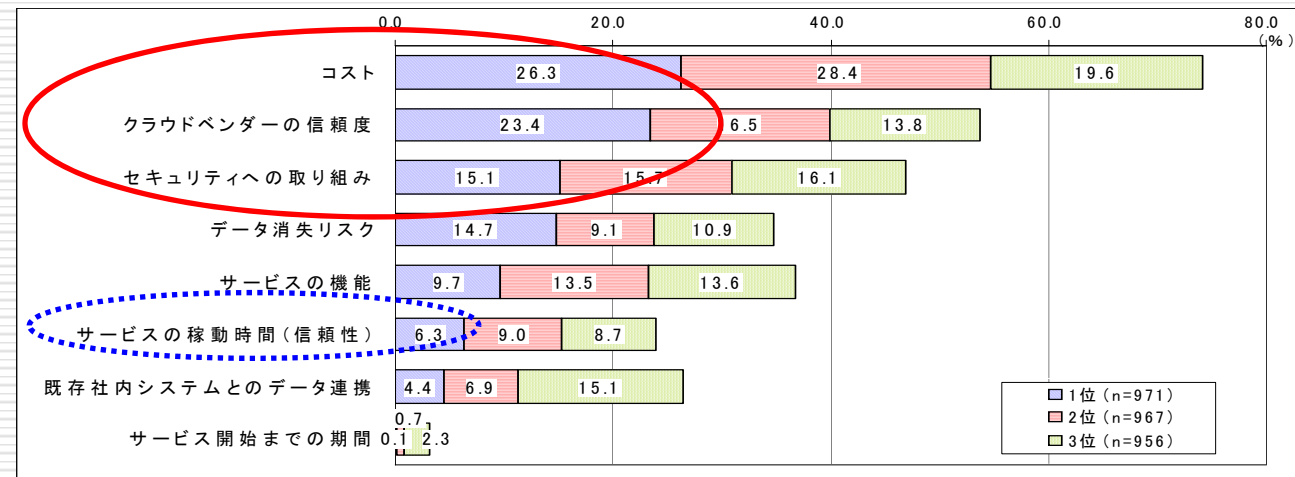
＜委託先選定＞クラウドの委託先選定時は「コスト」を最重要視。次に重要なポイントは「クラウドベンダーの信頼度」と「セキュリティへの取り組み」。「サービスの稼働時間」は、ある程度割り切った上でクラウドを選択している

売上高別 情報系業務システム 現時点のクラウド導入状況



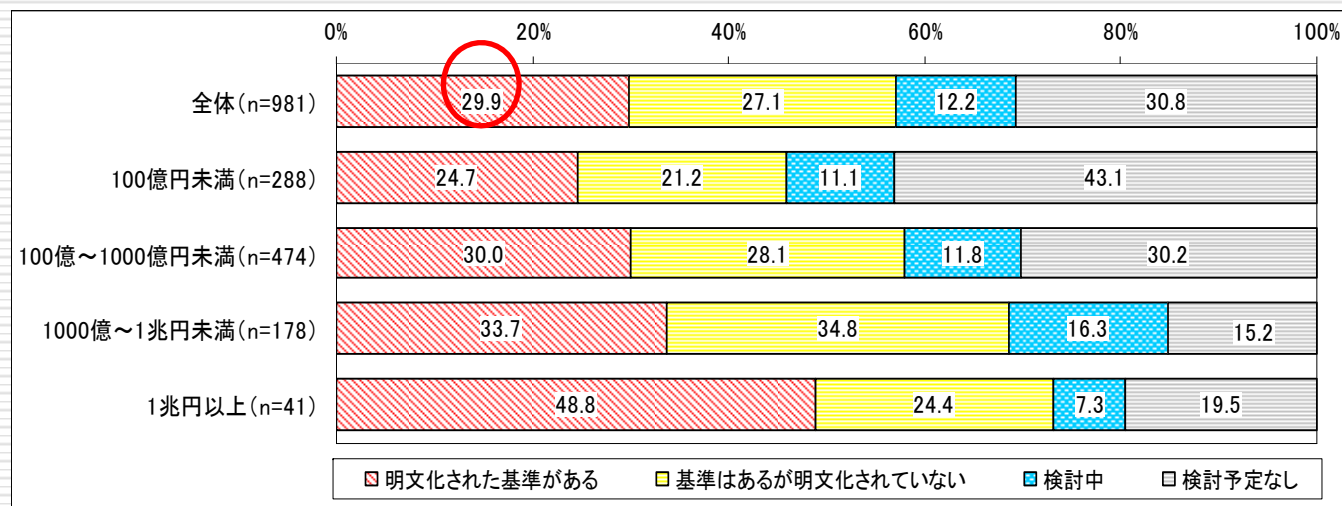
クラウドの委託先選定の際に重視する点(1位～3位)

・売上高別に分析すると、少し傾向が変わる。1兆円以上の企業では、1位の比率が最も高いのは「セキュリティへの取り組み」(30.8%)。セキュリティへの意識が高く、また、何かあった時の影響も大きいためと推察される



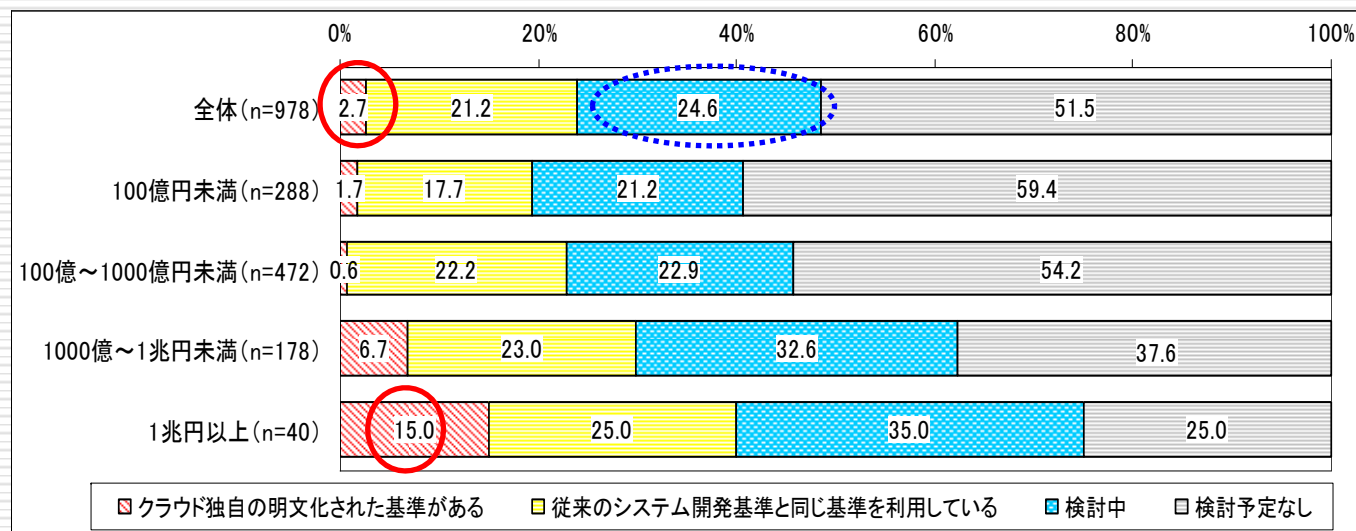
＜システム開発の委託先選定基準＞通常のシステム開発は明文化された基準は約3割。一方、クラウド独自の委託先選定基準は2.8%に過ぎず、従来のシステム開発と同じ基準を約2割が利用しており、1/4が検討中。

売上高別 システム開発の委託 先選定基準の有無



売上高別 クラウドの委託先選定 基準の有無

・クラウドは主に情報系の業務システムを中心に導入・検討が増加しているが、クラウド独自の委託先選定基準はまだ未整備。現時点では手探りの企業が多い



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ **IT基盤**
- ④ クラウド環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

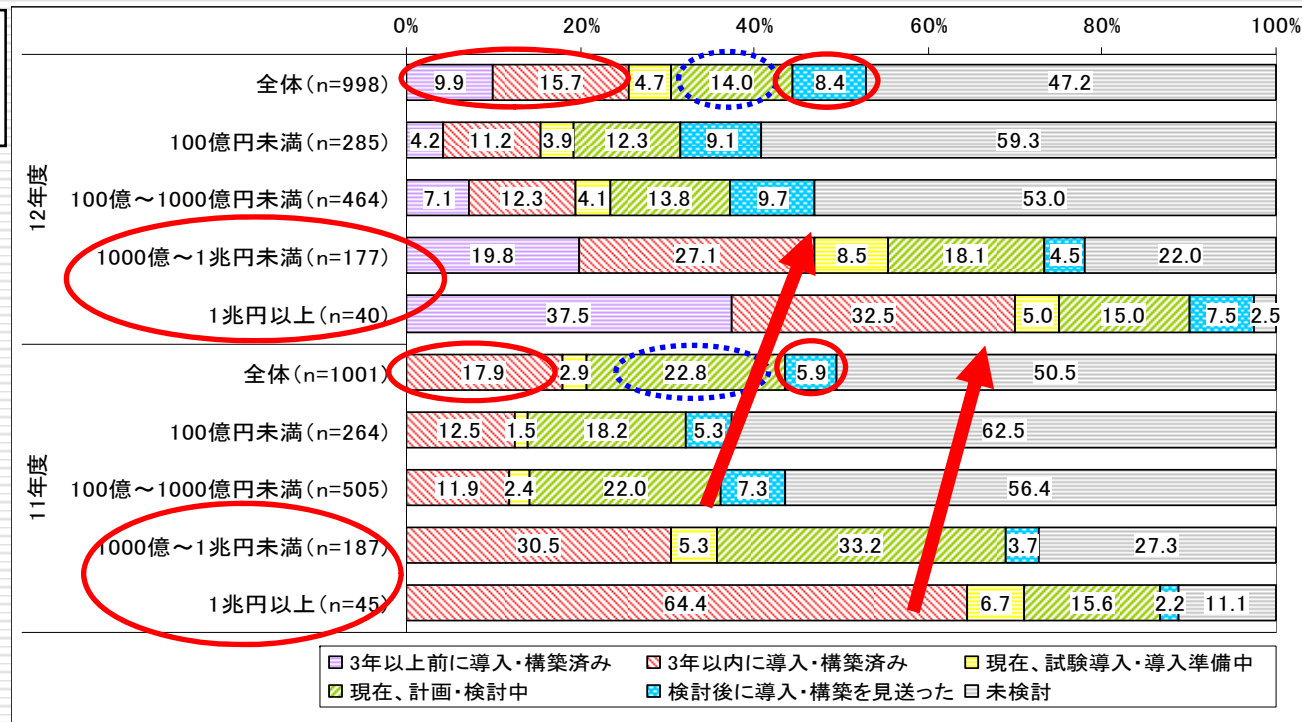
4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

<プライベートクラウド導入状況>売上高1兆円以上の企業では7割が導入済み。大企業を中心に導入が進む。調達・運用形態は、データセンターはITベンダーから借用、ハードウェアは自社資産とする割合が高い

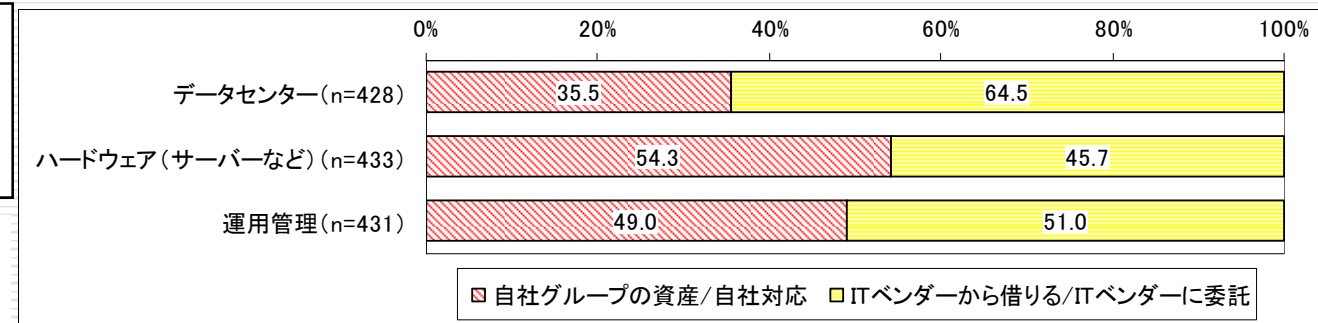
年度別 売上高別 プライベートクラウド導入状況

- ・全体では「導入済み」が17.9%→25.6%と7.8ポイント増加。一方、「検討中」は22.8%→14.0%と8.8ポイント減少しており、「検討後見送り」が5.9%→8.4%と2.5ポイント増加。
- ・売上高1兆円以上の企業では、37.5%が3年以上前に導入・構築済み



プライベートクラウド調達・運用形態(導入済み～検討中企業を対象)

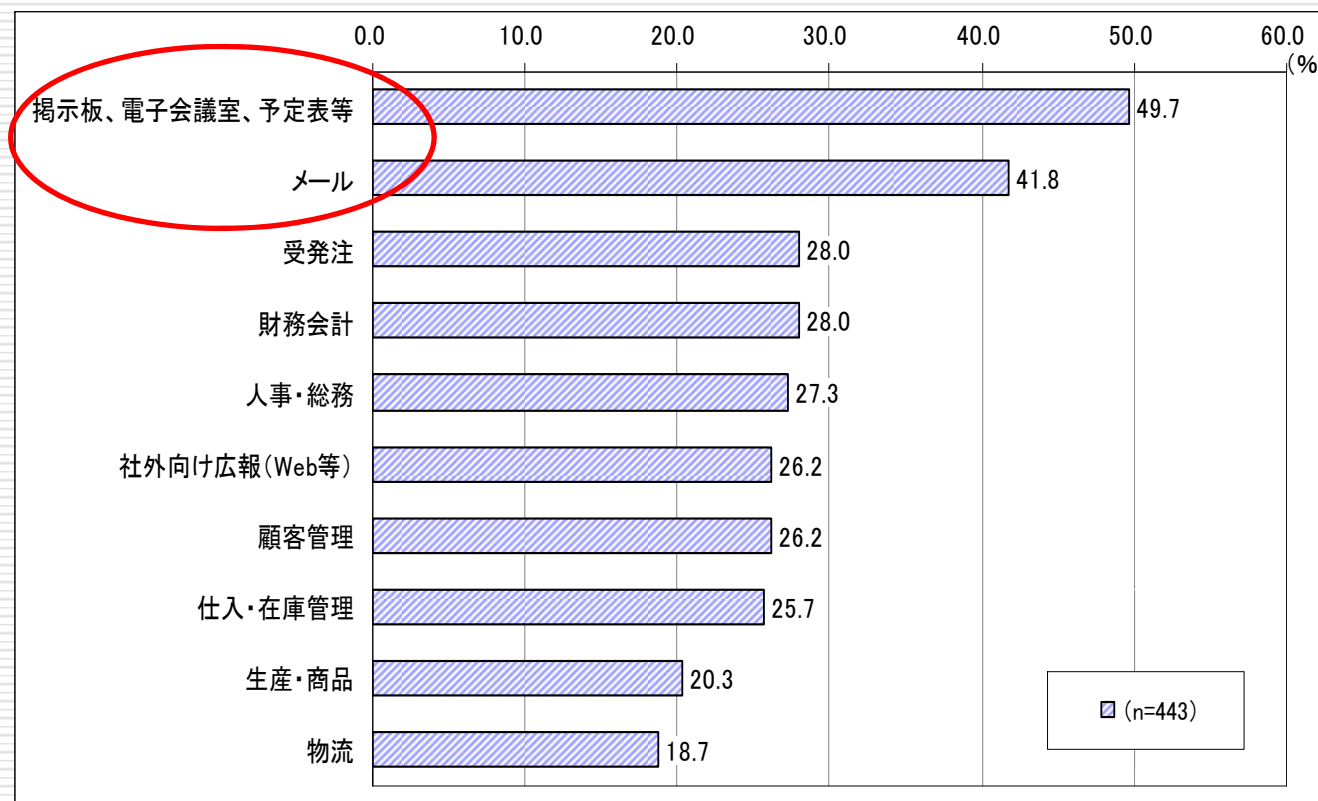
- ・データセンターは売上規模が大きい企業ほど「自社グループの資産/自社対応」の傾向



プライベートクラウドではグループウェアのアプリケーションを主に運用。回答企業の半数が「掲示板、電子会議室、予定表等」、メールも4割。

プライベートクラウドで
運用しているアプリ
ケーション(複数回答)

・注意すべきは、プライベートクラウドにはさまざまな定義や解釈がある。今回の調査では特に機能を限定していないため「サーバーを仮想化しただけ」という企業も含まれている可能性がある



<IaaS、PaaS導入状況>

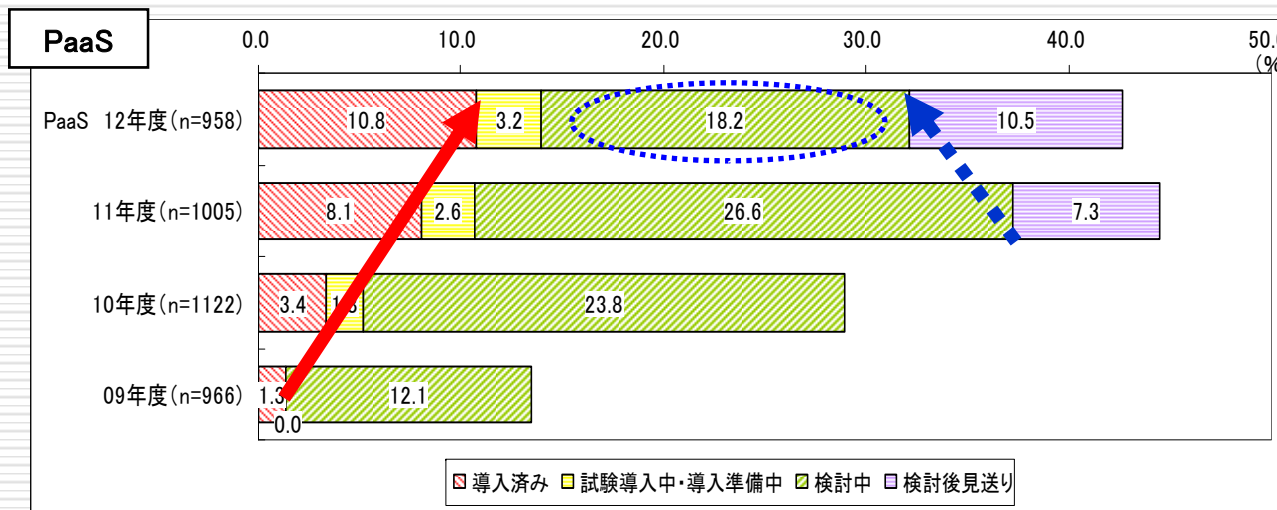
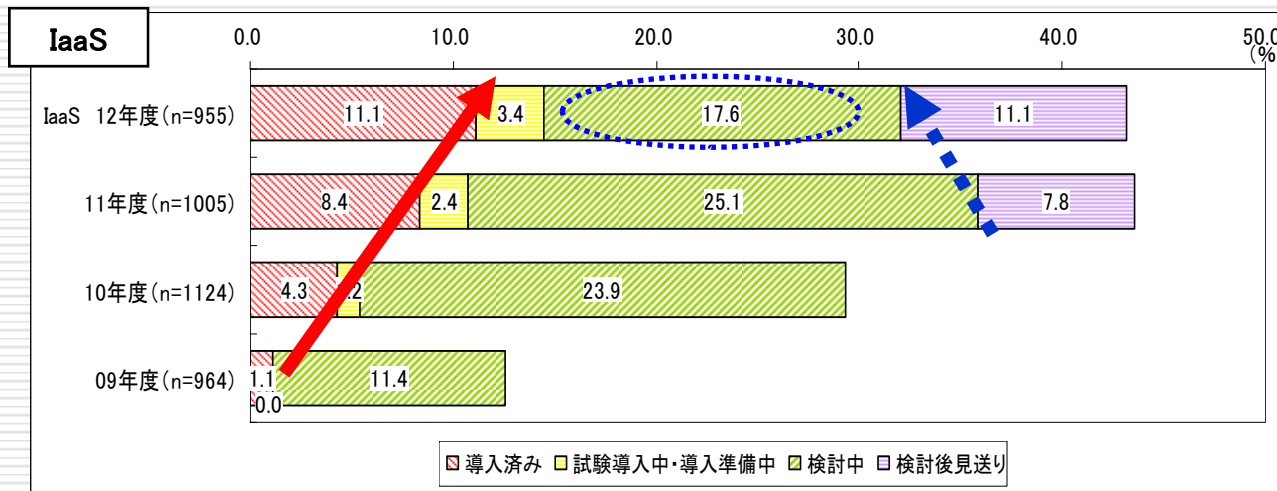
IaaS、PaaSの導入は踊り場の状況に。4年間、導入済み企業は順調に増加するも、12年度に初めて検討中企業が減少、検討後見送り増加

年度別 パブリッククラウド (IaaS、PaaS)導入状況

・前年度と比較するとIaaSは「導入済み」が8.4%→11.1%と2.7ポイント増加。一方、「検討中」は25.1%→17.6%と7.7ポイント減少しており、「検討後見送り」が7.8%→11.1%と3.3ポイント増加。

・PaaSも同じく「導入済み」が2.7ポイント増加、「検討中」が8.4ポイント、「検討後見送り」が3.2ポイント増加。プライベートクラウドと同様の傾向である。

・IaaSおよびPaaSは現在、踊り場の状況にあると思われ、今後、更に導入が進むか、頭打ちになるかは注視していく必要がある。

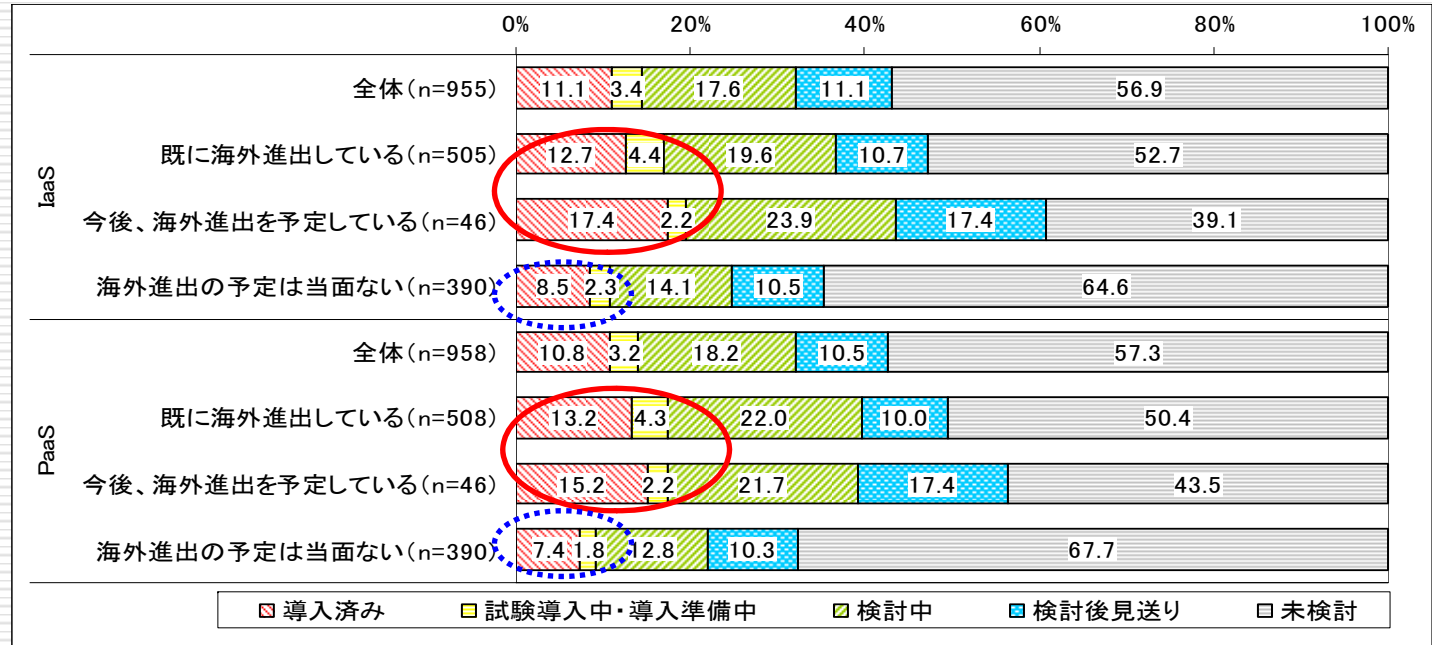


※「検討後見送り」は11年度より調査開始

グローバル企業がクラウド導入・活用を牽引。既に海外進出している企業では導入に前向き、約3割が既に導入済み。クラウドのメリットの1つである迅速なグローバル展開も魅力の1つと推測される

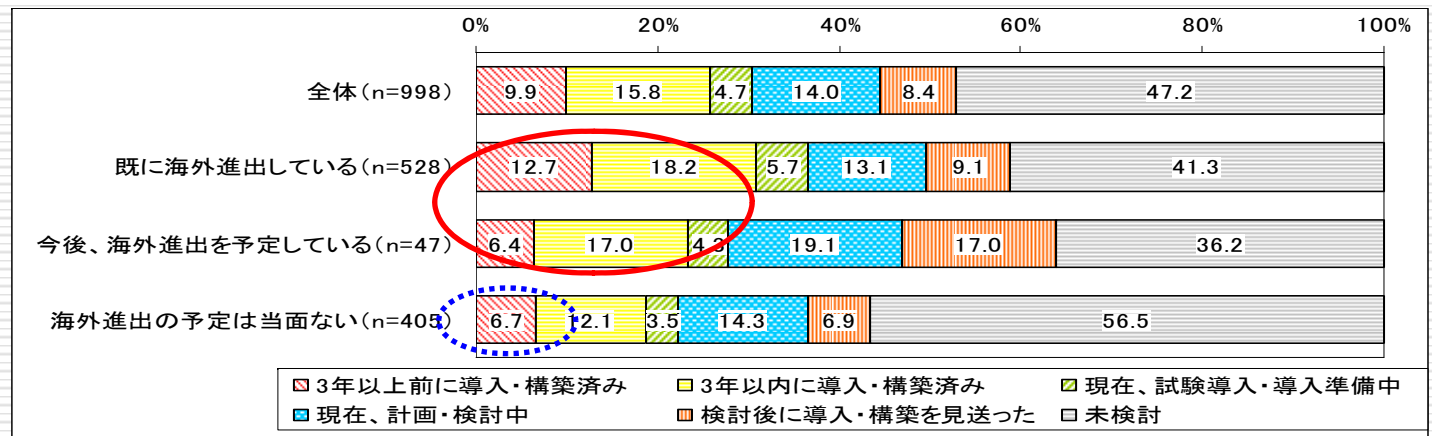
海外進出状況別 IaaS、PaaS導入状況

・IaaSでは「今後、海外進出を予定している」企業の方が「既に海外進出している」企業よりも導入率が高い。グローバルシステムの企画・構築時期によるものだろう



海外進出状況別 プライベートクラウド導入状況

・IaaSほどの差はないが、海外に進出(または進出予定)企業の方が導入率が高い



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

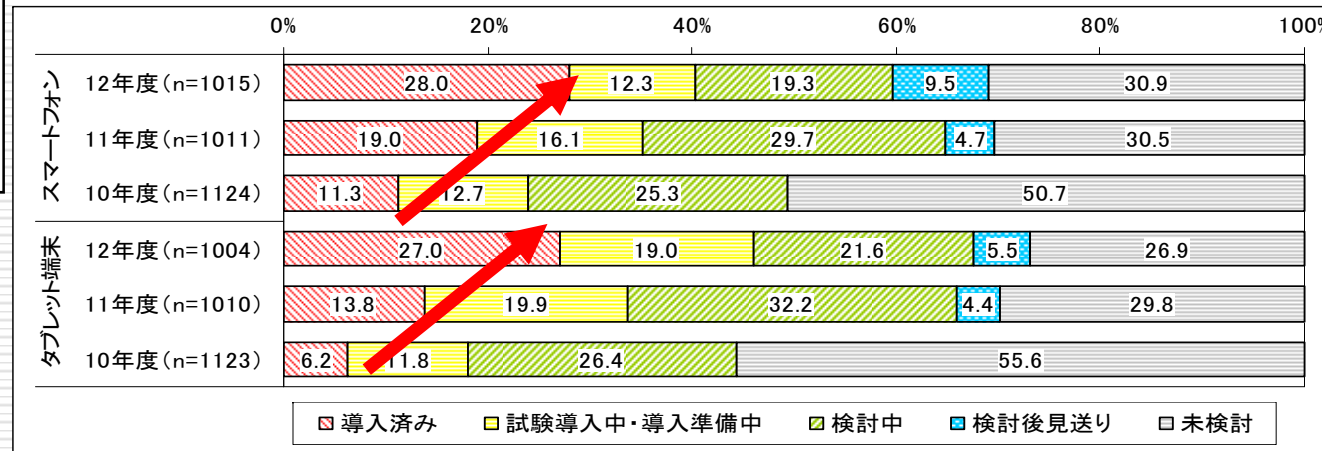
4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

<スマートフォン・タブレット端末導入状況>

導入企業は年々増加、12年度にはいずれも約3割の企業が導入中。
企業規模が大きいほど導入に積極的だが、大規模な導入は限定的

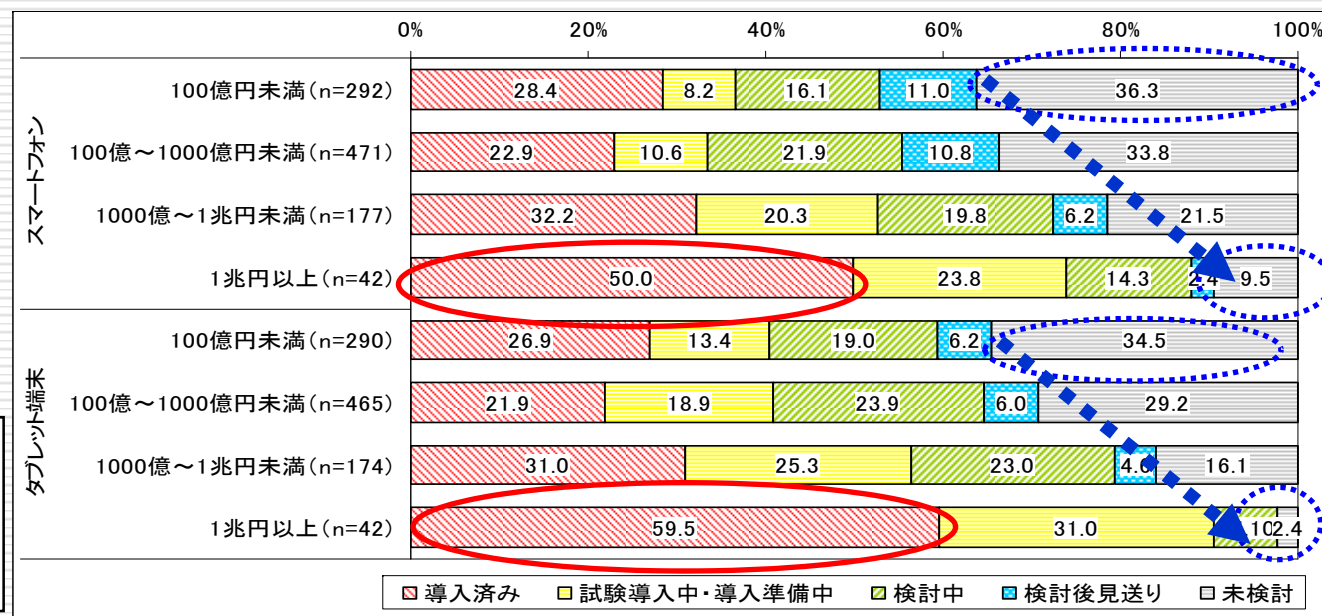
年度別 スマートフォン・タブレット端末 導入状況



・「未検討」に着目すると、売上高が大きくなるにつれて割合が下がることから、規模の大きな企業がスマートフォンやタブレット端末の導入を積極的に検討していると考えられる

・ただし、別途調査した導入台数の規模を見ると、大規模な導入を行っている企業は限定的である

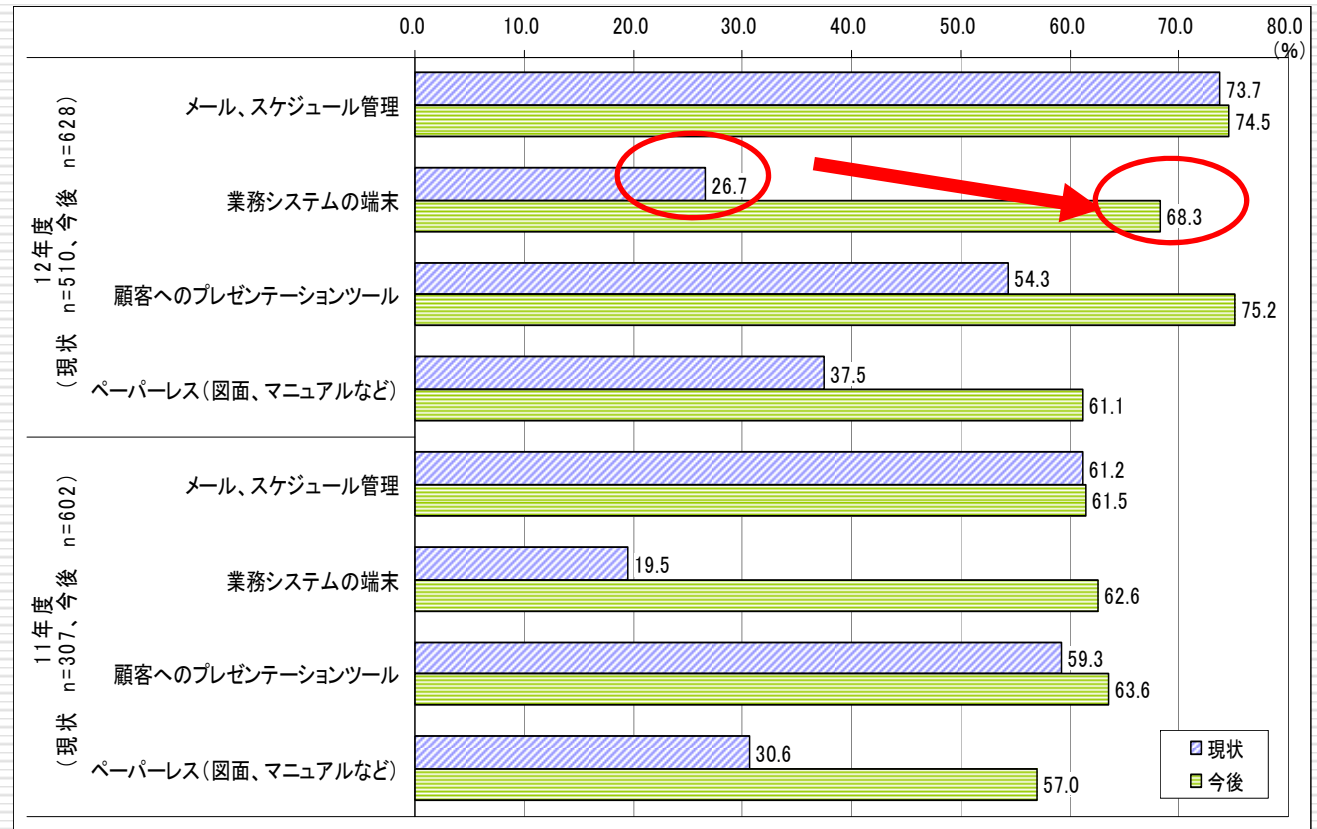
売上高別 スマートフォン・タブレット端末 導入状況



タブレット端末の導入状況は、前回調査(11年度)に比べて大きく増加。 現状利用の割合が最も高かったのは「メール、スケジュール管理」、実に回 答企業の73.7%を占める

年度別 タブレット端末利 用目的 現状と今後(3 年後) (複数回答)

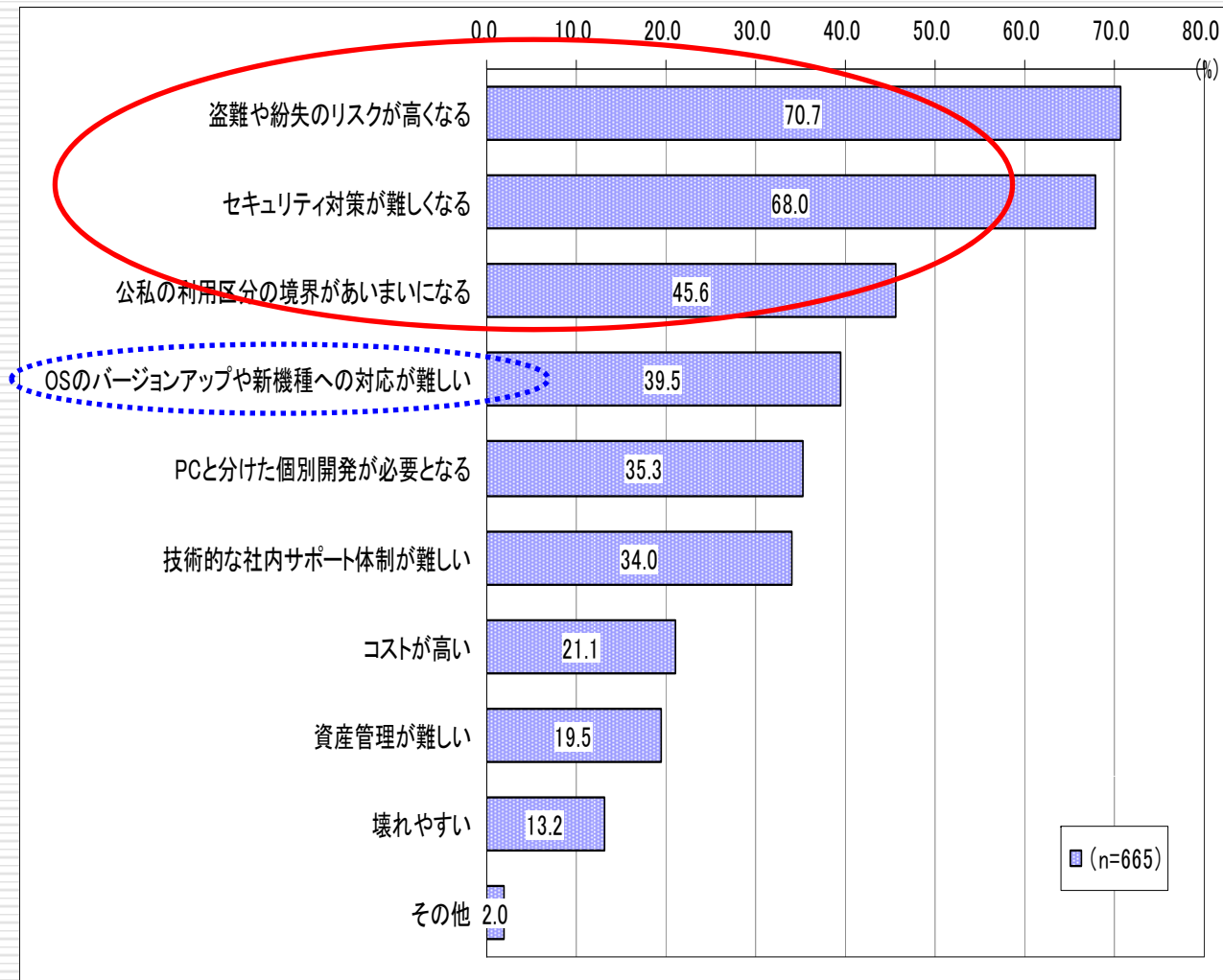
- ・今回調査(12年度)の各項目
の現状と今後(3年後)の比率
(伸び率)を調べると、「メール、ス
ケジュール管理」はほぼ変わらないのに対し、「業務システムの端
末」は約2.5倍。「業務システムの
端末」としての活用に対する
期待が大きい



タブレット端末導入の課題の上位は、「盗難や紛失のリスク」「セキュリティ対策」「公私の利用区分の境界」。導入の拡大につれて、OSのバージョンアップや新機種への対応も普及に伴って課題が大きくなる。

タブレット端末の課題(複数回答)

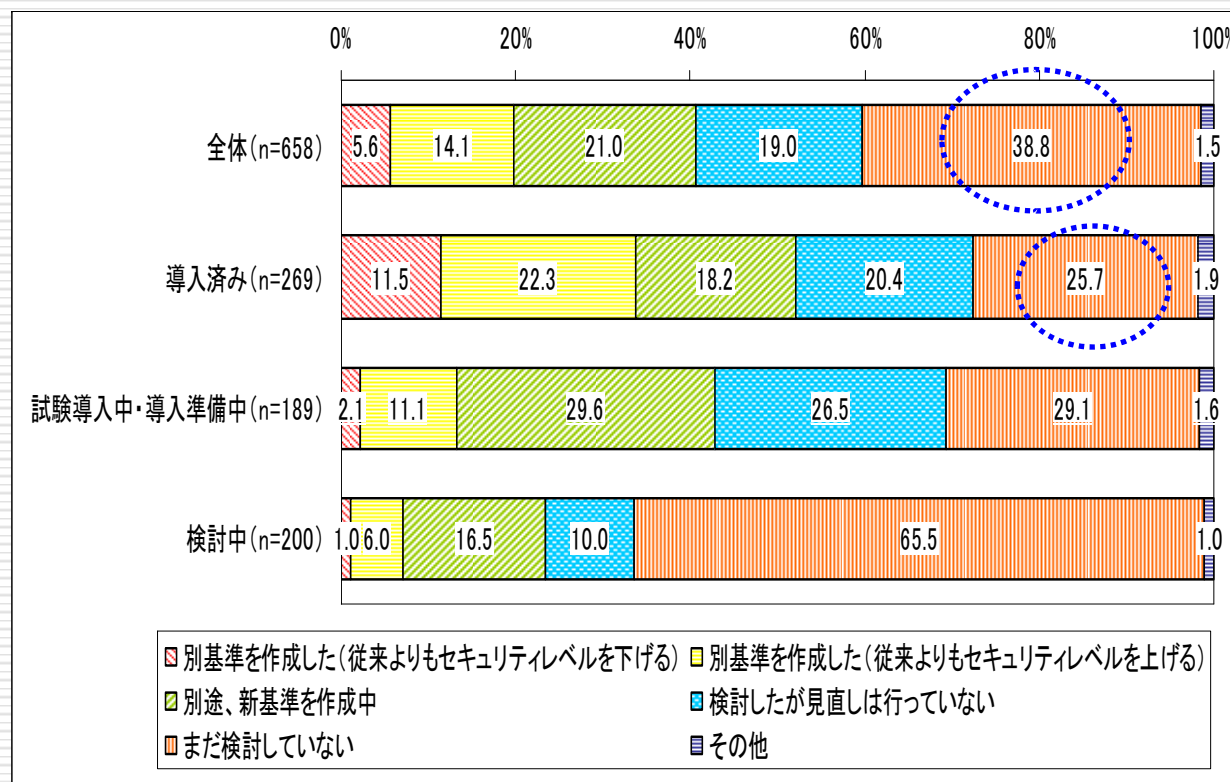
・AndroidやiOSにおいてOSのバージョンアップや新機種対応を実際に経験し、苦労した結果、実運用上の課題が増加したものと推測される



<セキュリティポリシー見直し状況> 約40%の企業がタブレット端末導入にあたって、セキュリティポリシーの見直しが未検討。導入が先行し、セキュリティポリシーの整備が追いついておらず、早急に整備を進める必要あり

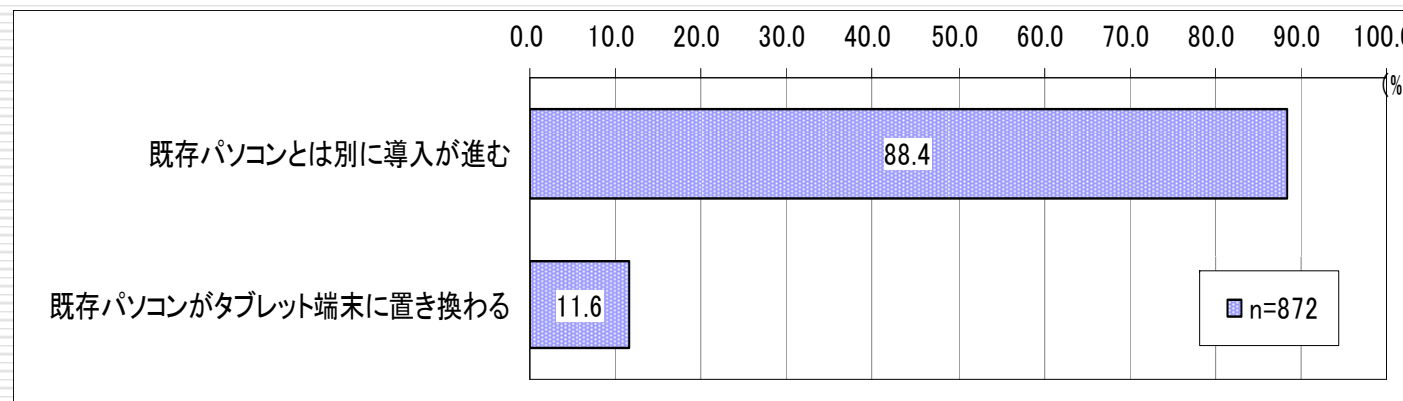
導入状況別 タブレット端末導入にあたってのセキュリティポリシー見直し状況

- ・全体では、未検討の企業が38.8%、新基準を作成中である企業が21.0%、検討の結果見直しを行わなかった企業が19.0%
- ・タブレット端末をすでに導入済みにもかかわらず、まだ検討していない企業が25.7%も存在している



88.4%が「既存パソコンとは別に導入が進む」との回答。主な理由」としては、「資料作成は今後もパソコン」「業務システムの対応ができない」

タブレット端末と既存パソコンとの位置づけ



・「置き換わる」における主な理由、既存パソコンとタブレット端末の双方で稼動するWindows 8に期待する意見が多かった。

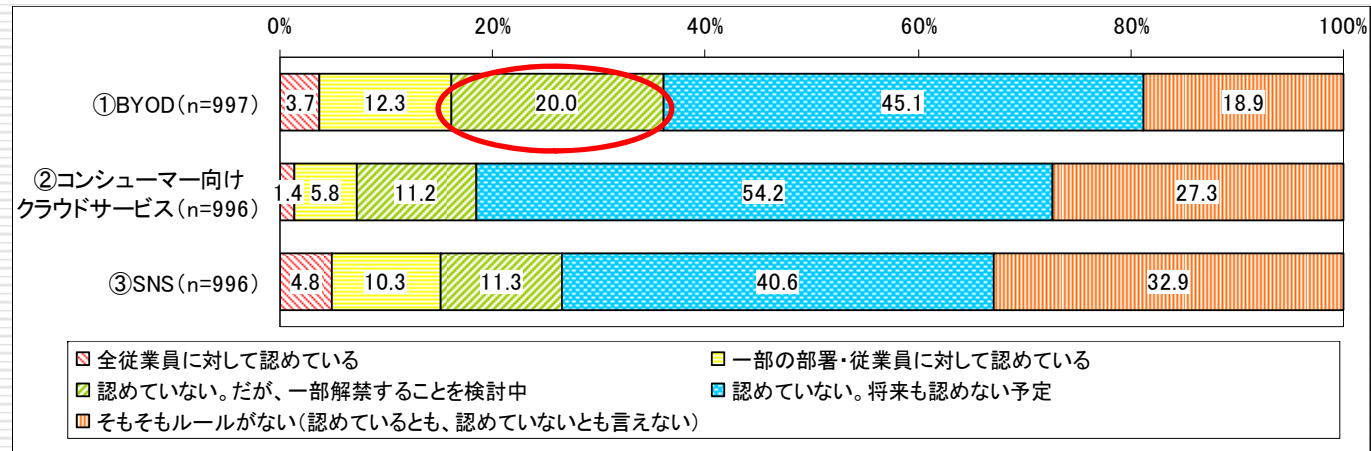
- ・スマートフォン、タブレット端末については、業種や規模によるニーズの違いはあるが、全体として、今後活用を進めたいとの各企業の考え。
- ・今後は、業務生産性やコスト面を考慮した、各社における業種や従業員の働き方(ワークスタイル)、職種等を踏まえた利用デバイスの整理が進み、一層の活用に向けた各社の取り組みが本格化するのではないか

<BYOD、個人契約サービスの業務利用>

約15%の企業でBYODやSNSの業務利用を実施。「一部解禁することを検討中」は、「BYOD」が20.0%と最も高い

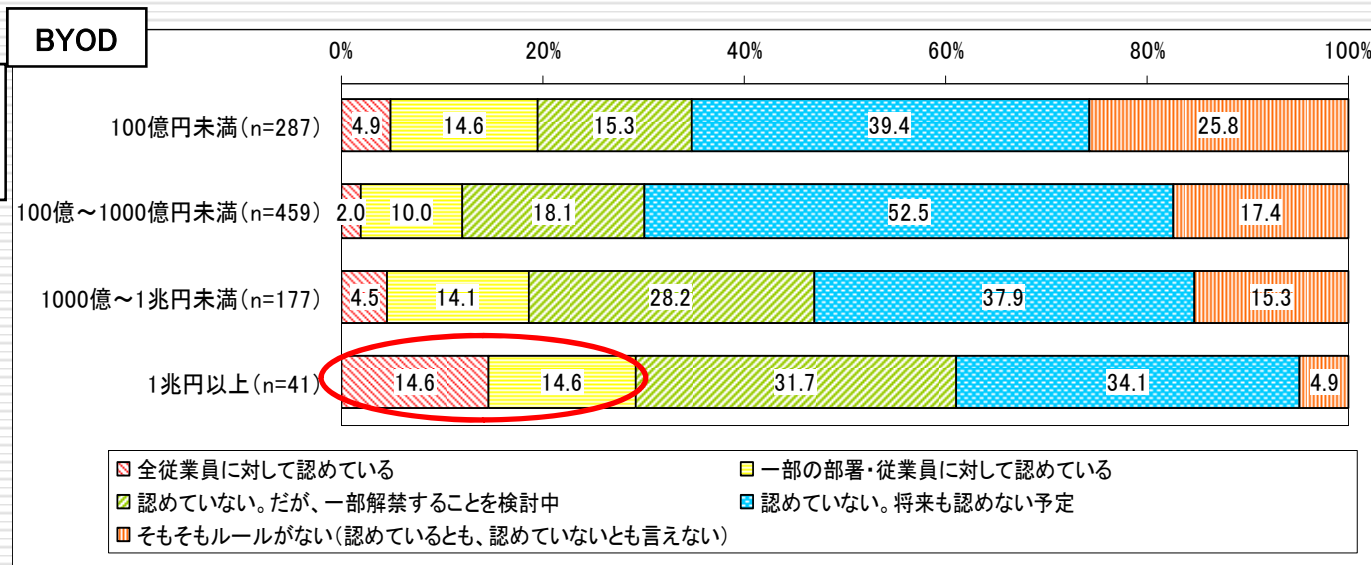
個人所有のデバイスや個人契約のサービスの業務利用状況

・利用許可に際し、BYOD:「MDMの導入」、「通話機能のみ」、「端末にデータが残らないアプリのみ利用限定」、SNS:「ガイドラインの作成」等が挙げられた。



売上高別BYOD業務利用状況

・売上高1兆円以上の企業では、28.6%で全従業員または一部従業員に利用を許可。デバイスに情報を残さない仕組み(シンクライアント)が整備されている等の準備が整っていることによるものと思われる。

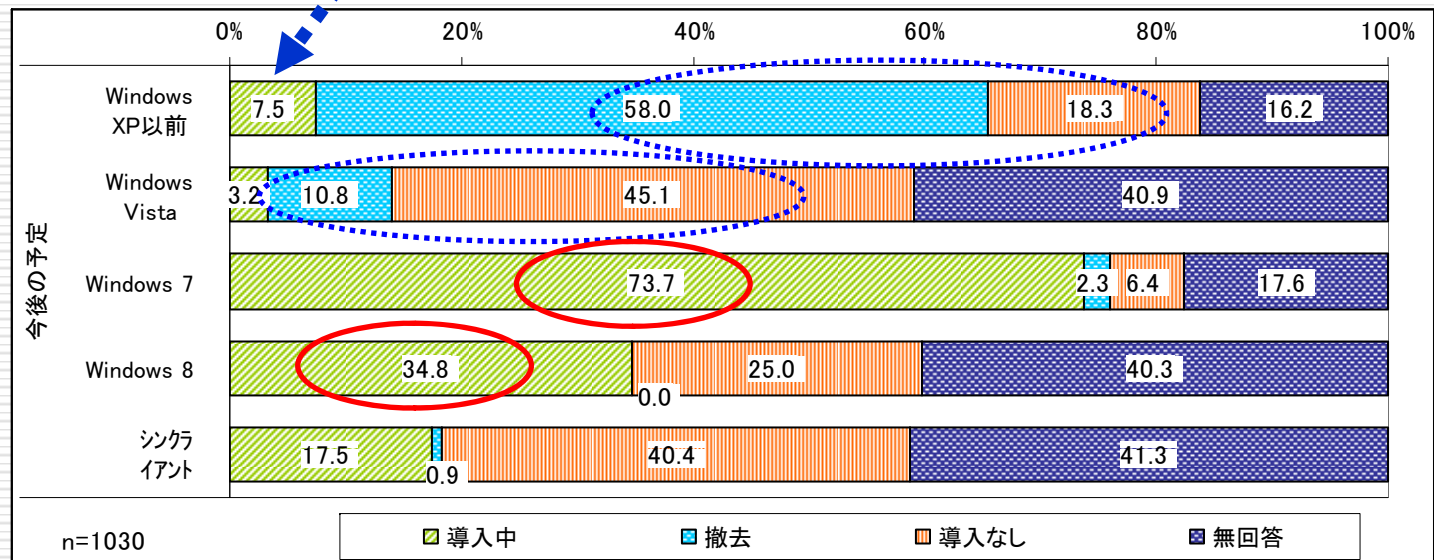
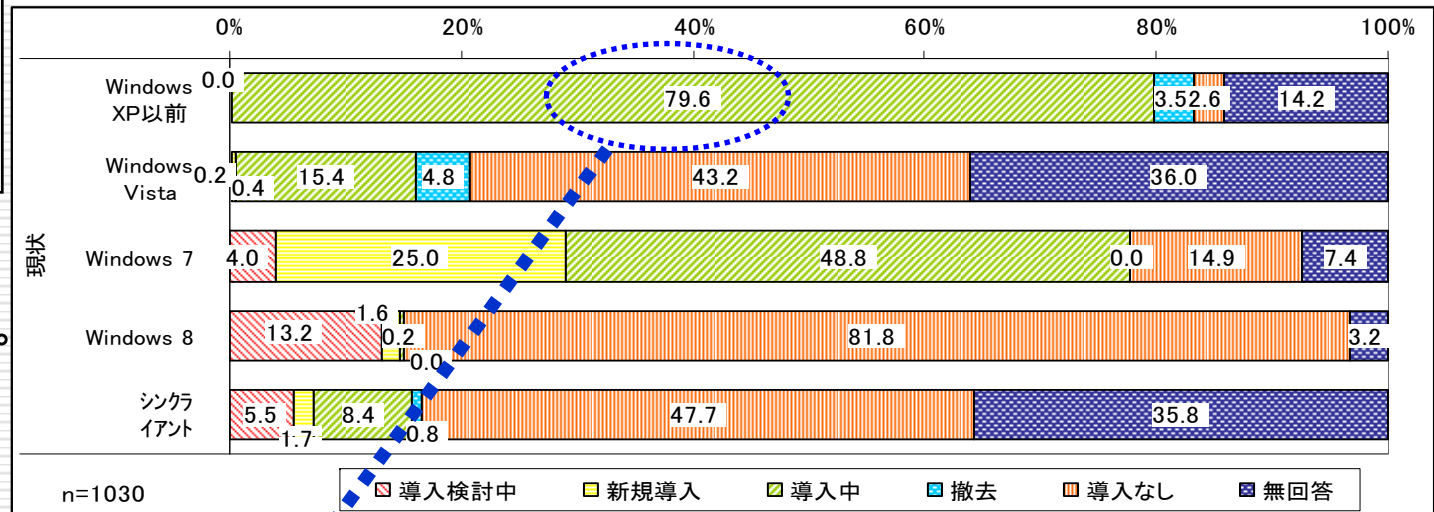


Windows XP のサポート終了 (2014年4月8日・米国時間) まであと1年を切った。しかし企業にはWindows XPがまだ多く残っているのが実情。クライアントOSは今後はWindows 7とWindows 8への移行が進む。

クライアントOS別増減 (現状と今後の予定)

・「Windows XP以前」はいまだ企業に「導入中」の企業が現状79.6%も存在。今後7.5%と72.1ポイント減。さらに「撤去」が現状3.5%→今後58.0%へと54.5ポイント増

・「Windows 7」は今後の予定では73.7%が「導入中」と回答、「Windows XP以前」からの切り替え先として中心的な位置づけ



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ



- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

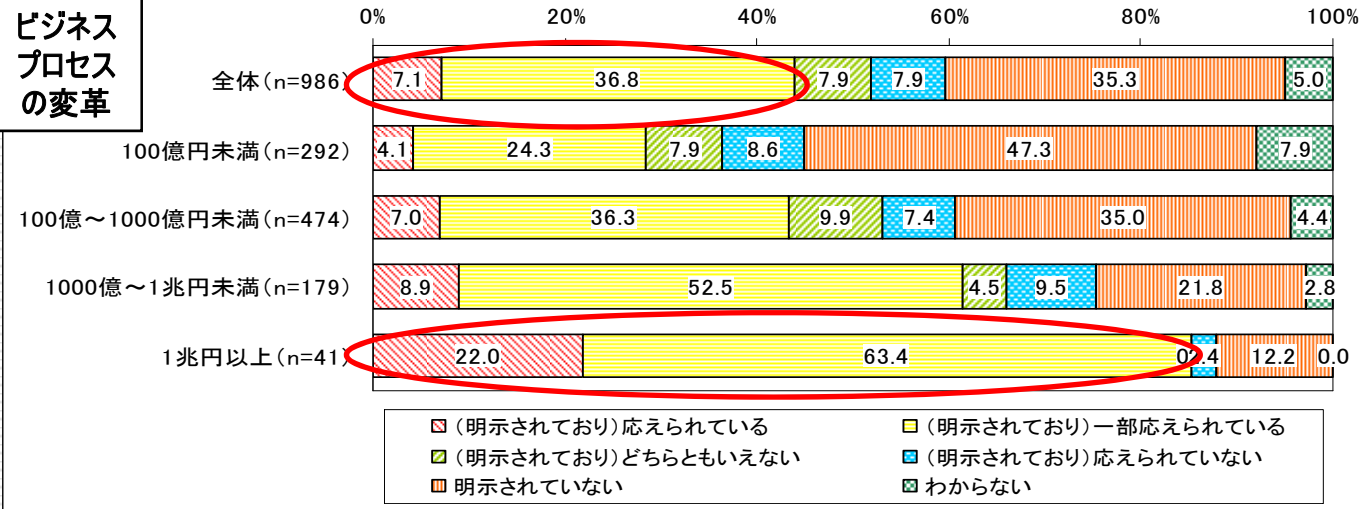
<IT部門発のビジネスイノベーション>ビジネスプロセス変革は6割の企業で既にIT部のミッション。売上高1兆円超の企業では8割が応えられている。一方で、ビジネスモデル変革はミッションとして明示される企業は4割にとどまる

売上高別
ビジネスイノベーションへの提案をIT部門の
ミッションとして明示されているか

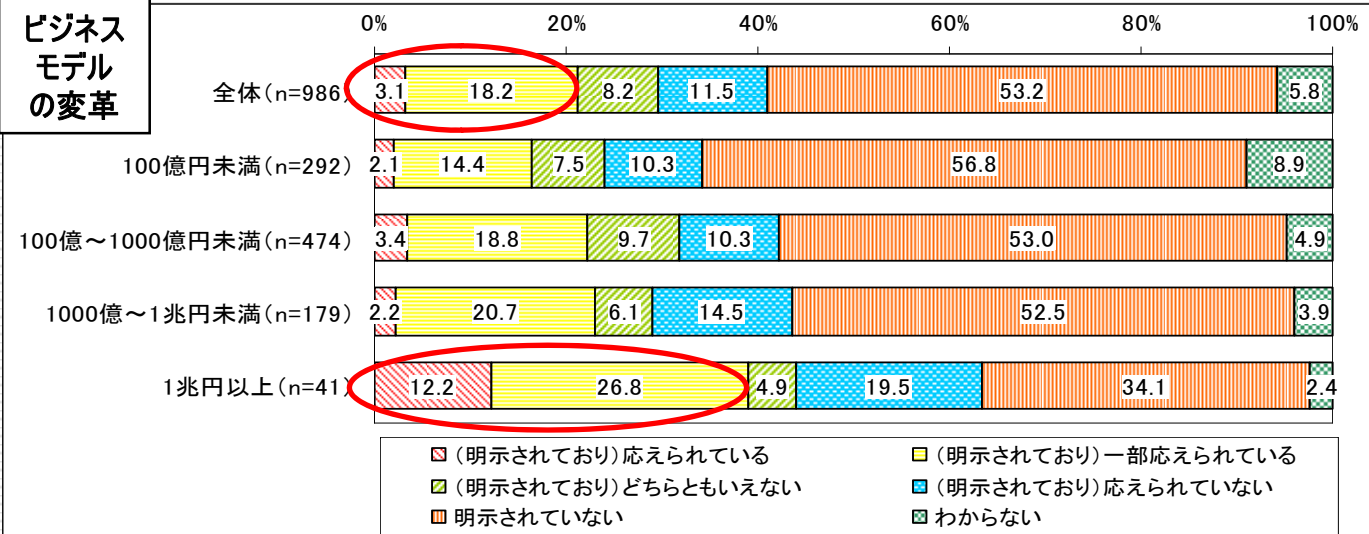
・ビジネスプロセスの変革をミッションとして明示され、かつ、
応えられているとする企業は全体でも割合が高いが、大企業ほど多く、一兆円超の企業では8割に達する

・12年度はビジネスイノベーションが「IT部門のミッションとして明示されているか」を問うたが、11年度までは「期待されているか」を聞いているため、比較できない

ビジネス
プロセス
の変革



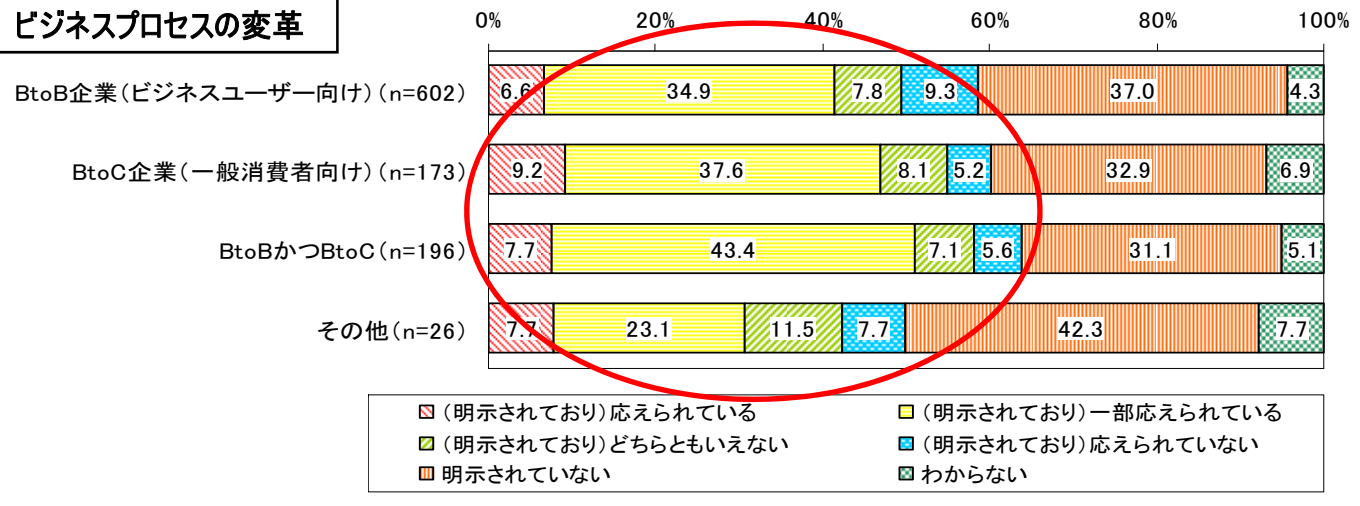
ビジネス
モデル
の変革



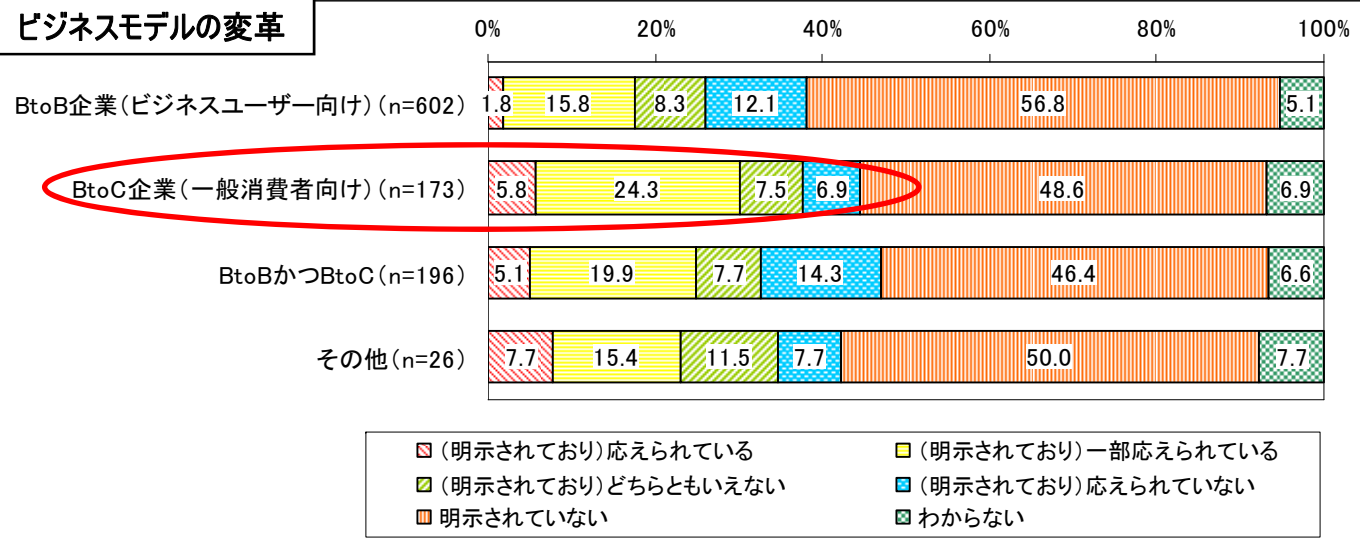
ビジネスのタイプ別に見ると、ビジネスプロセス変革では大きな差がないが、BtoC企業のIT部門ではビジネスモデル変革も視野に。約3割の企業がそのミッションに込められている

ビジネスの類型別
ビジネスイノベーションへの提案をIT部門の
ミッションとして明示されているか

ビジネスプロセスの変革



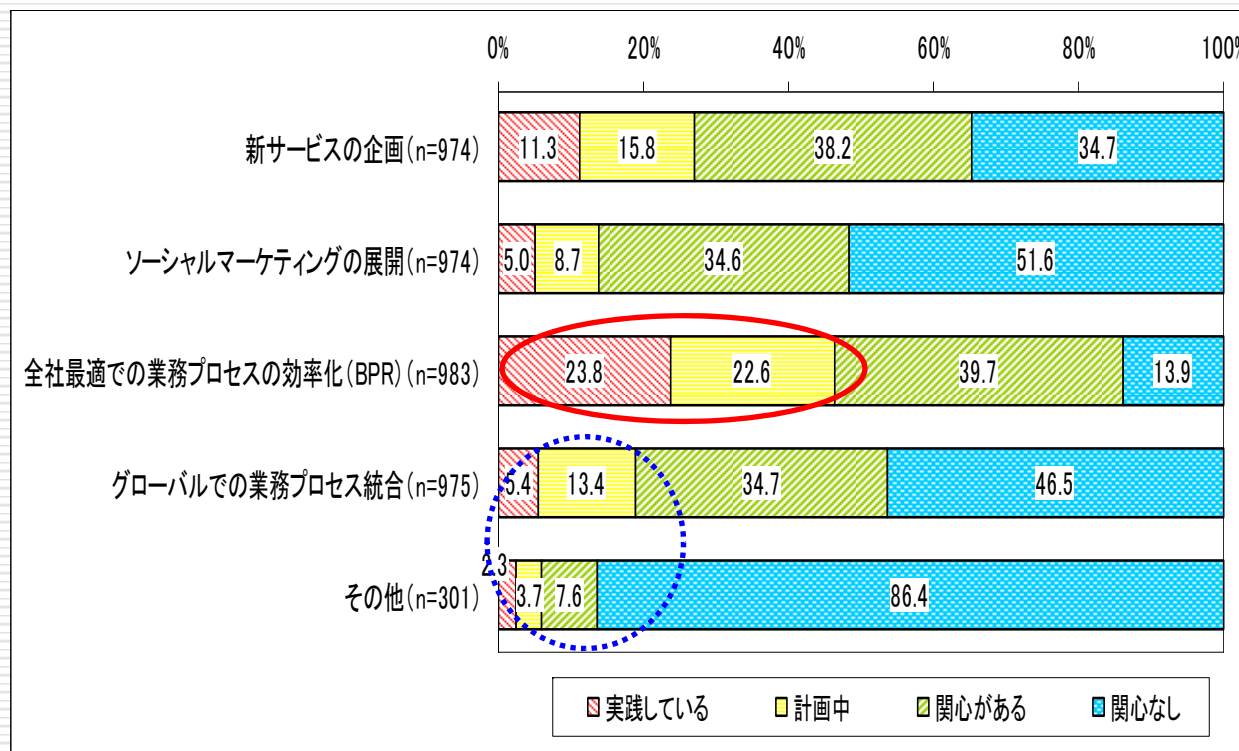
ビジネスモデルの変革



<ビジネスイノベーションの具体的な取り組み>「実践している」「計画中」の比率は「全社最適での業務プロセスの効率化」が突出して高い。一方、「新サービスの企画」や「グローバルでの業務プロセス統合」はその半分以下

IT部門が行っている具体的な変革の取り組み状況

・アンケートの自由回答からは、リードタイムの短縮や業界を一気通貫型にした電子商取引のような取引先を含めた改革、全社利益や目標の管理などが挙げられた

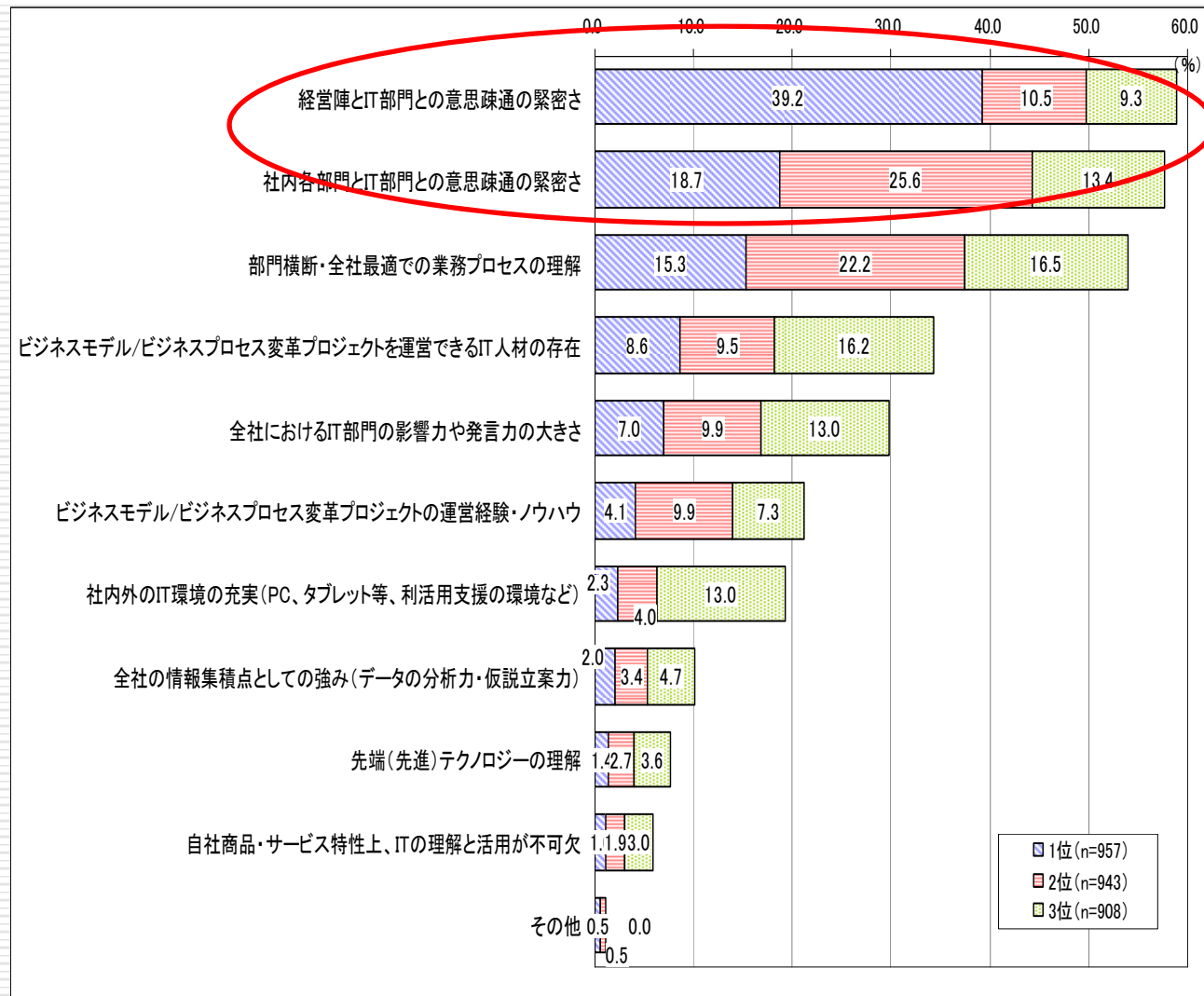


・グローバルでのBCPやコミュニケーションインフラの構築など、グローバルのビジネスプロセスの変革を通じ、ビジネスのグローバル化という事業戦略に深く関わる例も目立つ。タブレットの導入やワークシェアなどは、業務改善に留まらず人材確保などの観点からは戦略的な意味を持つこととなるため、IT部門発のイノベーションとして注目を集めつつある

IT部門発のビジネスイノベーションを成功させる最大のポイントは「経営と事業部門の間にあって、相互の意思疎通を緊密にすること」。部門横断というIT部門の強みを生かした部門間の関係作りが改革を左右する

変革を成功させる上でのポイント(1位～3位)

・アンケートの自由回答からは、IT部門に対する経営トップや全社的な認識の一致を前提としたトップとしてのぶれない決断力や惜しみない投資の姿勢が重要だという指摘が読み取れる。また、改革の実施にあたって重要な役割を担う業務部門に対しては、ITを使いこなせる意識とスキルへの期待という思いが読み取れる。



<自由記述より>

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

- ① 実態を把握し可視化する
- ② 意識を改革する
- ③ 定期的に会合を持ち意思疎通を図る
- ④ 専門組織や担当を配置し権限を付与する
- ⑤ レポートラインを確立する
- ⑥ 経営レベルでの検討の場を設ける
- ⑦ 組織と組織の連携を図る
- ⑧ プロジェクトを設置する
- ⑨ 上流・超上流から取り組む
- ⑩ 人材を育成する

※報告書では、ベースとなった具体例も紹介します

・回答に寄せられた多くの具体例から、IT部門からのビジネスイノベーション提案に際してのポイントを10項目にまとめた。

・多くの企業において、ビジネスイノベーションがIT部門のミッションの一つに加えられるようになってきた。しかし、そうした、新たなミッションが重要になる一方で、社内に対する情報インフラサービスの提供など、ずっとIT部門が担ってきた役割が重要でなくなるというわけではない。むしろそうした従来の役割をきちんと担えるIT部門でなければ、ビジネスイノベーションという新たなミッションを担えないということを改めて認識することが必要である。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

① 実態を把握し可視化する

改革はまず実態の把握と現場へのヒアリングから始まる。そのためにベースとなるのは「現行業務の確認」と「定期的な事業課題のヒアリング」、「システムの使いやすさについてのユーザーへのアンケート」といった情報の収集である。このために幅広く「意見を吸い上げるシステム」を整備することも考えられる。また、必要に応じて個々の社員から要望を吸い上げるような活動も効果的である。この場合、IT部門の担当者は、できれば対象となる部署の業務に詳しいものを充てることが望ましい（例：IT部門内の営業出身者が営業現場にヒアリングしシステム対策を検討する）。

そして、聞き取った現状や要望に対し「無駄な業務の洗い出しと業務プロセスの見直し」を行うとともに「対策とその費用対効果を評価」し、施策を検討する。「施策として取り入れるかどうかを現場にフィードバック」することも忘れてはならない。

■ インタビューより ■

現状業務のうちシステム依存になりブラックボックス化してきているものがあります。事務系の部門だと業務システムをオペレートする人はいるけれど、そのシステムに関わるプロセスを改革する人はいないのが通常です。こういう業務の改革に関しては、かなりシステム部門の人間でいけると思います。全く新規のところでは太刀打ちできませんが、システムが仕事に関わっているところで、どう変えていくかという入り方のところは、かなりできています（社会インフラ）。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

② 意識を改革する

I T 部門のメンバーの意識を改革することである。このため、「IT部門の役割ミッションとこれに対応した人材像やスキル・能力を再定義」して提示する。IT部門のミッション再定義にあたっては「メンバーの全員参加での議論」というやり方も一考すべきである。そして、あるべき姿を実現するための「アクションプログラムを作り推進」する。その一環として、「業務改革運動、ペーパーレス化、グループウェア利用促進など、全役職員を巻き込んだムーブメントを展開」することも一案であろう。

■ インタビューより ■

世の中全体がクラウドサービス化していくときに、IT部門の関わりは、もう事業と一体になっていくのだと。それを意識した仕事をしてくださいということを、経営のメッセージとして発信した（機械器具製造）。

③ 定期的に会合を持ち意思疎通を図る

基本となるのは、IT部門内外の活発なコミュニケーションが日常的に行われるような環境づくりである。「普段からITであるとないとにかかわらずに意見交換」を行う雰囲気づくりを行い「IT部門内での密なコミュニケーション」の活発化がベースであるのは言うまでもない。そして「CIOや担当役員とのIT部門の緊密なコミュニケーションによる意思疎通」である。また、全社との間の意思疎通という観点も重要である。このため、「社内報で宣伝」するなど「IT部門からの発信を常に行う」努力や、「主要な部門にIT推進員を設置」したり「定期的な情報交換」を行うなど、現場との意思疎通と情報収集に対する取り組みが重要である。

「担当役員との毎週ミーティング」、「関係部門や各部門管理者との定例的ミーティング」といった定例のミーティングや会合を設定し、情報共有の仕組みとして定着を図ることも広く行われていることである。また、「管理職者ミーティング」、「業務オーナー、ベンターとの運用ミーティング」、「事業プロセス運用部門との定期的ミーティング」、「社長との懇談会」など、各種会合の機会を捉え、その会合の出席者や場に即したテーマで、より深い情報の交換を行うことも重要である。

④ 専門組織や担当を配置し権限を付与する

業務改善や運用相談に対応するために製品物流、資材物流、購買、会計など「個別のシステム毎に専門の担当」や「プロジェクトのオーナー」を置いたり、IT部門内に「BPR専門組織を設立」するなど、変革の鍵を握る職務や部署を明確にすることが、変革を組織的に推進するためには不可欠である。変革の実効性の観点からは、企業内においてそうした変革組織や担当をどのような「建てつけ」で設置するかということがきわめて重要である。

アンケート回答の中には「変革推進組織の事業がマネジメントすべきシステムであるならば事業会社や事業部門の中に」、逆に「ITの専門組織がマネジメントすべきシステムであればIT部門の中に」変革組織を置くという例が見られた。また、そうした担当や組織に「予算やその執行などに関わる一定の権限を付与」しなければ、実際には変革推進の役割は機能しないことに留意すべきである。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑤ レポートラインを確立する

報告など現場レベルの情報は「日例でIT部門長に報告」され、IT部門長は「ベンチマークや統計などの情報集約」を行い、月次や四半期ごとなどに「社長や経営層に十分な時間をとって報告」できる定期的レポートラインを確立することである。

また、定例の報告だけでなく、重要案件については不定期でも報告や提案が上がるような随時性を持ったレポートラインとすることが望まれる。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑥ 経営レベルでの検討の場を設ける

「四半期に一回程度開催する、IT開発案件の優先度を決定する経営会議」や、「社長のほか各部門長出席によるIT推進会議」「グローバルな経営戦略会議」といった

経営トップレベルの会議の場において、IT発の変革プロジェクトについて議論できるようにしなければならない。

こうした場の効果としては、トップダウンでの変革推進ということだけでなく、「経営方針とリンクしたITマスタープランに対する全社一丸となった取り組み」、「全社横断あるいはグローバルなリレーション構築」、「ユーザとの共同提案」、「ルールや規定の統一」など「IT部門が先行して進めるのではなく、各部門との連携」のもとに変革を進めるベースを構築できることにある。

■ インタビューより ■

CIOが委員長、経営企画部担当役員が副委員長、メンバーは経営企画・人事・経理など本社サービス部門で構成された「情報化委員会」という経営会議委員会で、ITの開発計画や投資、ガバナンスをどうするのかといったテーマについて、年に4～5回いろいろと議論している。これは、投資計画の優先順位付けを広く見える形にしておこうということから始まった（金融）。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑦ 組織と組織の連携を図る

IT部門発の変革を円滑に進めるためには、「システム構築・改修等するにあたって、要件定義などかなりの部分に

ユーザー部門が関与」することが必要である。

このため、業務変革担当部門と情報システム部門の間の壁を無くし、密な連携を図らなければならない。具体的な方策としては「業務部門の長がIT部門の長を兼任」したり、「マトリックス組織を取り入れる」、「事業部門とIT部門とのワークショップ形式での業務改革を実施」するなどの例が挙げられる。大きな変革を推進するには、部門横断的な利害調整と合意形成を推進することが欠かせないため、「グループ戦略部門」と呼ばれるような「全社横断的調整を行う裁量を持った部門とIT部門の連携」が必要になる。

■ インタビューより ■

従来だとIT部門という組織あるいはメンバーが、ほかの部門との接点がしょっちゅうあるにしても、「構えた関係」でしか付き合いがなかったが、すぐ隣にそういうのがいると、なんだ、そんなことだったらこうしたらいじゃない、という形でスツと言えるような関係に変わってきた（金融）。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑧ プロジェクトを設置する

「業務プロセスの見直しと新プロセスの実践」、「新サービスを作る」、「ERPを導入推進する」、「グループ全体のICT基盤の方向性を決める」など具体的な目的と、明確な目標を定めた

「業務変革プロジェクトを設置」する。そうした変革プロジェクトが変革の成果を達成できるかどうかはプロジェクトチームをそのような人材で編成するかによっており、「社内各部門より業務プロセスを改変する人材を選抜する」、「経営トップや役員に参加してもらう」などの工夫が肝要である。

こうしたプロジェクトのプロジェクトマネジメントを行うことによって、目標の達成に向けて着実な進行管理が行えるほか、「プロジェクトの具体的成果と実施に伴うコスト」が明確にされる。そうした「情報を発信」し、変革へのムーブメントを社内を広げていくことも重要である。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑨ 上流・超上流から取り組む

変革の本質は、「業務範囲見直し」、「ワークフローの統合」、「事務の集中化」などといった情報システムから見た上流や超上流にあることを忘れてはならない。

たとえば、事業部門でバラバラな「システムをERPで統合」ということも、IT発の変革であることに違いはないが、「本質は業務の全社最適化」にある。IT発のビジネスイノベーションの提案において「IT部門のトップが経営層とコミットすべきは目指すべき業務水準」であり、これが情報システムで対応する範囲を決めることになる。こうしたことから、超上流・上流工程や企画フェーズが重視される。

■ インタビューより ■

システム開発、運用するのは子会社にあって、われわれの価値観というのは、社内のコンサルだ。ビジネスコンサルにならない限り、われわれはもう残っていけない（素材製造）。

■ インタビューより ■

IT部門のミッションと価値というのを作って、この間経営会議に発表した。IT部門は、今までだと主管部の言うことを聞いていればいいということだったのですが、そうではなく、もっと積極的にITをベースとして、経営に参加していくことをやろうと思っている。価値の1番目にもってきたのは超上流工程にきちっと関与することで、「決めてくれたら動く」のではなく、決める段階から、主管部が迷っている段階から入ってきちっとリードする。それがわれわれの本来の価値だということを、上に対してきちんと表明した。経営の反応は、至極当然だという感じでいいと思う。従業員満足度調査の結果を見てみると、やはり、自分たちの価値や目標感が分かりやすくなってだいぶポイントが上がっており、みんな生き生きとしてきた（社会インフラ）。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」

⑩ 人材を育成する

IT部門発の変革は、「IT部門で計画し、各部門～経営層へのレビューおよび教育を実施」することで推進される。IT部門の要員が行わなくてはならないのは「関係部門との打ち合わせに基づく課題摘出と問題解決の共有化」である。このため、何よりも重要なのは「IT部門における

企画提案力を持った人材育成」である。さらに「対話力、交渉力などの対人関係能力」もIT部門の人材がこれから強化していかなければならない能力の一つである。しかし、「IT部門の要員はITに関する技術力や知識は持っている」が、「改革との連携が取れる人材」に育っていないというのが現状であろう。

このため、多くの企業が「OJTによる業務知識の習得」、「部門横断業務ノウハウ」、「業務プロセスの理解と分析方法」、「ビジネスアーキテクチャー（BA）」などについて、「勉強会の開催」や「セミナー等への参加による情報収集」という人材育成の必要性を指摘している。

■インタビューより■

やはり、まずこういう理想、こういう仕事をするのだということを掲げないと、行動もしてくれないです。ミッションはこういうことだということをきちんと置くことが一番重要です。それさえ納得すれば自ら学びます。そうになったら研修の機会を与えてあげる。そういうことが重要だと思います（社会インフラ）。

IT部門発のビジネスイノベーションを進めるための「十カ条」 忘れてはならぬこと...

「格好いい企画とか、グローバルだとか、事業と一体だ」というようなことを、その前面に立っている人たちだけで、部門全体、会社全体を支えられているわけではなくて、当然その攻めと守りのバランスというのは取らなくてははいけません。役割分担の中でつくること、それから運用をしっかりと守ること、これを担っているメンバーが、絶対必要なわけです。そこをメッセージとしては、ちゃんと忘れずに、あらためて原点に立ち返って。サービスレベルを守るという仕事、これを抜きにグローバルも、事業と一体となるITもないんだと。要するに足元ができていないのに、上滑りだけしてもしょうがないのです（機械器具製造）。

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ



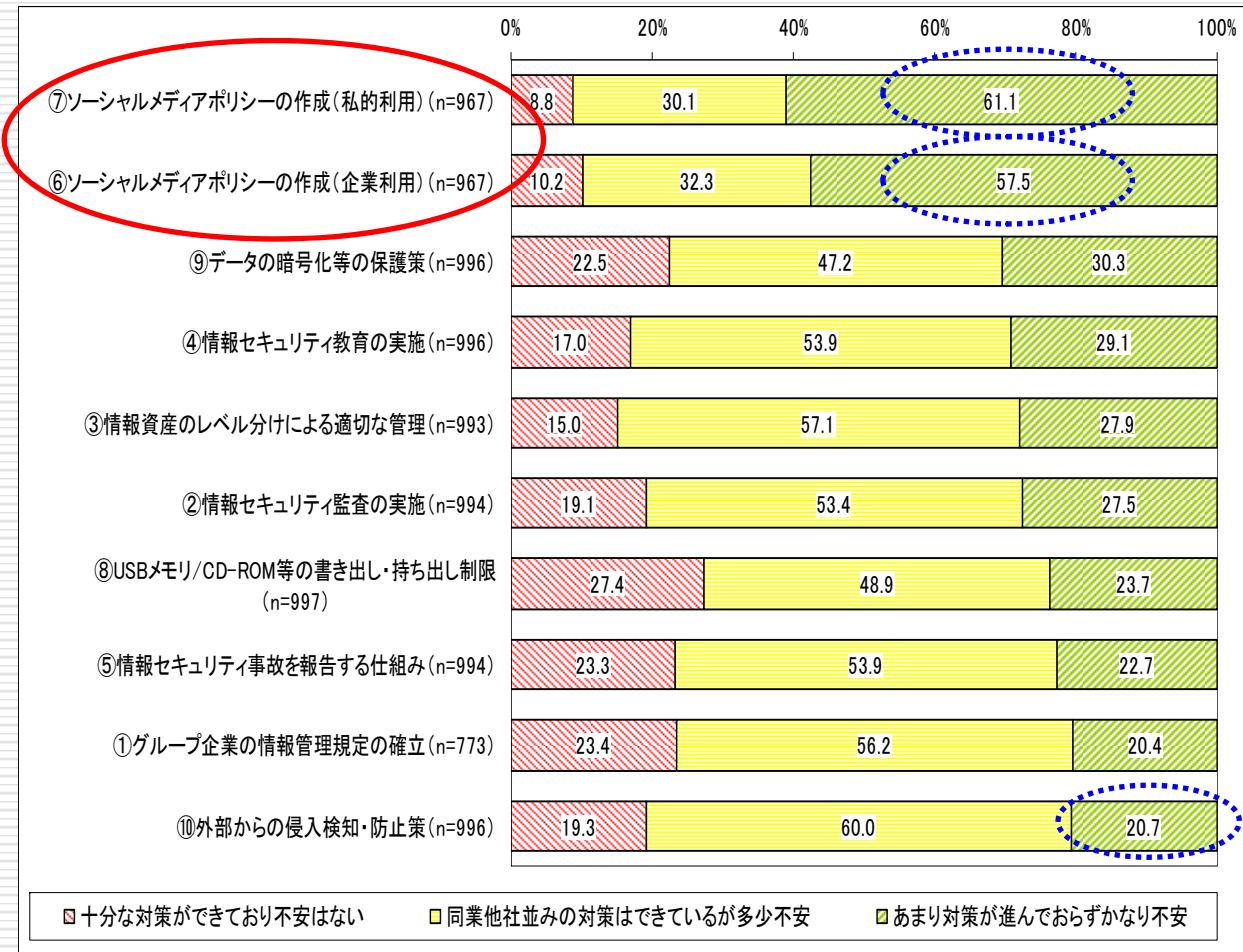
4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

<情報セキュリティ対策>不安の割合がダントツで高いのは「ソーシャルメディアポリシーの作成」(私的利用、企業利用)、「データの暗号化等の保護策」に比較し不安の大きさはほぼ2倍

情報セキュリティ対策の 自己評価 (「対策ができておらず 不安」降順)

- ・前年調査で対策が進んでいる項目は外し、昨今の情報セキュリティ対策のトレンドを踏まえ、「情報セキュリティ事故を報告する仕組み」、「外部からの侵入検知・防止策」を追加。
- ・標的型攻撃への対策状況を確認する目的で追加した「外部からの侵入検知防止策」は想定よりも不安が少ない。従来型のファイアーウォールによる対策の実施を指した企業も少なからず含まれるのではないかと推測される

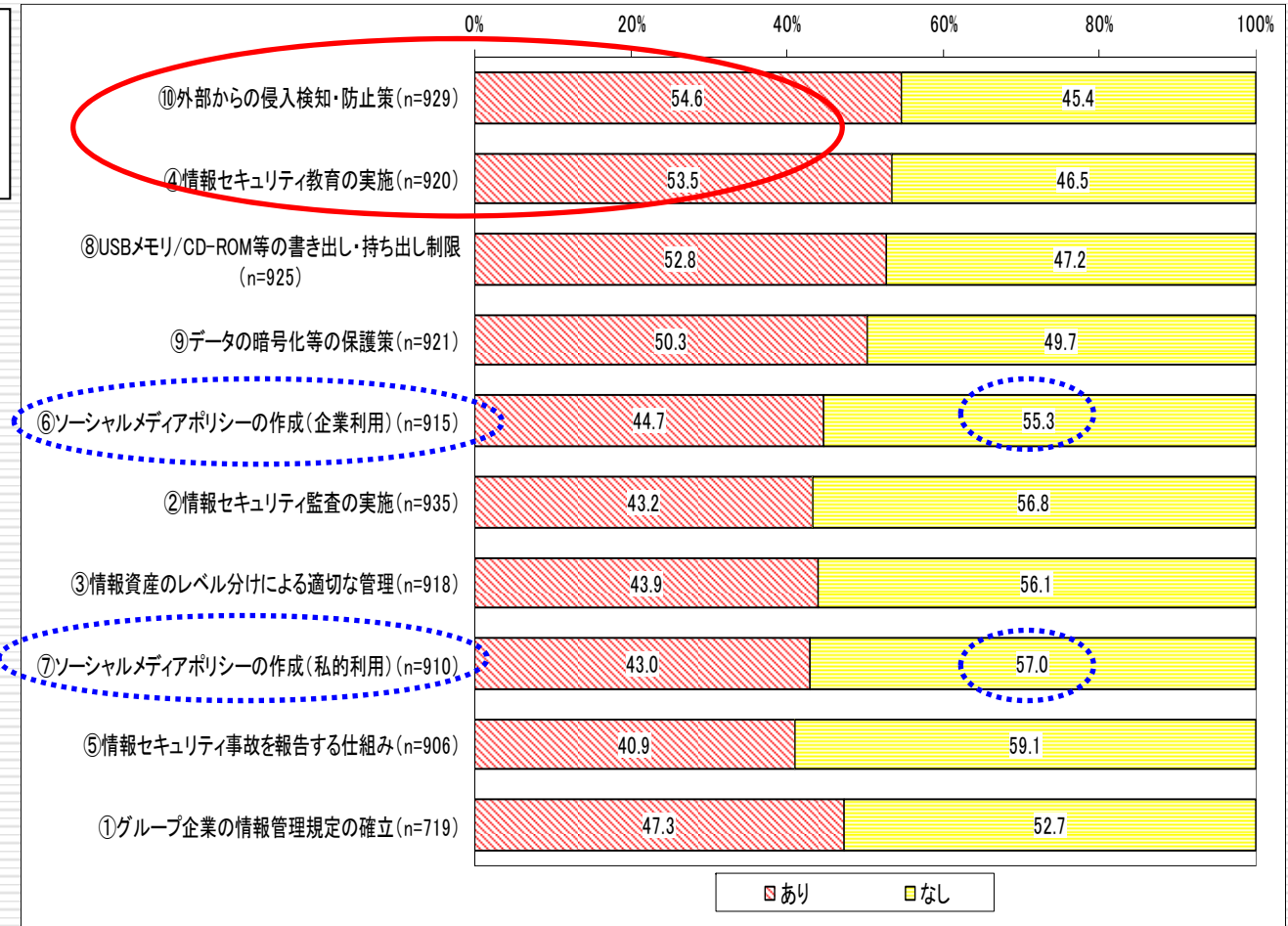


<情報セキュリティ対策の強化予定>

「外部からの侵入検知・防止策」「情報セキュリティ教育の実施」など、標的型攻撃の防御策に関心が高まる

情報セキュリティ対策の強化予定(「強化予定あり」の比率順)

- ・強化予定ありの比率が高いのは「外部からの侵入検知・防止策」の54.6%、続いて「情報セキュリティ教育の実施」の53.5%。
- ・この二つの施策は標的型攻撃の防御策として有効な手段であり、強化の必要性を感じている企業が多い。
- ・「あまり対策が進んでおらず不安」の比率が圧倒的に高い「ソーシャルメディアポリシーの対策」(私的利用、企業利用)は、強化予定は(企業利用)が6位、(私的利用)が9位

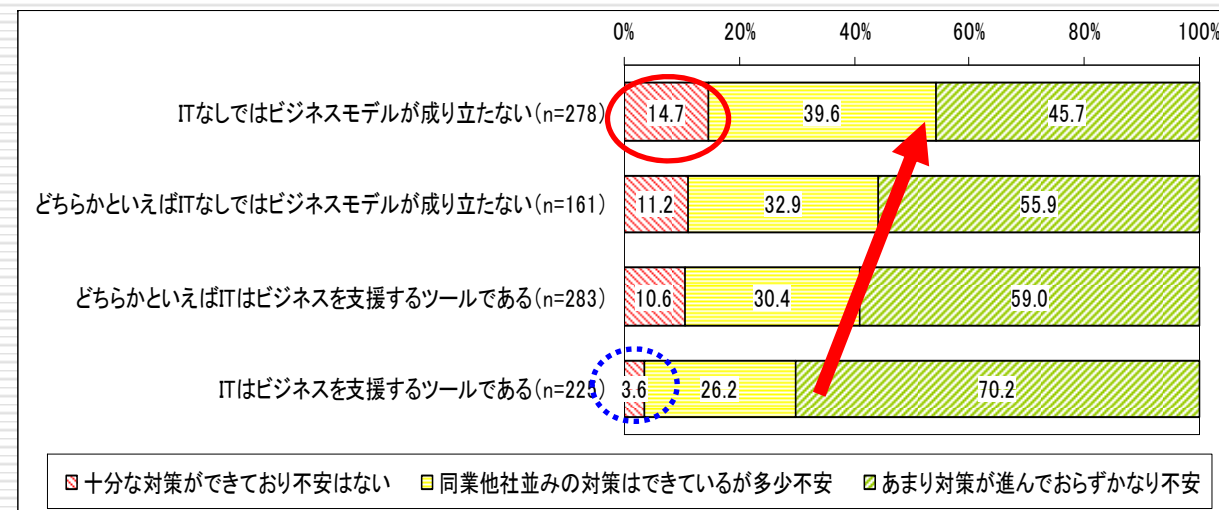
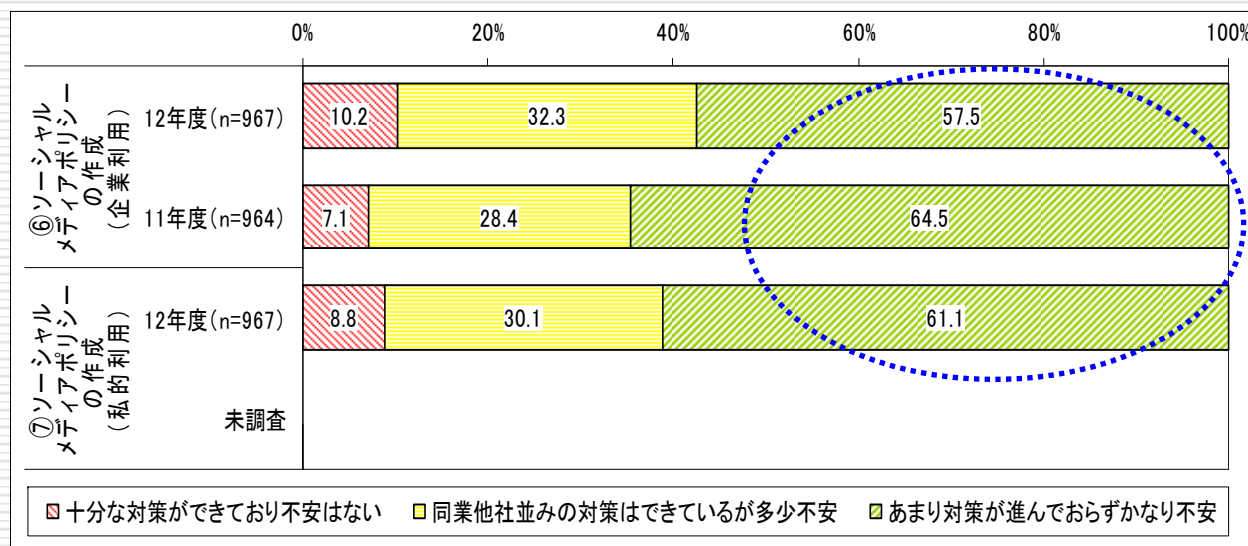


＜ソーシャルメディア対策＞企業のセキュリティを脅かす存在は、社外からの攻撃だけではない。従業員による情報漏えいなど、社内にもリスクは潜む。ソーシャルメディアポリシーの作成は必要性を認める企業で進む

年度別 ソーシャルメディアポリシーの作成状況

- ・企業におけるSNSのマーケティングや広告などへの利用は、急速に一般化している一方で、企業の対策は全体的に遅れている
- ・ビジネスモデルをITに依存している企業ほど、顧客接点などへのSNSの利用が進んでいる。一概に利用を禁止するのではなく、効果を損なわず、セキュリティを高める体制づくりが必要である。

ビジネスモデルとITの関係別「ソーシャルメディアポリシーの作成（企業利用）」の状況

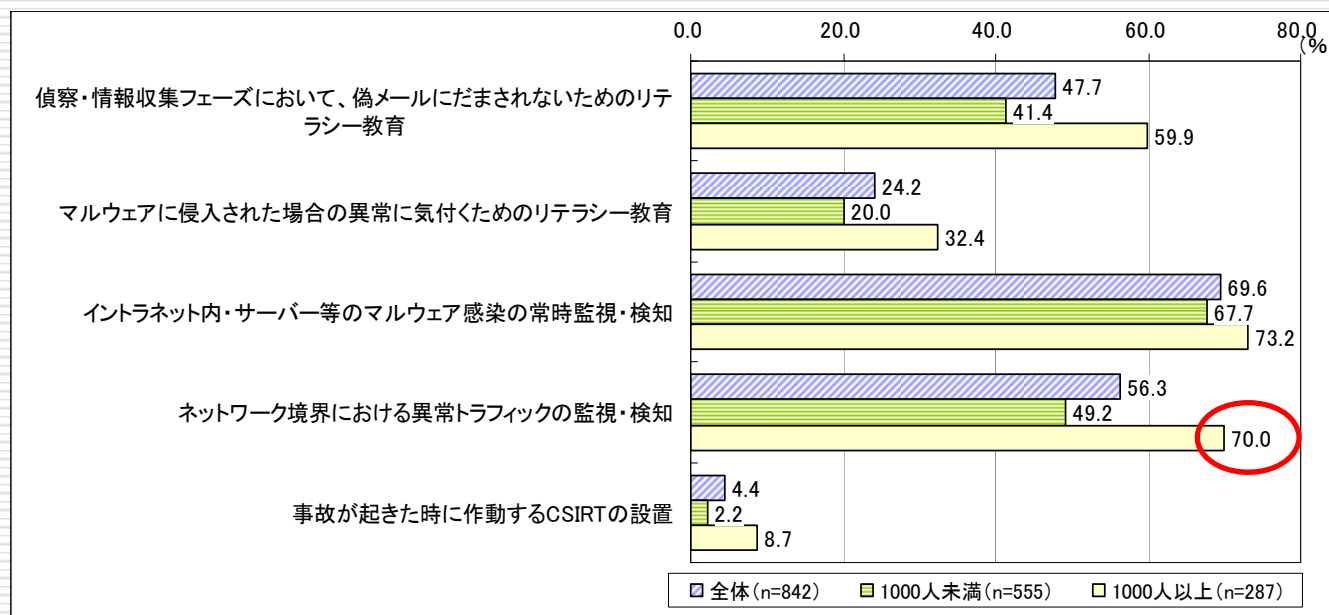
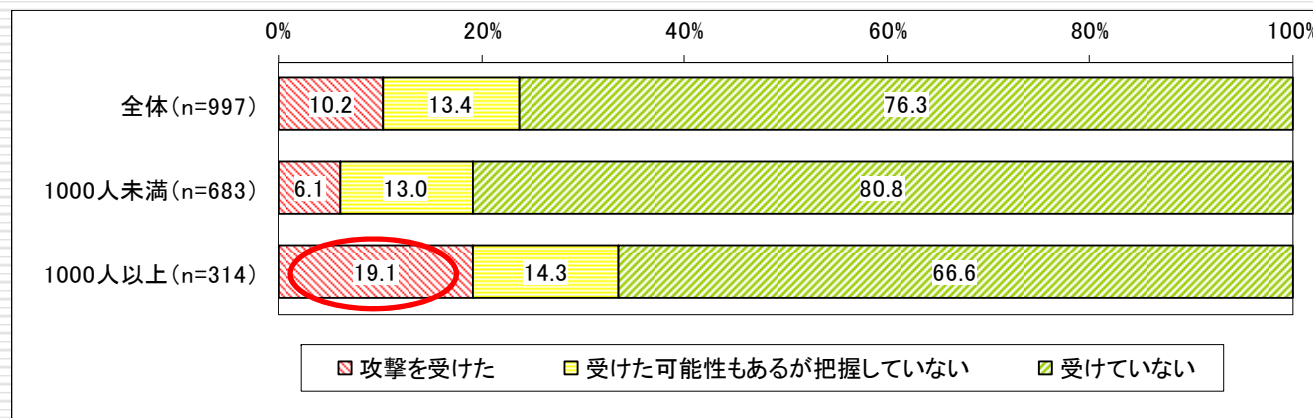


大企業ほど標的型サイバー攻撃の標的になりやすいのは本当かー 検知は手段の導入が必要。大企業の方が攻撃を受ける可能性が高い 自覚があるがゆえに対策が進んだ結果と推測される

企業規模別 標的型サイバー攻撃の 有無

・攻撃を「受けていない」と回答した企業のうち、「ネットワーク境界における異常トラフィックの監視検知」を講じているのは53.6%。残りはどうやって攻撃を「受けていない」と判断したのか不明。「攻撃を受けていても気づいていない」企業が含まれる可能性が否定できない。

企業規模別 標的型サイバー攻撃 の対策実施率(複数 回答)



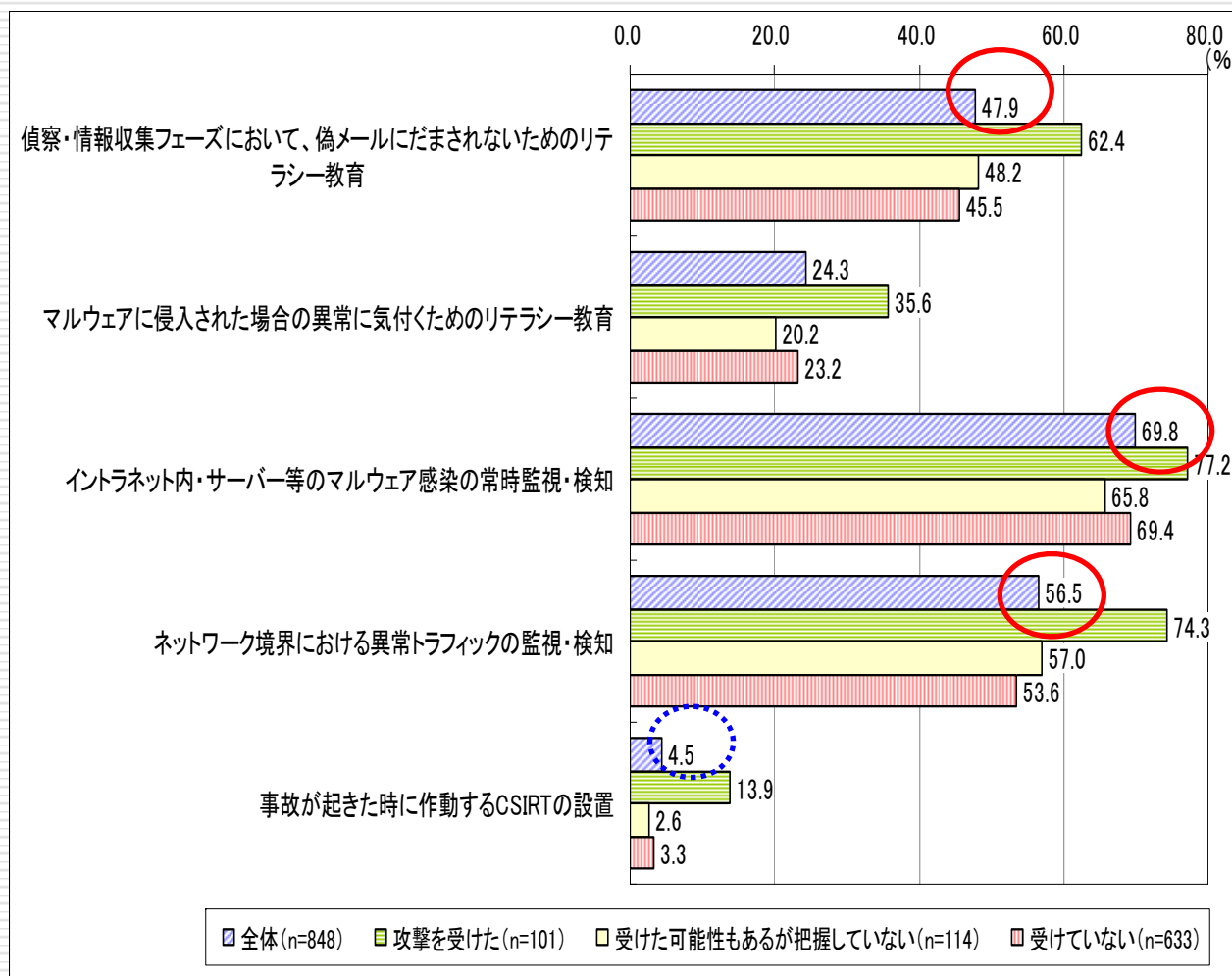
<標的型サイバー攻撃の対策実施率>

いずれも攻撃を受けた企業ほど実施率が高い。事故発生後の対策を行うCSIRTの設置企業はわずか4.5%。

標的型サイバー攻撃の有無別 標的型サイバー攻撃の 対策実施率

・標的型サイバー攻撃対策としては、「イントラネット内・サーバーなどのマルウェア感染の常時監視・検知」(69.8%)や、「ネットワーク境界における異常トラフィックの監視・検知」(同56.5%)が多い。

ただし、この回答には標的型サイバー攻撃を察知できない従来型のログ監視なども含まれているとみられるため、実効性はこの値よりも低いと推測される



<参考>

標的型サイバー攻撃に対する取り組みへの提案

攻撃者が巧妙な攻撃を繰り返すプロ集団であるがゆえ、攻撃を受けていること自体の発見が難しく、攻撃を受けていることを検知できたとしても情報資産の窃取などの被害を受けたかどうかの判断も簡単ではない。標的型サイバー攻撃への対策は、何かの単一的なソリューションを導入すれば解決するものというのではなく、複合的な観点から対策に取り組む必要がある。

①攻撃の検知

標的型メールを検知できる対策
異常な通信を検知できる対策

③原因の分析

十分な期間のログの保管と分析能力
の保持

②攻撃を受けてしまった場合の対処
攻撃が成功してしまったか否か判断で
きるようにするための対策
攻撃が成功しても重要な情報資産を
速やかに切り離すことができるための
対策

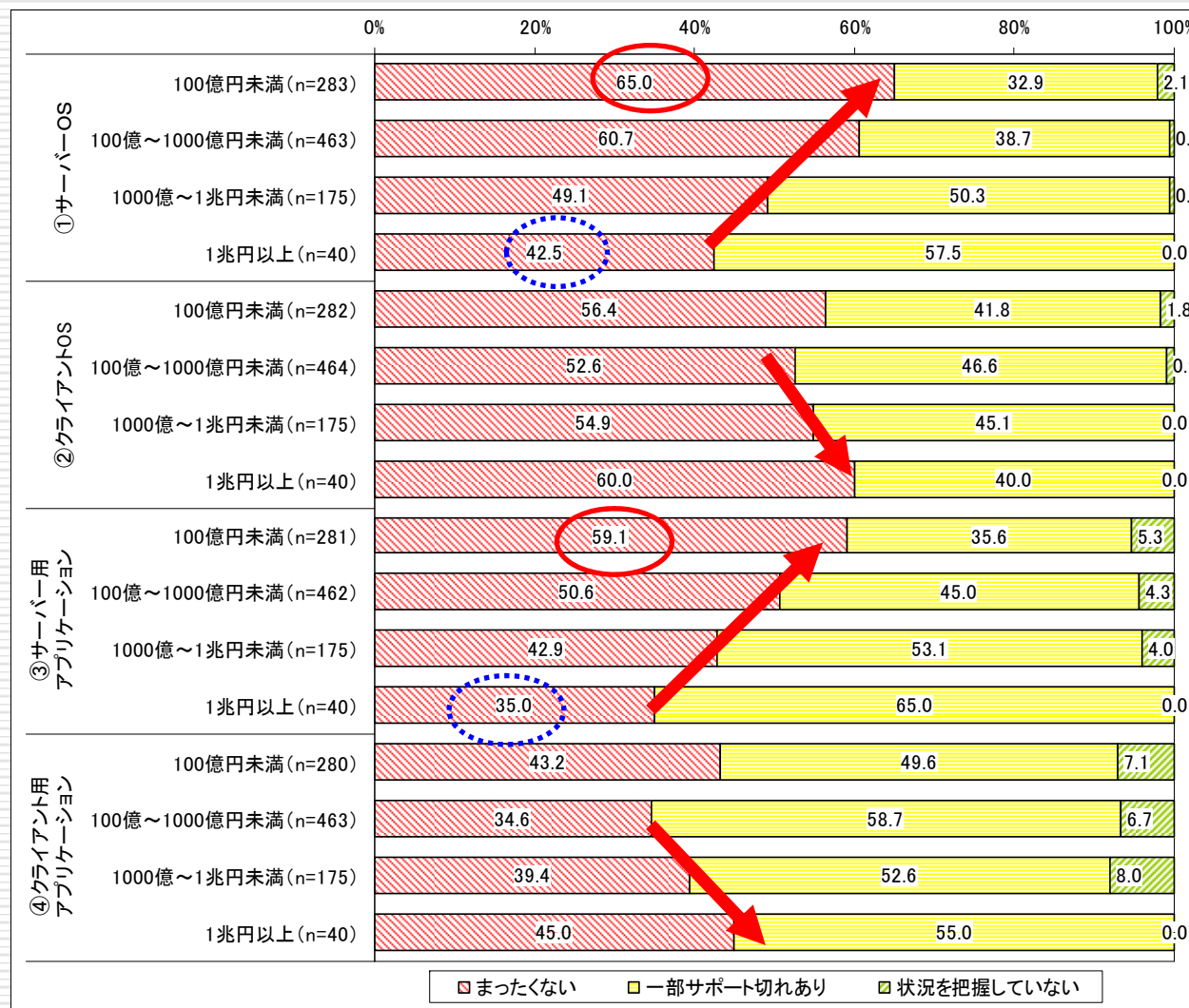
④標的型サイバー攻撃に対する全般
的な対策
自社におけるリスクを把握したうえで、
それに備えた全般的な対策
脅威に関する継続的な情報の収集（同
業他社との連携など）

＜サポート切れソフトの利用状況＞全システムをサポート期限切れ前にバージョンアップする企業は少数派。サーバー向けでは企業規模が大きいほどサポート切れソフトが残る割合が増加。一方、クライアント向けは傾向が逆に。

売上高別 サポート期限切れの状況

・脆弱性を塞ぐためのセキュリティパッチの適用は情報セキュリティの基本的対策として必要な運用の一つ。ソフトウェアベンダーのサポート終了によりセキュリティパッチ提供が停止してしまうと、システムは脆弱性を抱えたままの状態となり、情報セキュリティリスクが増大する

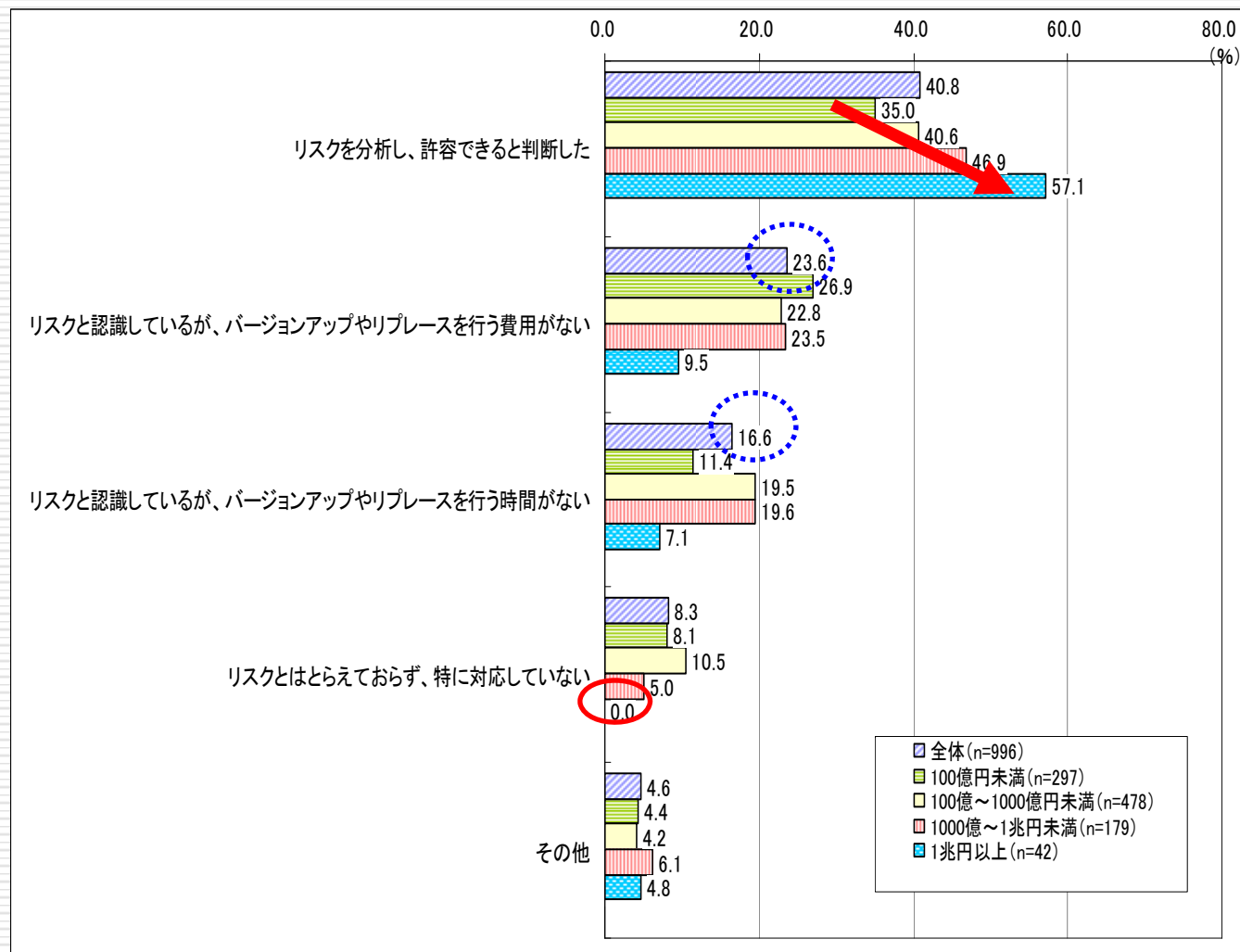
・「①サーバーOS」、「③サーバー用アプリケーション」は企業規模が小さいほど「まったくない」の割合が高い。「①サーバーOS」、「③サーバー用アプリケーション」は、企業規模が大きいほど保有するシステムの数が多いため、完全な対策が難しいのではないかと推測される



サポート期限切れのソフトウェア利用を続ける理由は「リスクを分析し、許容できると判断した」が最も高い。4社に1社(23.6%)は「費用がない」、16.6%は「時間がない」。大企業ほどリスク分析の下、利用を続ける傾向

売上高別 サポート期限切れの ソフトウェア利用を 続ける理由(複数回答)

- ・「リスクを分析し、許容できると判断した」との回答が100億円未満の企業では35.0%に対し、1兆円以上の企業では57.1%となっている。大企業ほどきちんとしたリスク分析の下、サポート期限切れのソフトウェアを使い続けている傾向が強い。
- ・「リスクとはとらえておらず、特に対応していない」との回答率が1兆円以上の企業では0.0%



<参考>サポート期限切れに対するユーザー企業の ソフトウェアベンダーへの意見

●サポート期限の短さ

- ・サポート期間が短い
- ・製品のライフサイクルが短すぎる
- ・販売したものにサポート期限を設けること自体が我々製造業ではありえない
- ・セキュリティに重大な影響を及ぼすパッチ等は、サポート期限を長くして欲しい
- ・サポート期限のサイクルが早く、リプレースするにも社内的に予算が取り難い
- ・対企業向けにはもっとサポート期限を長くして欲しい
- ・利用数(市場で)の多いものについてはサポート延長して欲しい

●バージョンアップの手間・動作保障

- ・現状のソフトウェアのままでセキュリティレベルだけを上げた製品でバージョンアップして欲しい。使用方法が変わるのはつらい
- ・データベースやWeb系等、ミドルウェア間の連携はベンダーで動作確認すべき
- ・サポート期限があるのは仕方がないが、バージョンアップに係わるシステム的な対応に手間暇がかかりすぎる
- ・バージョンアップやパッチ適用によるシステム側の負荷が高すぎ(上位互換して欲しい)

●バージョンアップ・保守費用

- ・保守料が高額
- ・保守費用が高すぎる割に(ベンダーは)何もしない
- ・ベンダーの存続のためのバージョンアップが多い。ベンダーが儲けるためのやり方としか思えない
- ・ソフトウェア提供ベンダーは、一方的に保守を打切るが、そもそも保守の範囲でバージョンアップを計画すべき、できないのなら返金してほしい
- ・ベンダーによっては、サポート期限が短すぎる、または通知が遅すぎる。何の為に保守料を払っているのか

●機能追加

- ・機能の向上がほとんど見られないバージョンアップによって、コストをかけてバージョンアップしなくてはならない事にむなしさを覚える
- ・脆弱性をなくせない以上、不必要な多機能や汎用性を製品に実装し、コストを無駄にかけることをやめてほしい。単機能で十分

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① **IT予算**
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP

<IT予算(開発費+保守運用費)の現状と今後の見通し>

13年度は対前年度比「増加」と「減少」が拮抗、4社に1社は「不変」。
DI値はわずかに改善するものの、予算を「増加」する企業は減少

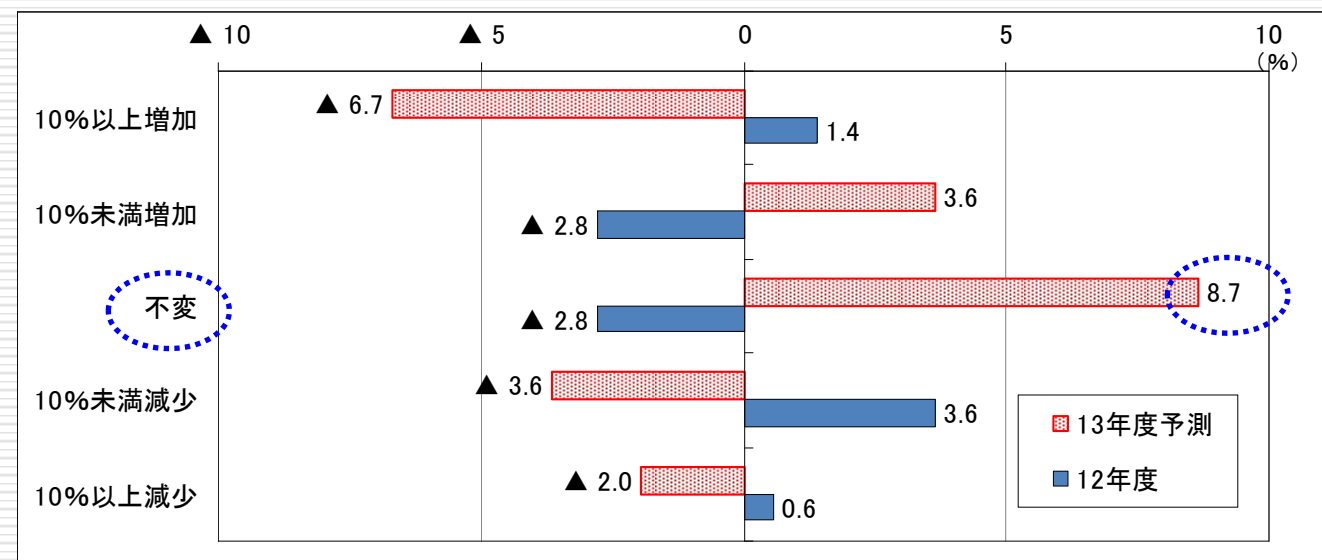
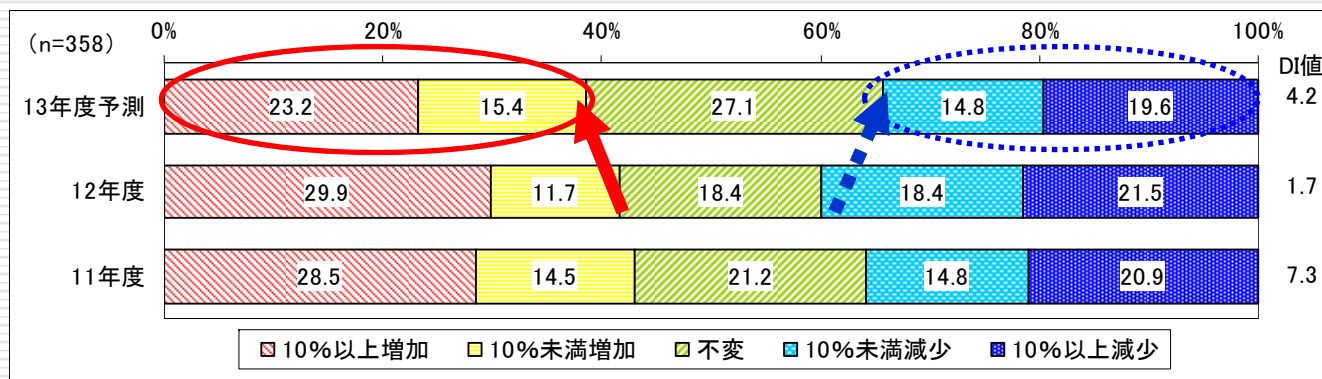
IT予算の増減 (n=358)

・「増加」する割合(38.6%から「減少」する割合(34.4%)を差し引いて求めたDI値は4.2ポイント、12年度の1.7ポイントから微増

・DI値は改善したものの、13年度にIT予算が「増加」する割合は、12年度に比べて3.0ポイント下回る。

注)調査は2012年10月～12月に実施。当時と現在は景況感が異なる点は注意

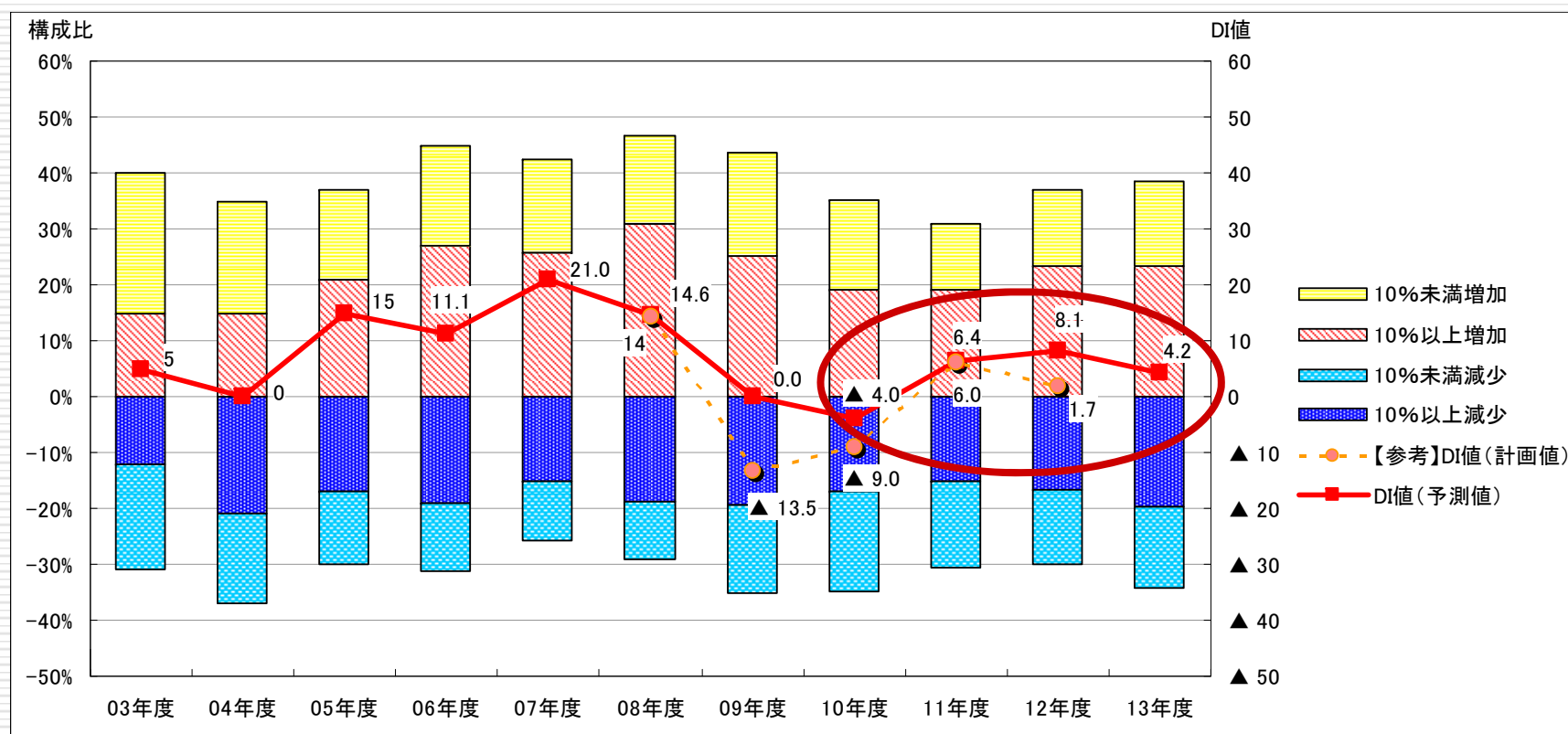
IT予算増減の内訳 (n=358)



※12年度調査では、開発費(ハード/ソフトの調達費用、外部委託費、社内人件費など)、償却費を除いた保守運用費(ハード/ソフトの保守費、外部委託費、社内人件費など)、ハード/ソフトなどの償却費を個別に質問した。「開発費」と「償却費を除いた保守運用費」の合計を年間IT予算としている。

IT予算のDI値(Diffusion Index: 増加割合-減少割合)の次年度予測の推移を見ると、IT予算は10年度(▲4ポイント)を底に、ゆっくりと回復基調だが、劇的な回復は見込めない

IT予算DI値(次年度予測)の推移

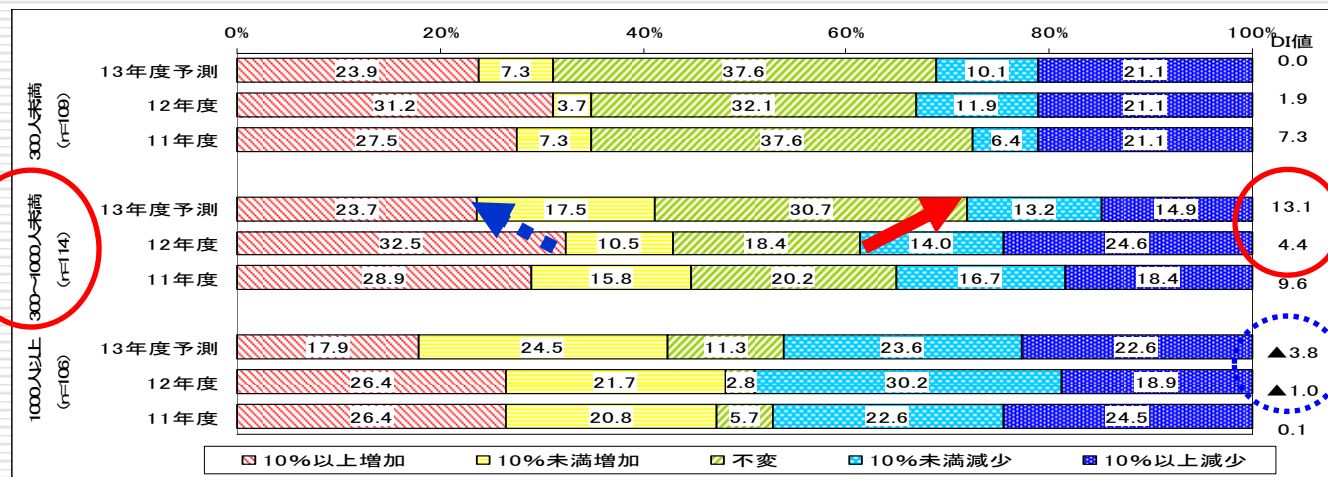


・金額ベースの平均値は、10年度は27億71百万円、11年度は27億85百万円、12年度は27億92百万円、13年度は28億56百万円であった。10年度を100とすると、11年度は100.5、12年度は100.8、13年度は103.1となり、10年度から12年度まではほとんど変化がないが、13年度に若干の増加が見込まれている。

13年度は中規模企業(300~1000 人未満規模)でDI値が13.1と大きく改善、この層がIT投資を支える年に。ただし、「減少」する企業が減ったことが理由であり、「増加」する企業が増えたわけではない

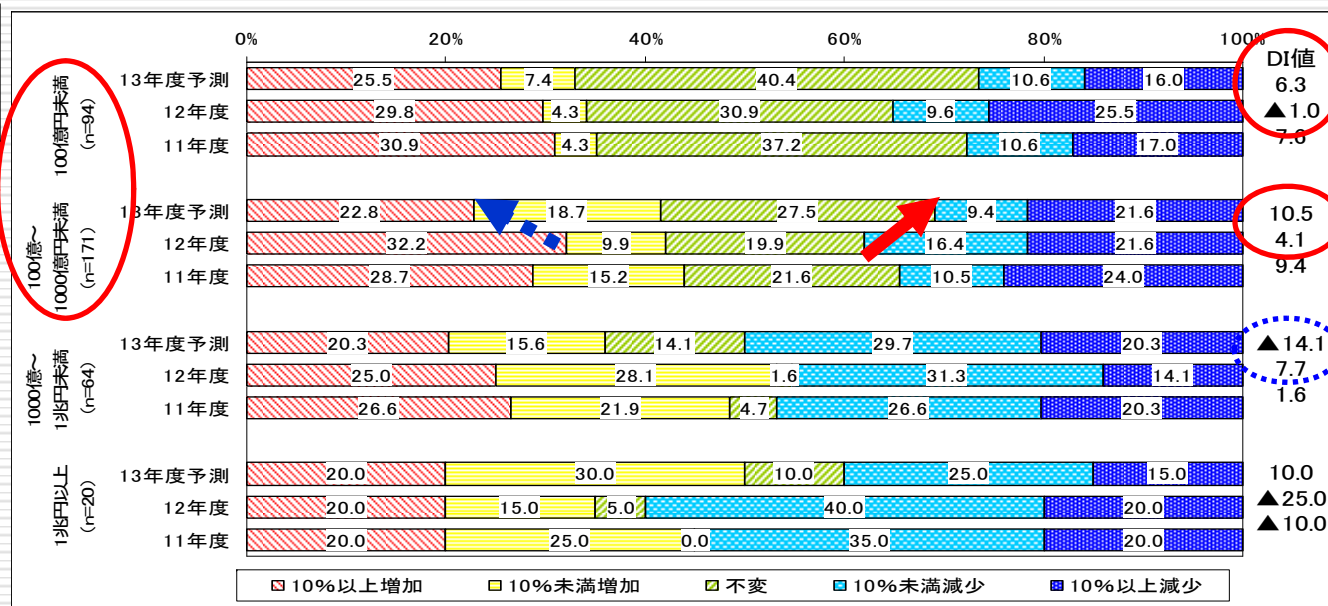
企業規模(従業員数)別 IT予算の増減 (n=329)

・「300人未満」でのDI値は0.0(増加と減少が拮抗)、「1000人以上」では▲3.8ポイントと若干のマイナス



売上高別 IT予算の増(n=349)

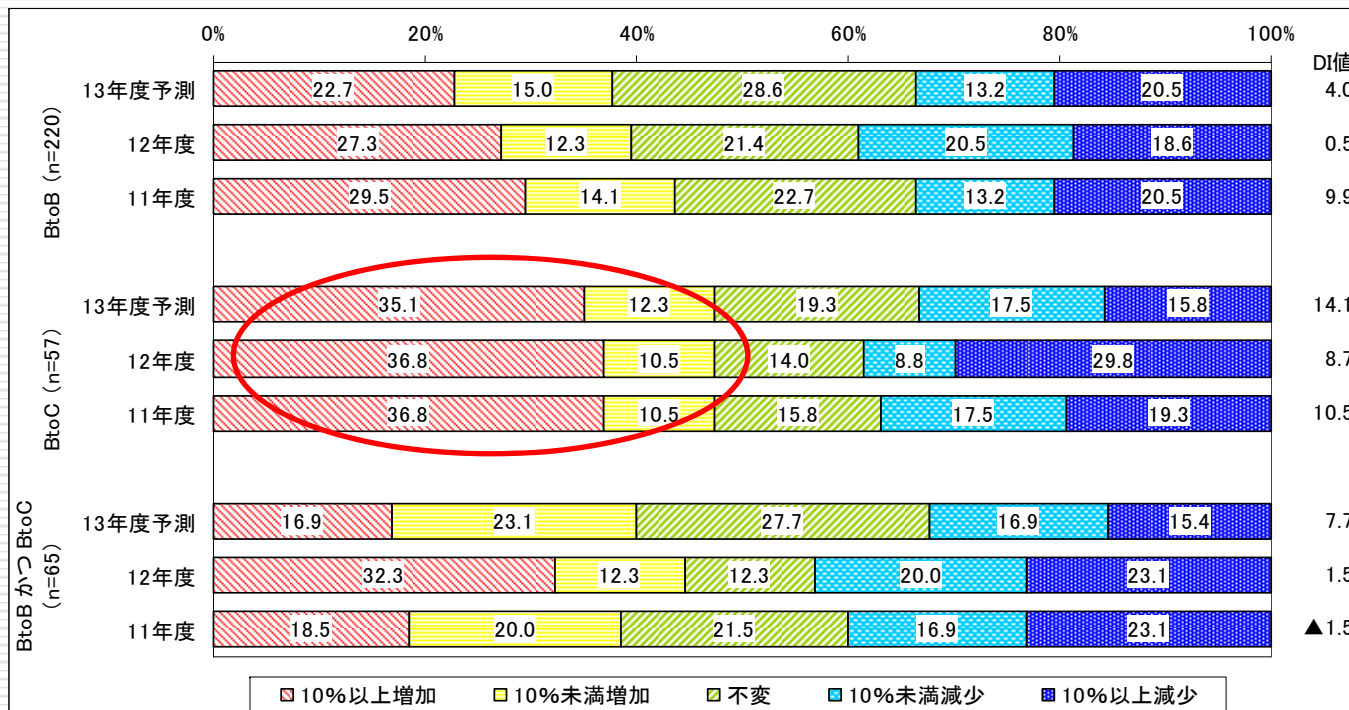
・12年度は「100億~1兆円未満」企業がIT投資を支えた年であったが、13年度はその規模がさらに小さくなり、「1000億円未満」の層がIT投資を支える年になりそうだ。



IT予算の増加が続くBtoC企業。IT予算を増加する企業の割合はこの3年間約5割弱、うち、10%以上増加させる企業が4割弱であり、活発なIT投資を行っている。DI値も、13年度は14.1が予測されている。

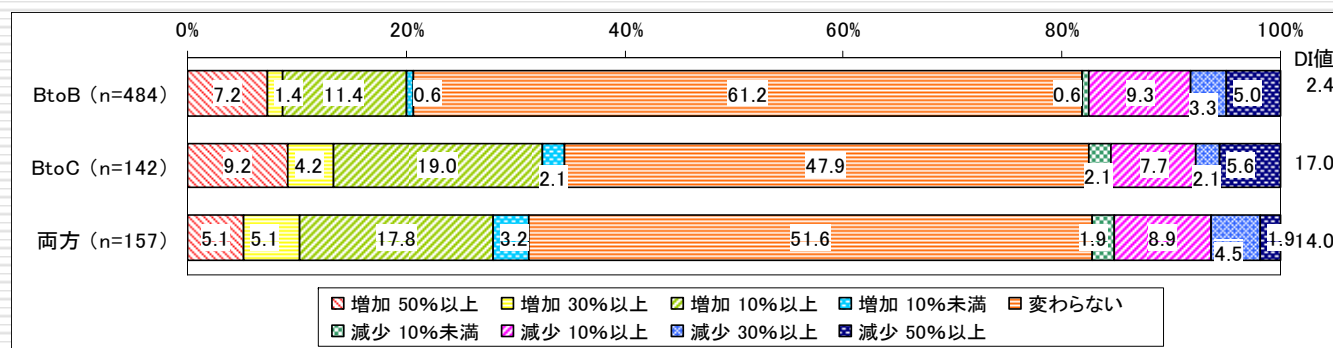
主たる商品・サービスの取引形態別 IT予算の増減

- 各企業の主な取引形態、BtoB(企業間取引)かBtoC(企業対消費者間取引)か尋ねた。
- BtoB企業では、全体の約2/3の企業がこのカテゴリーとなるため、全体の動きと非常に似た動きとなっている。



主たる商品・サービスの取引形態別 3年後の開発費の増減

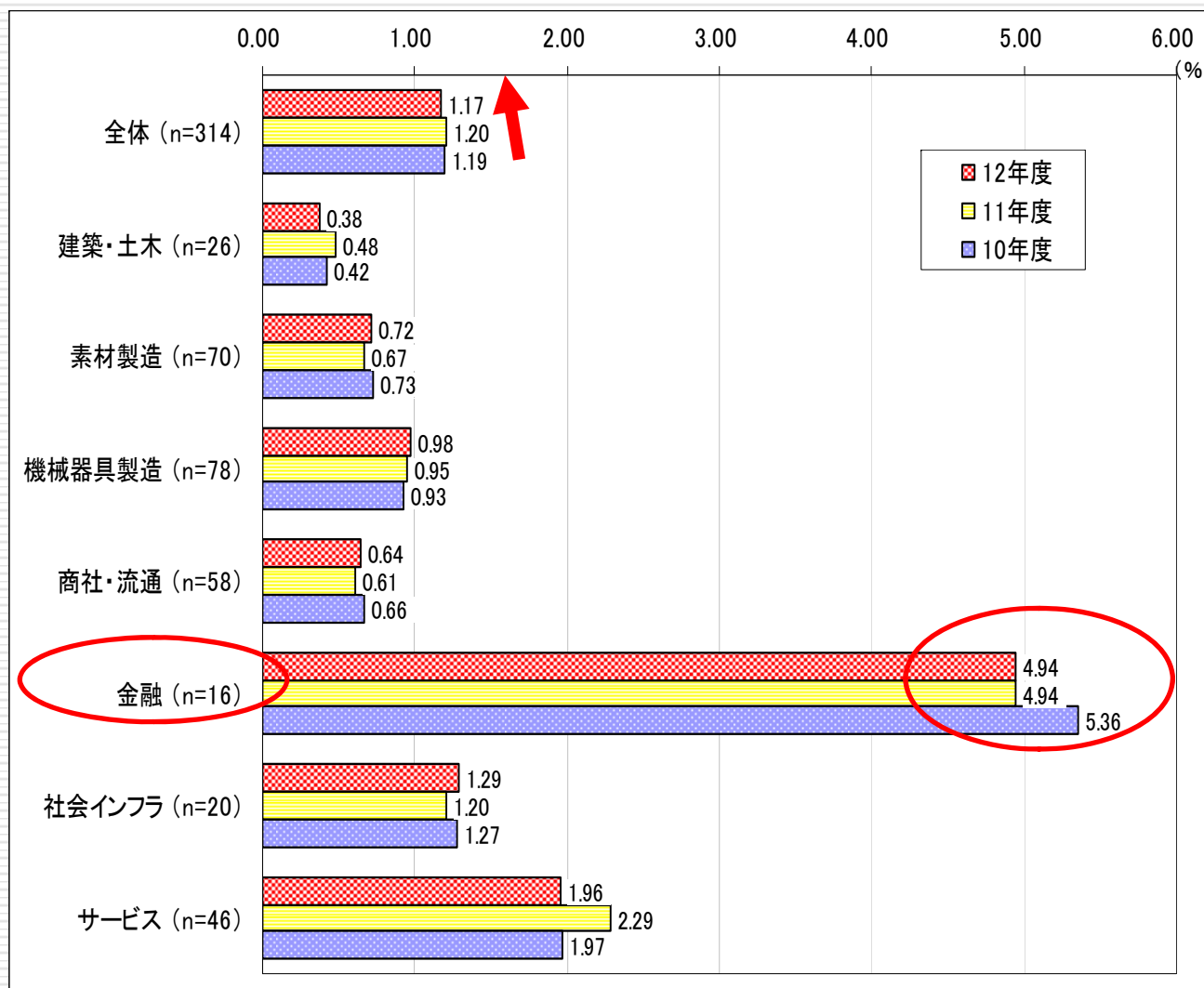
- BtoCに関わる企業は、IT投資で積極的に需要の掘り起こしを行っている」と推測される



<売上高に対するIT予算比率>単純平均で10年度1.19%、11年度1.20%、12年度1.17%、12年度は売上の伸びにIT予算の伸びが追いつかず。IT予算比率はIT装置産業といわれる「金融」が突出

業種グループ別 売上高に占める IT予算比率 (計画値ベース)

- ・10年度(1.19%)と比較した11年度は0.69%の伸び。12年度は▲2.19%の伸びであったが、売り上げの伸びに対して、IT予算の伸びが小さかったことが影響していると思われる。
- ・「サービス」のIT予算比率は、例年の調査と比べると値が大きくなっているが、複数のサンプルに値が大きいものがあるため(中央値は、10年度、11年度、12年度の順に、1.15%、1.14%、1.14%)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① IT予算
- ② **IT投資マネジメント**
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP



<IT部門がIT投資で解決したい中期的な経営課題>

「迅速な業績把握、情報把握(リアルタイム経営)」と「業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)」がIT投資の二本柱

IT投資で解決したい 中期的な経営課題 (1～3位)

・累計では「業務プロセスの効率化」(49.4%)と、続く「迅速な業績把握、情報把握(リアルタイム経営)」(39.2%)が圧倒的に高い。その次は少し低くなるが、「IT開発・運用のコスト削減」(25.6%)、「営業力の強化」(24.2%)、「業務プロセスの質・精度の向上」(23.3%)が続いている。

・「BCP(事業継続計画)の見直し」は、3位の回答率が高い(11.8%)。東日本大震災後、継続課題と位置づけられていると考えられる。

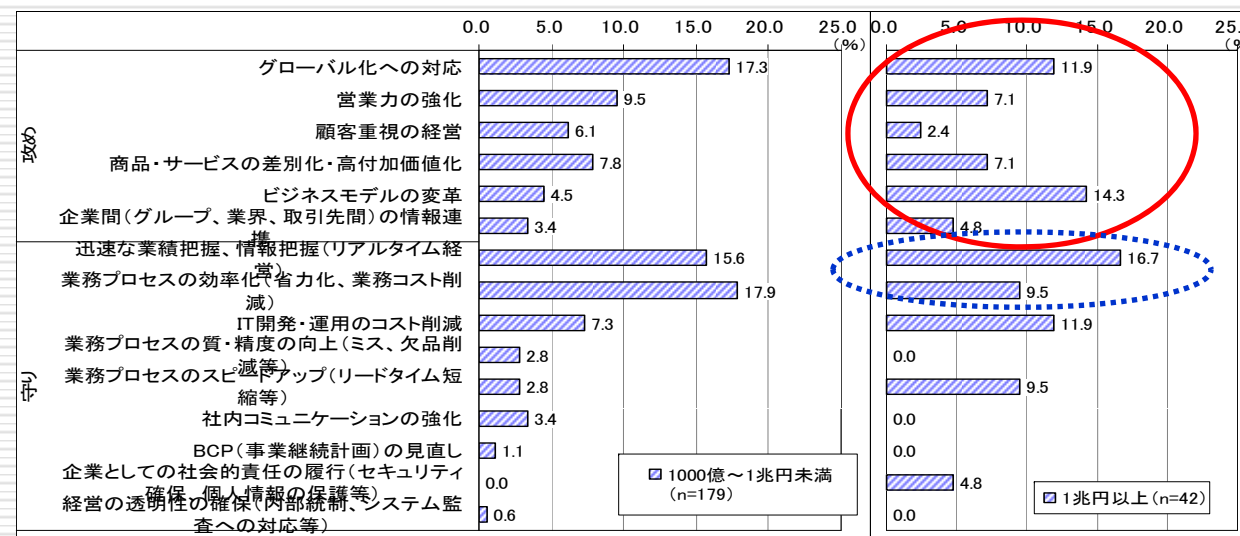
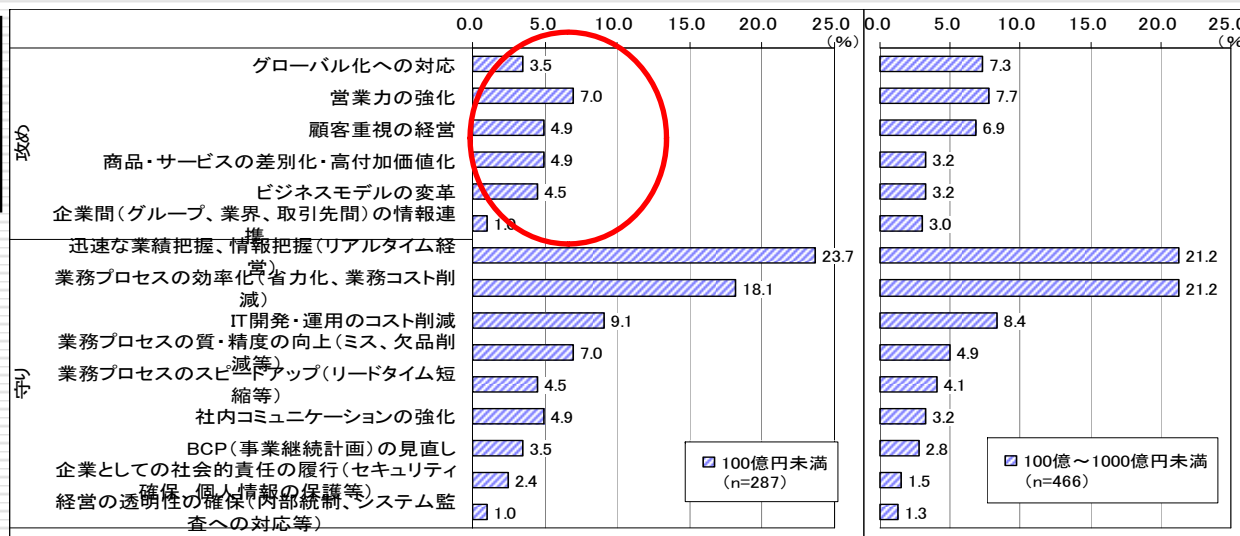


規模の小さい企業は「守り」に追われ、規模が大きくなるほど「攻め」のIT投資に注力していく傾向が明確に！規模が大きくても「守り」として継続すべき課題は「業務プロセスの効率化」と「IT開発・運用コストの削減」

売上高別「攻め」と「守り」IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)

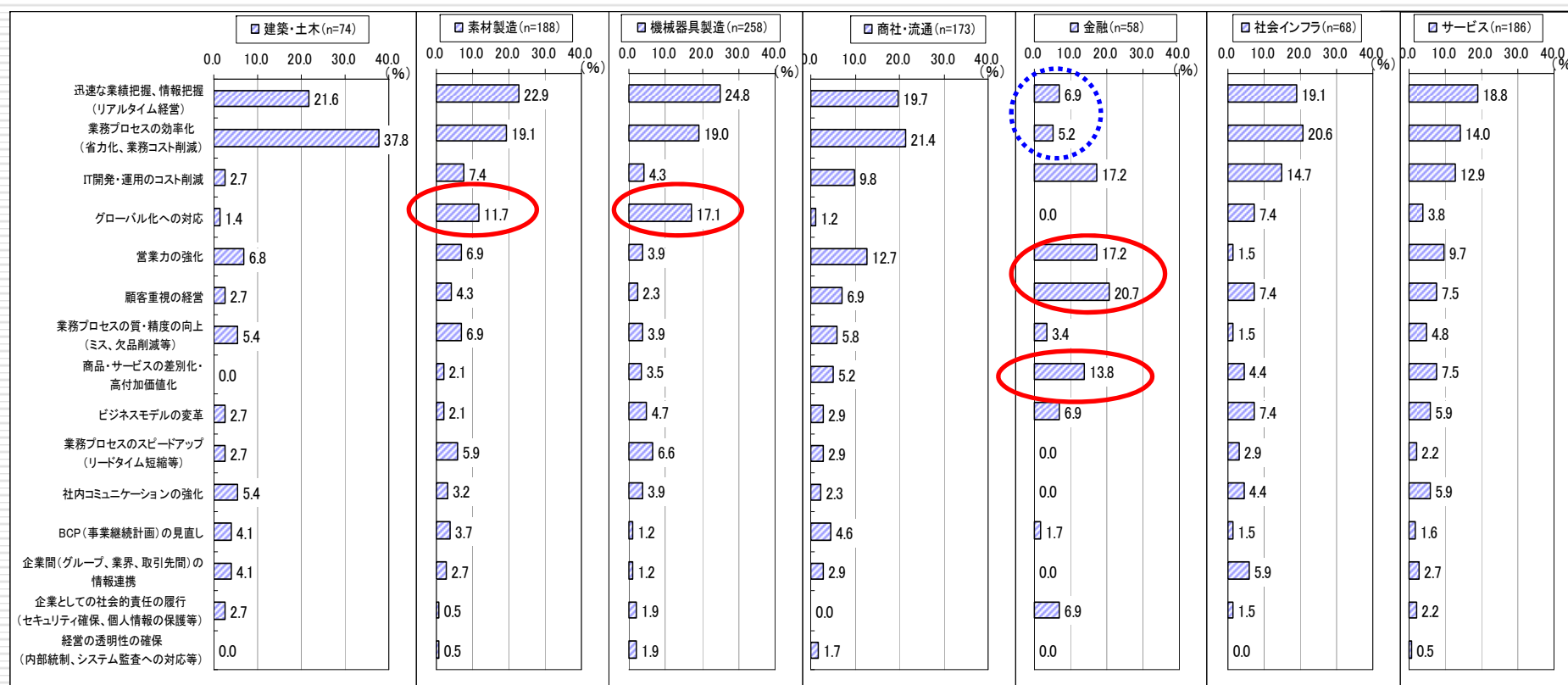
・IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)を、「攻め(顧客価値の遡及や拡販、新規事業等の展開)」と「守り(効率化やリスク低減)」に分類し、売上高別に整理・比較してみると、売上規模が小さい企業では「守り」中心のIT投資に偏り、規模が大きくなるにしたがって「攻め」のIT投資に注力していく傾向が明確に示されている。

ただし、「業務プロセスの効率化」と「IT開発・運用コスト削減」は企業規模が大きくても「守り」として継続すべきIT投資課題となっている。



金融は他と異なった傾向を示しており、今後の競争に向けて、顧客サービス向上、顧客関係管理等差別化に繋がるIT投資が求められる

業種グループ別 IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位のみ)



- ・機械器具製造、素材製造では「グローバル化への対応」も他の業種グループに比べ重要度が高い。
- ・金融は他と異なった傾向を示している。回答率が高いのは「顧客重視の経営」11年度(10.6%)→12年度(20.7%)、「営業力の強化」11年度(13.6%)→12年度(17.2%)、「商品・サービスの差別化・高付加価値化」11年度(10.6%)→12年度(13.8%)

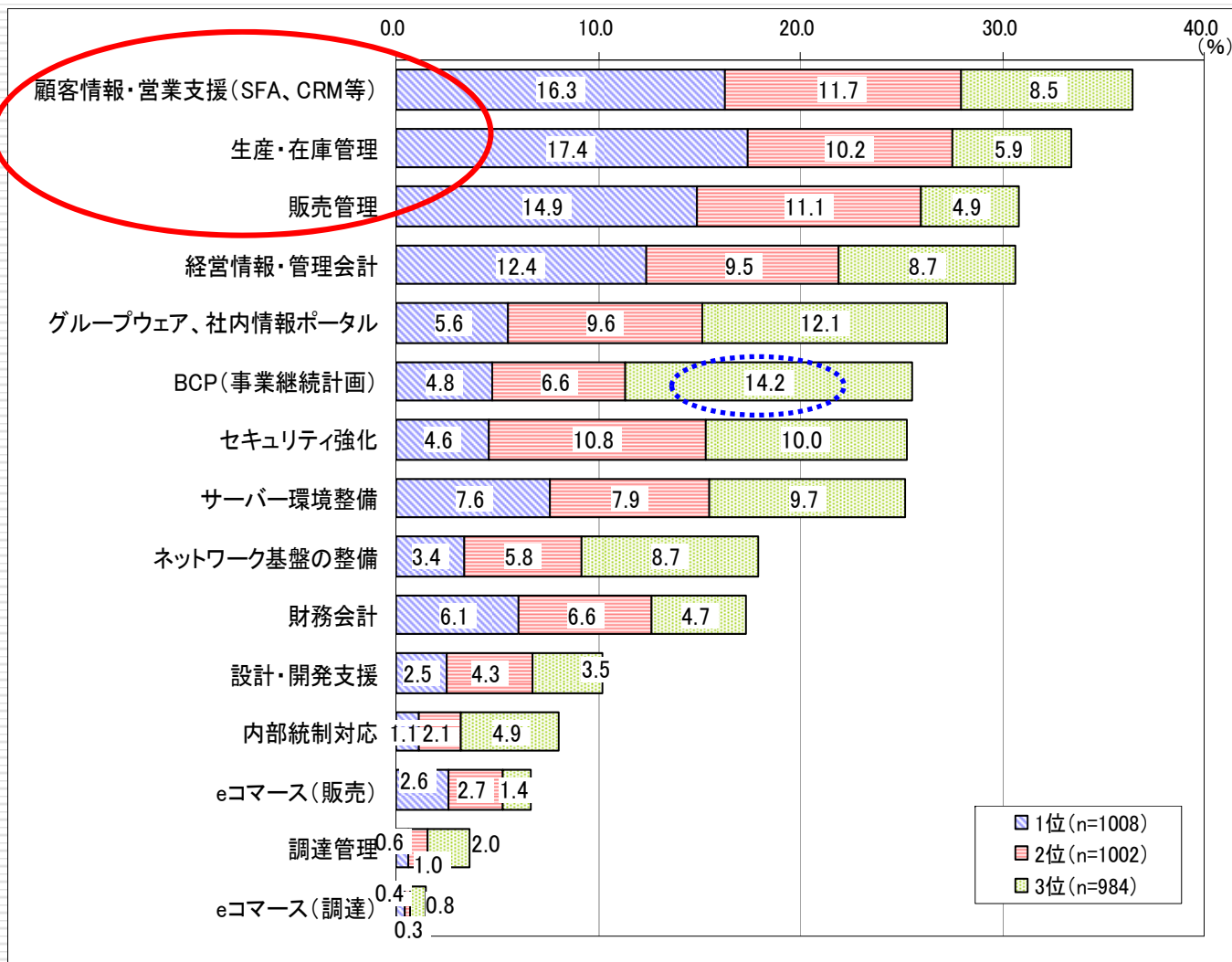
＜IT投資における中期的な重点投資分野＞

「顧客情報・営業支援」「生産・在庫管理」「販売管理」が上位

IT投資における中期的な重点投資分野 (1～3位)

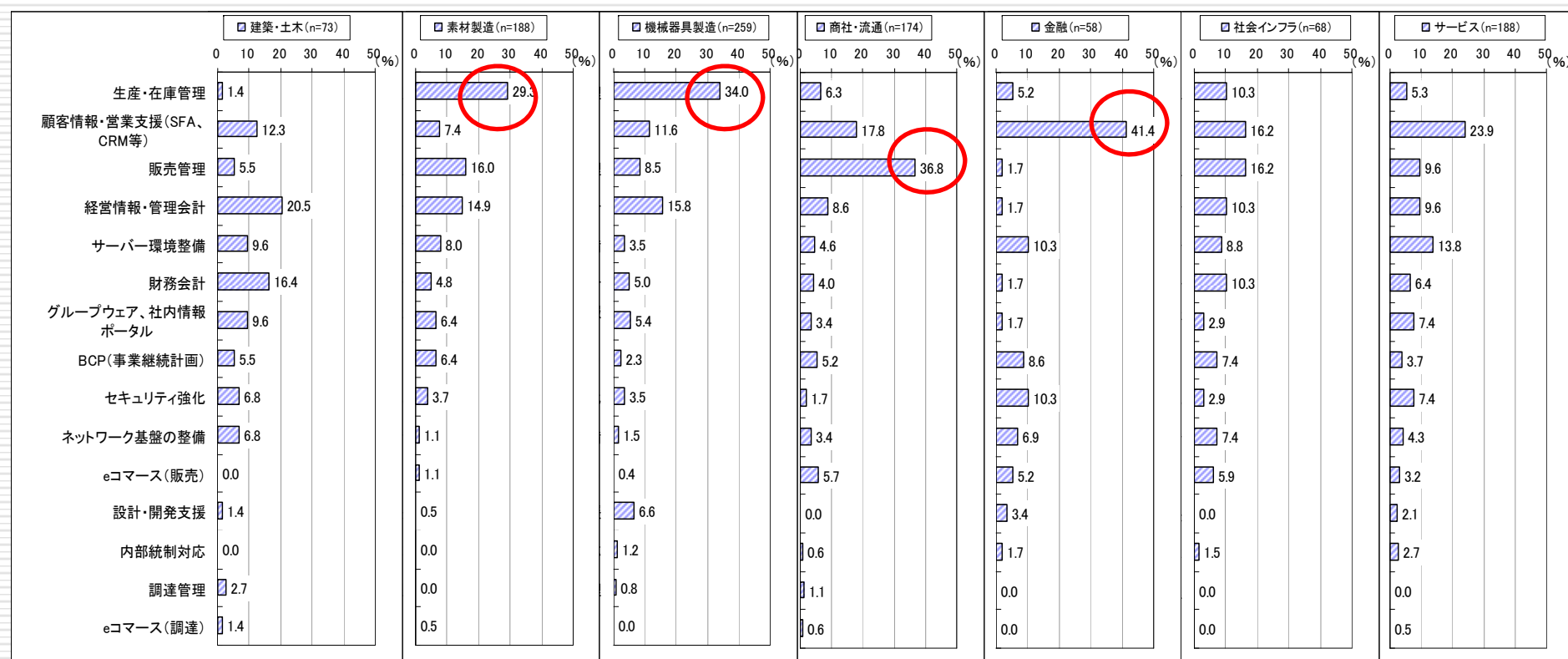
・「BCP(事業継続計画)の見直し」は、3位の回答率が高い(14.2%)。最優先ではないものの、東日本大震災を契機に重点投資分野の一つとして位置づけている企業が多い。

・重点投資分野の1位を売上高別に見ると、1000億～1兆円未満、1兆円以上の売上高の大きい企業では「顧客情報・営業支援」「生産・在庫管理」「販売管理」に加え「経営情報・管理会計」も重要な投資領域として挙げられている。



製造業では生産・在庫管理、商社・流通では販売管理が重点領域、金融は顧客情報・営業支援に投資

業種グループ別 IT投資における中期的な重点投資分野(1位)

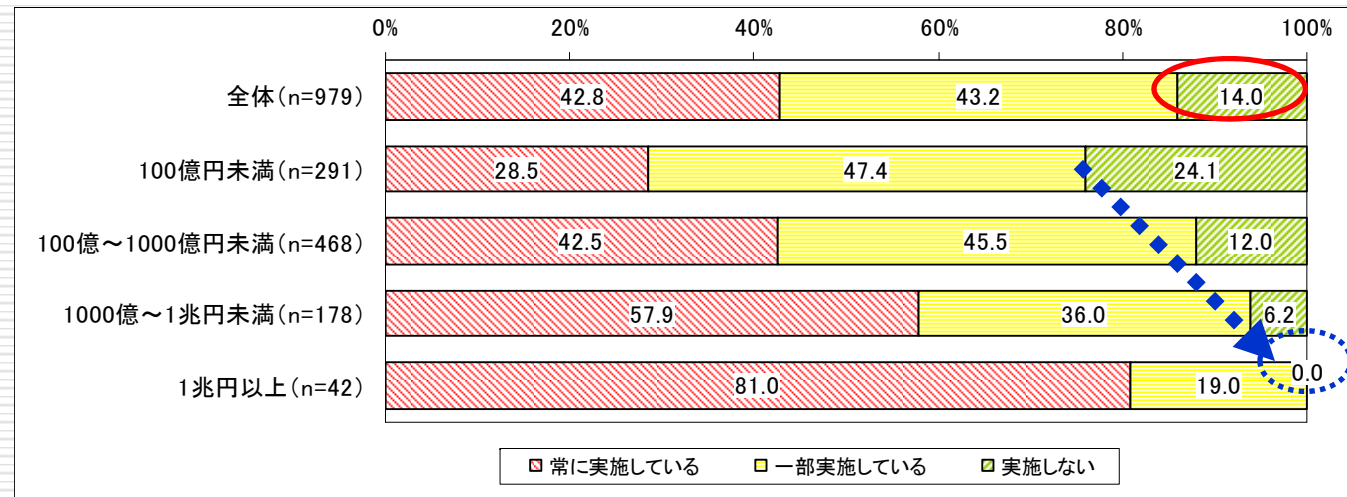


- ・「生産・在庫管理」は機械器具製造34.0%、素材製造29.3%、製造業で特に高くなっている。
- ・「販売管理」は商社・流通が36.8%
- ・金融では「顧客情報・営業支援(CRM・SFA等)」が41.4%と集中。システム統合での勘定系整備の後、差別化競争における顧客サービス向上、顧客関係管理等の重要性が高まっている

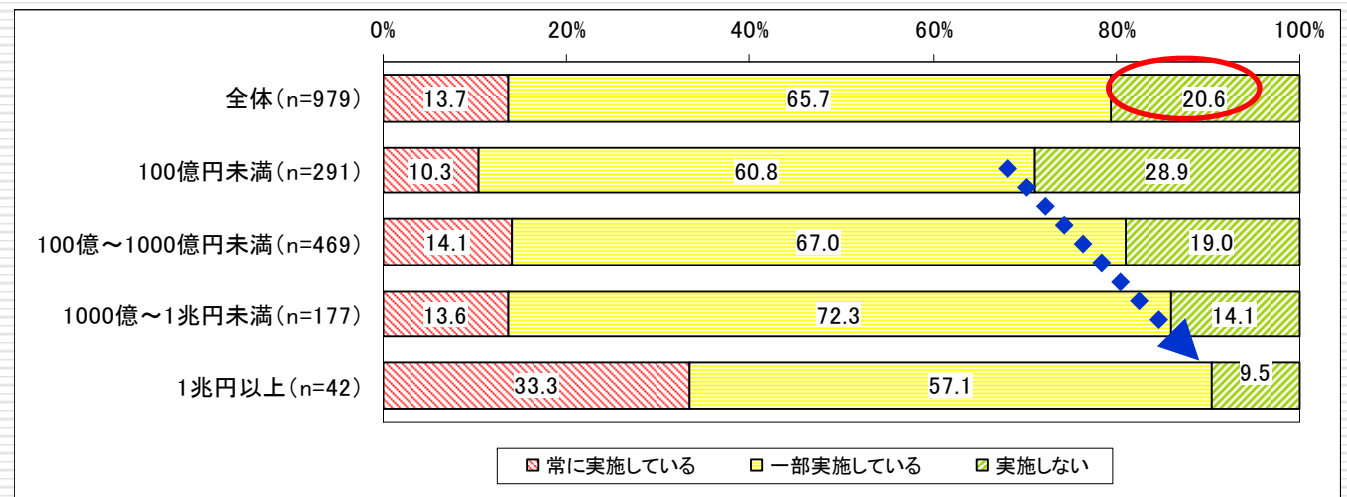
IT投資マネジメントにおいて、最も重要な観点がIT投資に対する効果の評価であるが、「全体」では、事前評価を「実施しない」企業が14.0%、事後評価を「実施しない」企業が20.6%存在し、なかなか進んでいない

売上高別 IT投資効果評価の 実施状況①事前評価

・事前評価、事後評価ともに、売上高の大きい企業ほど、IT投資効果評価を実施している企業の割合が多くなっている。売上高1兆円以上の超大企業では、事前評価を「実施しない」企業はゼロである。



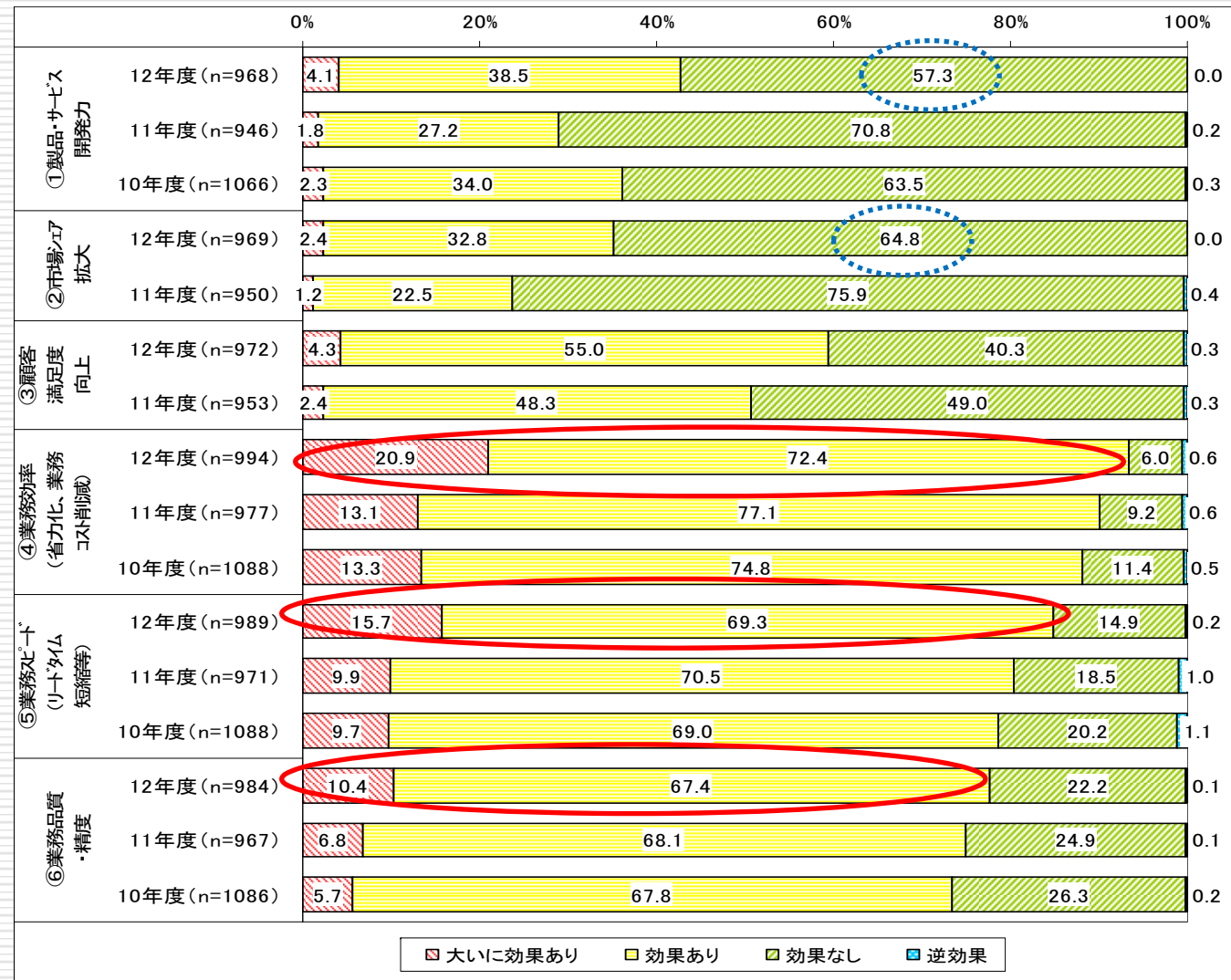
売上高別 IT投資効果評価の 実施状況②事後評価



「業務効率」「業務スピード」「業務品質・精度」についてはIT投資の「効果あり」としている企業が8～9割。一方で「製品・サービス開発力」「市場シェア拡大」についてはIT投資の「効果なし」としている企業が6～7割

年度別 IT投資効果の状況

・業務オペレーションの効率化、スピードアップはIT投資の重要なテーマであり、効果も認めやすいが、製品・サービス開発領域については、IT投資のテーマとして捉えられていない場合も多く、また効果も把握しにくいという状況が示されている。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ **IT推進組織・IT人材**
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ BCP



＜IT推進体制(自社単体)＞「現状」は「集権型」が7割、企業規模が大きいほど分業が進む。「将来」は「戦略・企画」をIT部門の主業務とし、「開発・運用」を情報子会社・アウトソーサーへ委託していきたいという意向

IT部門(自社単体)の組織形態

- ・集権型: 全社で統一されたルールに基づき一元的に統括・管理
- ・連邦型: 全社プロジェクトは一箇所で統括、各事業部固有のシステムは事業部が担当
- ・分散型: 企画機能をはじめとするほとんどの機能を各事業部に分散

組織形態	企画・開発・運用機能の分担			A. 現状	B. 将来
	全社	事業部	情報子会社・アウトソーサー		
1.集権型A	戦略・企画 開発 運用			47.4%	39.1%
2.集権型B	戦略・企画		開発 運用	24.2%	30.0%
3.集権型C	戦略		企画 開発 運用	2.6%	3.8%
4.集権型D			戦略・企画 開発 運用	0.9%	0.7%
5.連邦型A	戦略・企画 開発 運用 (全社システム)	戦略・企画 開発 運用 (事業部システム)		10.7%	9.1%
6.連邦型B	戦略・企画 (全社システム)	戦略・企画 (事業部システム)	開発 運用 (全社・事業部システム)	11.5%	12.3%
7.連邦型C	戦略 (全社システム)	戦略 (事業部システム)	企画 開発 運用 (全社・事業部システム)	1.1%	2.6%
8.分散型	戦略	戦略・企画 開発 運用 (事業部システム)		1.6%	2.3%

現状: 「集権型」75.1%、「連邦型」23.3%、「分散型」1.6%

将来: 「集権型」73.7%、「連邦型」24.0%、「分散型」2.3%

・現状と将来の比較では、「集権型A」が8.3ポイント減少して、「集権型B」が5.8ポイント増加している。

＜規模別＞1000人以上の企業では、1000人未満の企業よりも「集権A」(34.5%)が少なく「集権B」(29.4%)が多くなる。

情報子会社を持つ企業では、IT部門が戦略・企画業務に特化し、情報子会社が開発や運用を担当。情報子会社を持たない企業では、当然ながらIT部門が担当する業務領域が広くなり、開発や運用も担当

IT関連業務の役割分担

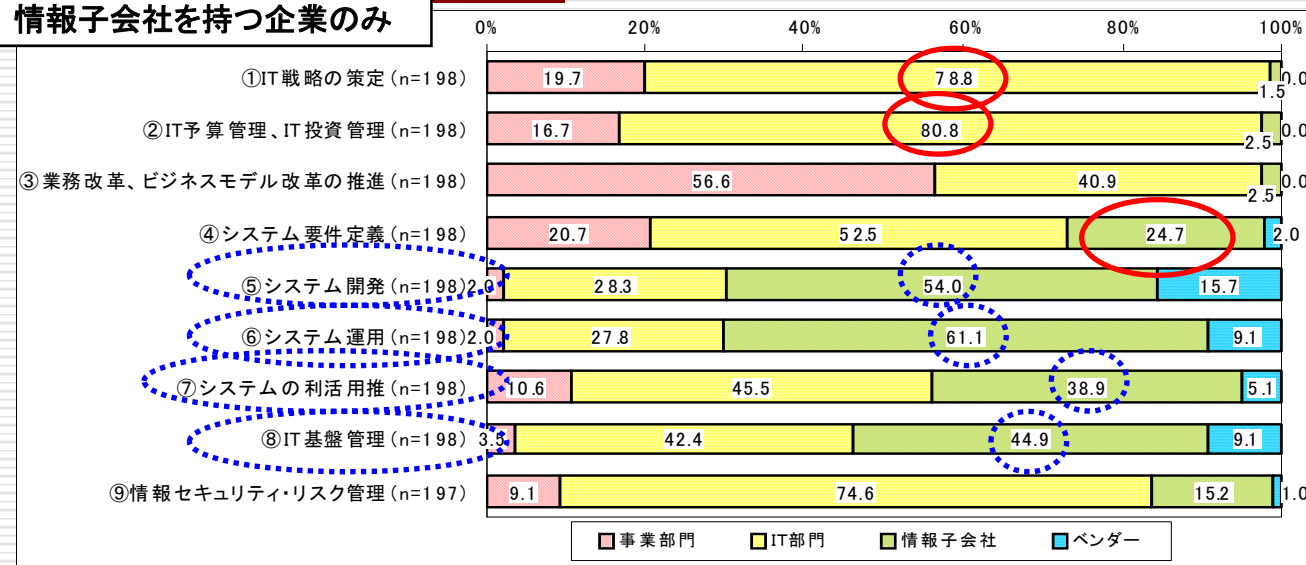
・情報子会社を持つ企業では、主に「⑥システム運用」、「⑤システム開発」、「⑧IT基盤管理」、「⑦システム利活用推進」を情報子会社に任せている

・なお、「④要件定義」を主として情報子会社が担当する比率は全体の4分の1

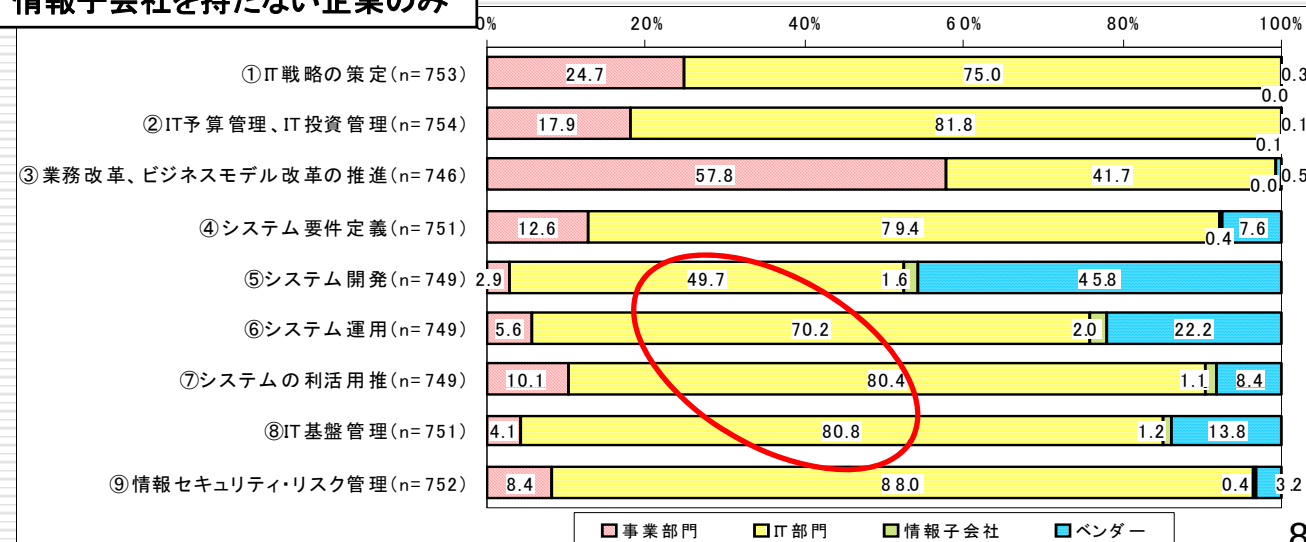
・情報子会社を持たない企業では、当然ながらIT部門の担当する業務領域が広くなっている。

・一方、事業部門の役割は、情報子会社の有無に関係なく、傾向はほぼ同じ

情報子会社を持つ企業のみ



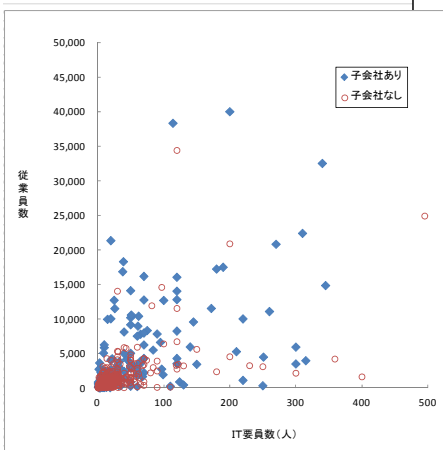
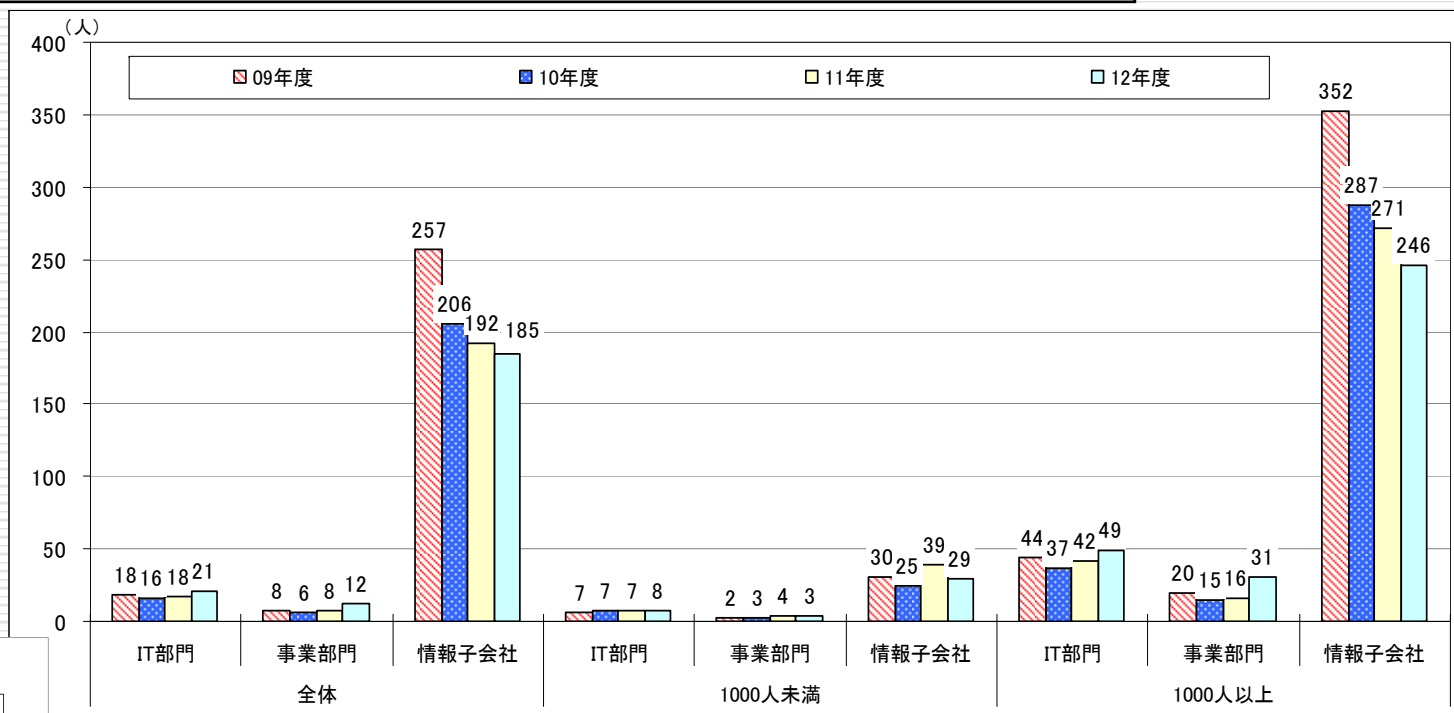
情報子会社を持たない企業のみ



IT部門、事業部門に大きな変化はないが、情報子会社は小規模化もしくは人員削減が進む

企業規模別 IT部門、事業部門、情報子会社のIT要員数の平均

・IT要員数の平均値を参考までに示す。従業員数1000人以上の企業では、情報子会社のIT要員数は09年度から3年連続で減少し246人になっている。一方IT部門は、10年度の37人から少しずつ増え12年度は49人と増加傾向である。



・企業規模とIT要員数を縦軸と横軸にとり、両者の対応関係を情報子会社の有無別に見ると、同程度の従業員数の企業であっても、IT要員数には大きなばらつきが見られ、両者に強い関係性は確認できない。このため、上記のIT要員数は、企業規模別のIT要員数の大まかな目安として確認していただきたい。

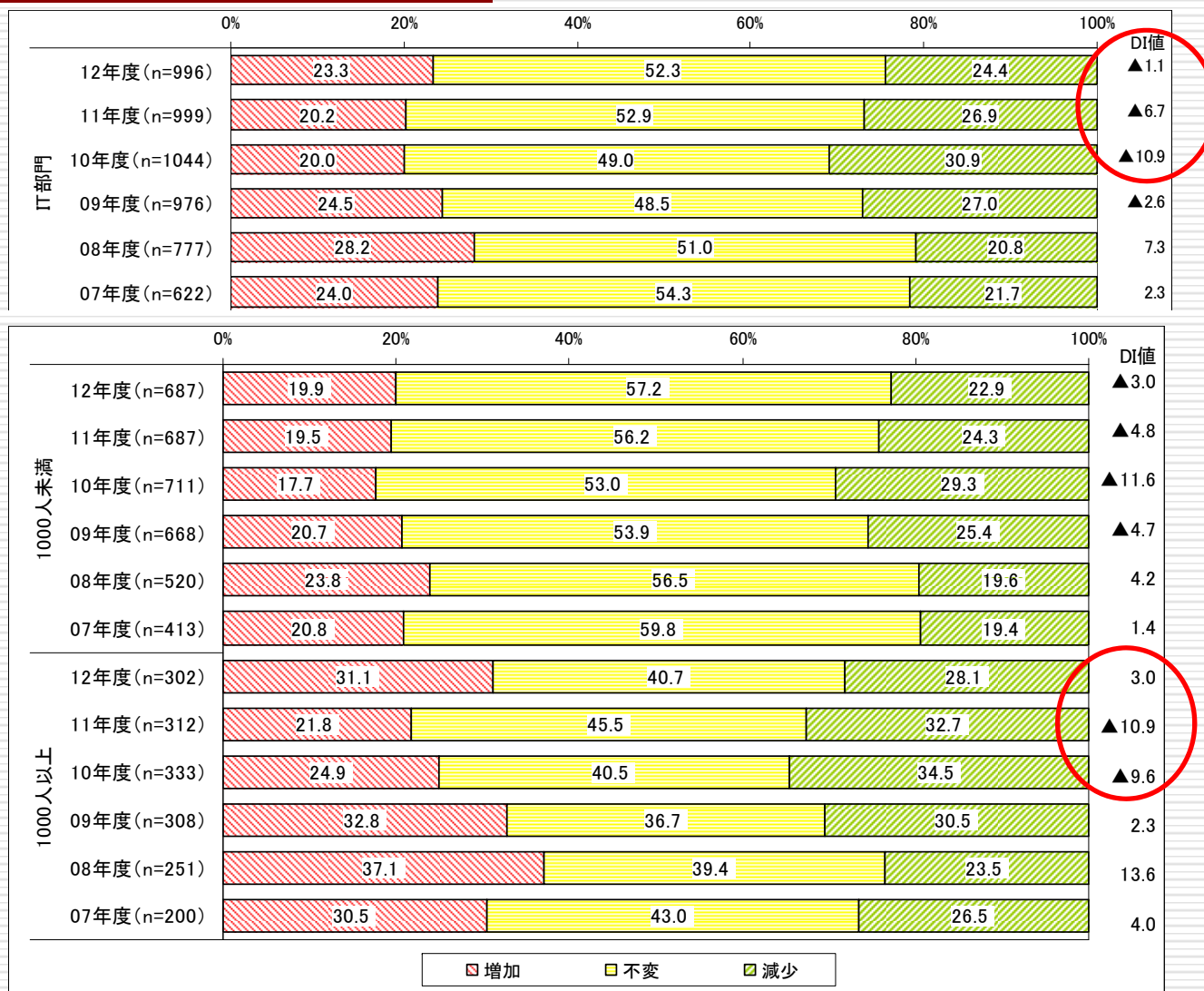
<IT要員数の動向>

09年度以降はIT部門要員減少の傾向に歯止めがかかったか。従業員数1000人以上の企業では、増加へ転じる

企業規模別 IT部門要員数の増減傾向

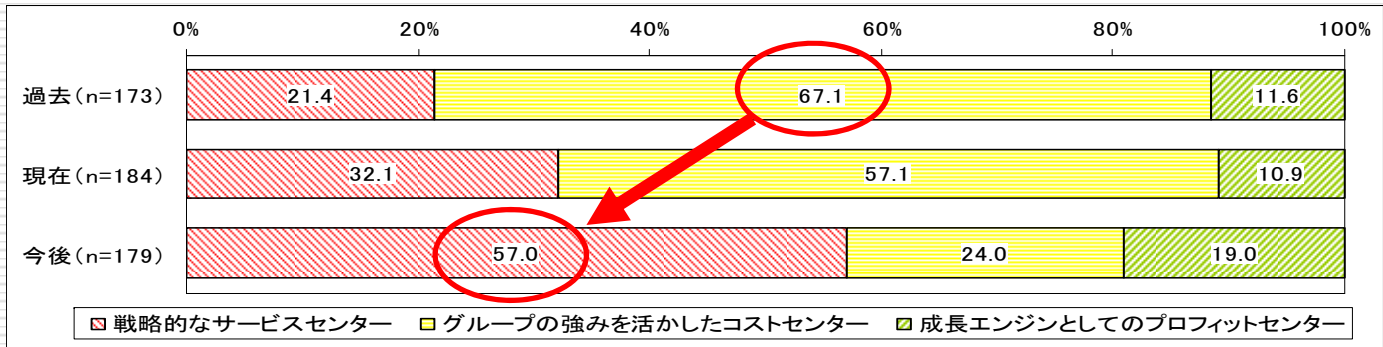
・「増加」－「減少」を示すDI値で見ると、IT部門は10年度の▲10.9を底値として、11年度▲6.7、12年度は▲1.1となり、減少傾向に歯止めが掛かったと見られる。

・従業員1000人以上の企業のDI値は、11年度の▲10.9から、12年度3.0とプラスに転じた。



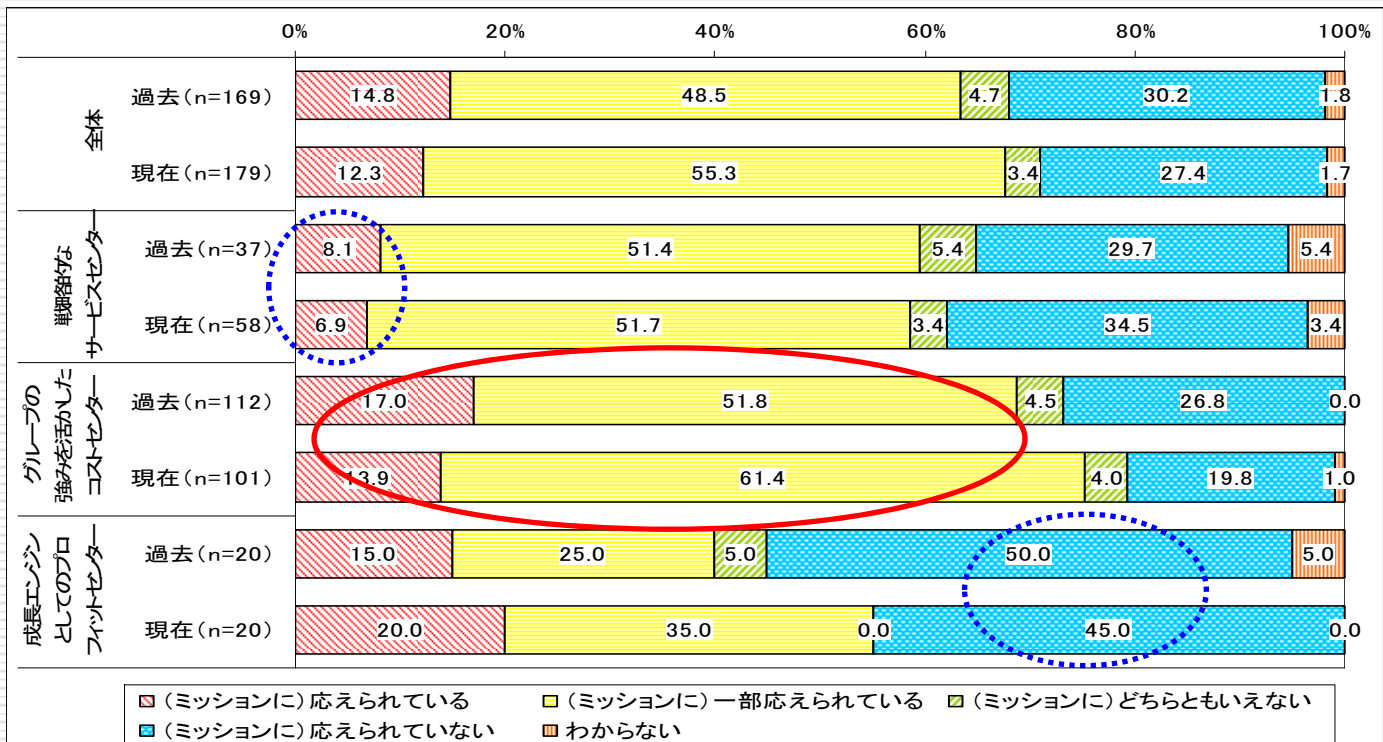
<情報子会社に期待するミッション>かつては6割が「グループの強みを活かしたコストセンター」、現在ではより高度なミッションにシフトし、「戦略的なサービスセンター」への期待が高まる

情報子会社に期待するミッション



ミッション別 情報子会社に期待するミッションの達成度

・「戦略的なサービスセンター」や「成長エンジンとしてのプロフィットセンター」は、競争力強化や収益増大など経営に直結する非常に高度な内容であるため、期待に応えるのが難しいことに加え、応えられているかどうかの評価も難しく、高い評価が得られていない要因と推察される。

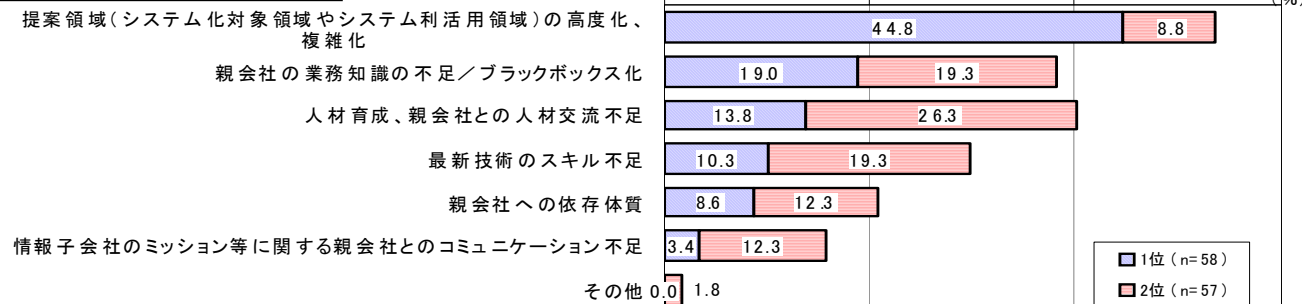


情報子会社は「提案領域の高度化、複雑化への対応」がミッション共通の課題

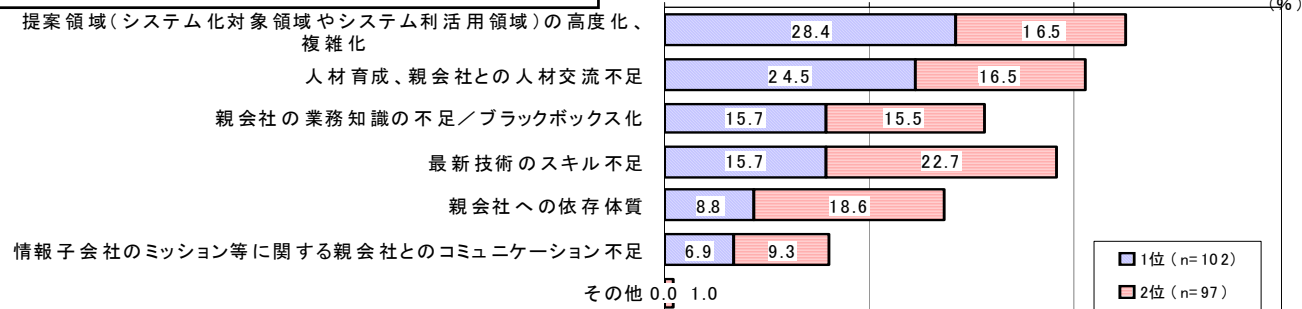
情報子会社に現在期待するミッション別 情報子会社の課題（1位の降順）

- すべてのミッションにおいて達成のために解決すべき課題として「提案領域の高度化、複雑化」を1位、2位とする企業が4割以上に達している。期待と併せて、解決すべき共通の課題のハードルも高まっている

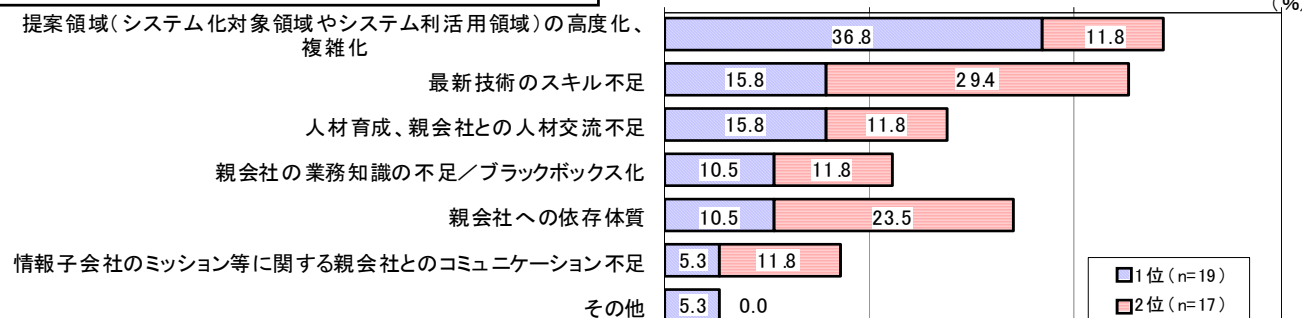
戦略的なサービスセンター



グループの強みを活かしたコストセンター



成長エンジンとしてのプロフィットセンター



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

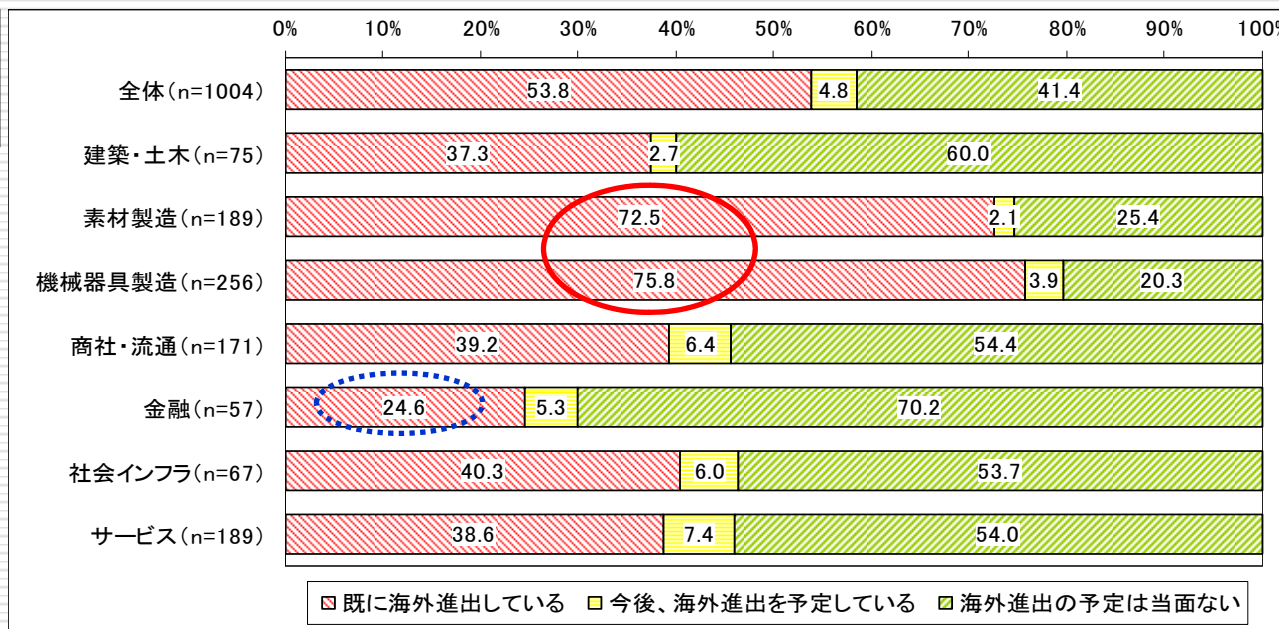
- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ **グローバルIT戦略**
- ⑤ BCP



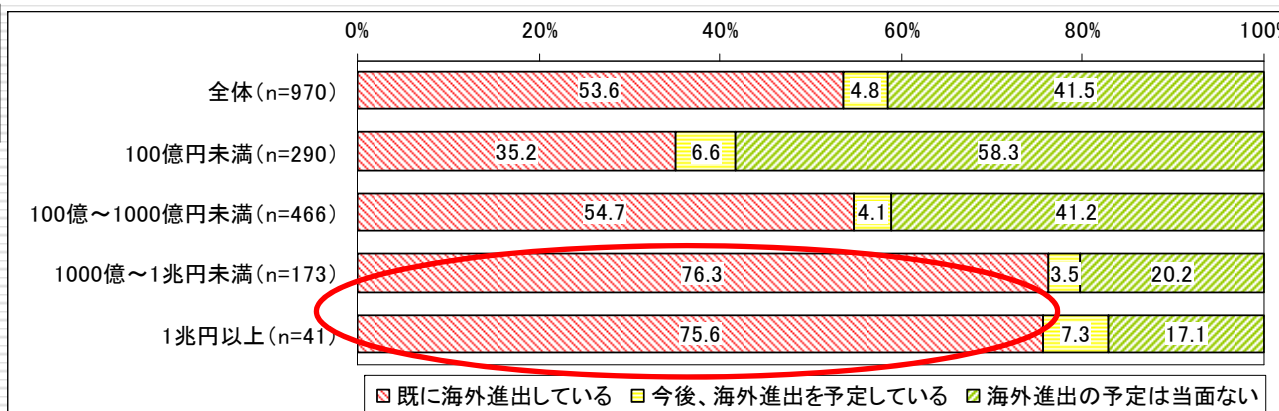
<企業のグローバル化> 上場企業の53.8%は既に海外進出済み。業種別では「機械器具製造(72.5%)」と「素材製造(75.8%)」の比率が高い。1000億円以上では4社に3社が、中規模企業でも約半数が海外進出

業種グループ別 ビジネスのグローバル化の状況

- ・グローバル化の調査を開始した10年度以降、ほとんどの業種グループで増加傾向にあり、企業のグローバル化は着実に進んでいる
- ・多くの企業にとって海外市場の開拓は、成長を維持するために不可欠な戦略になっている



売上高別 ビジネスのグローバル化の状況



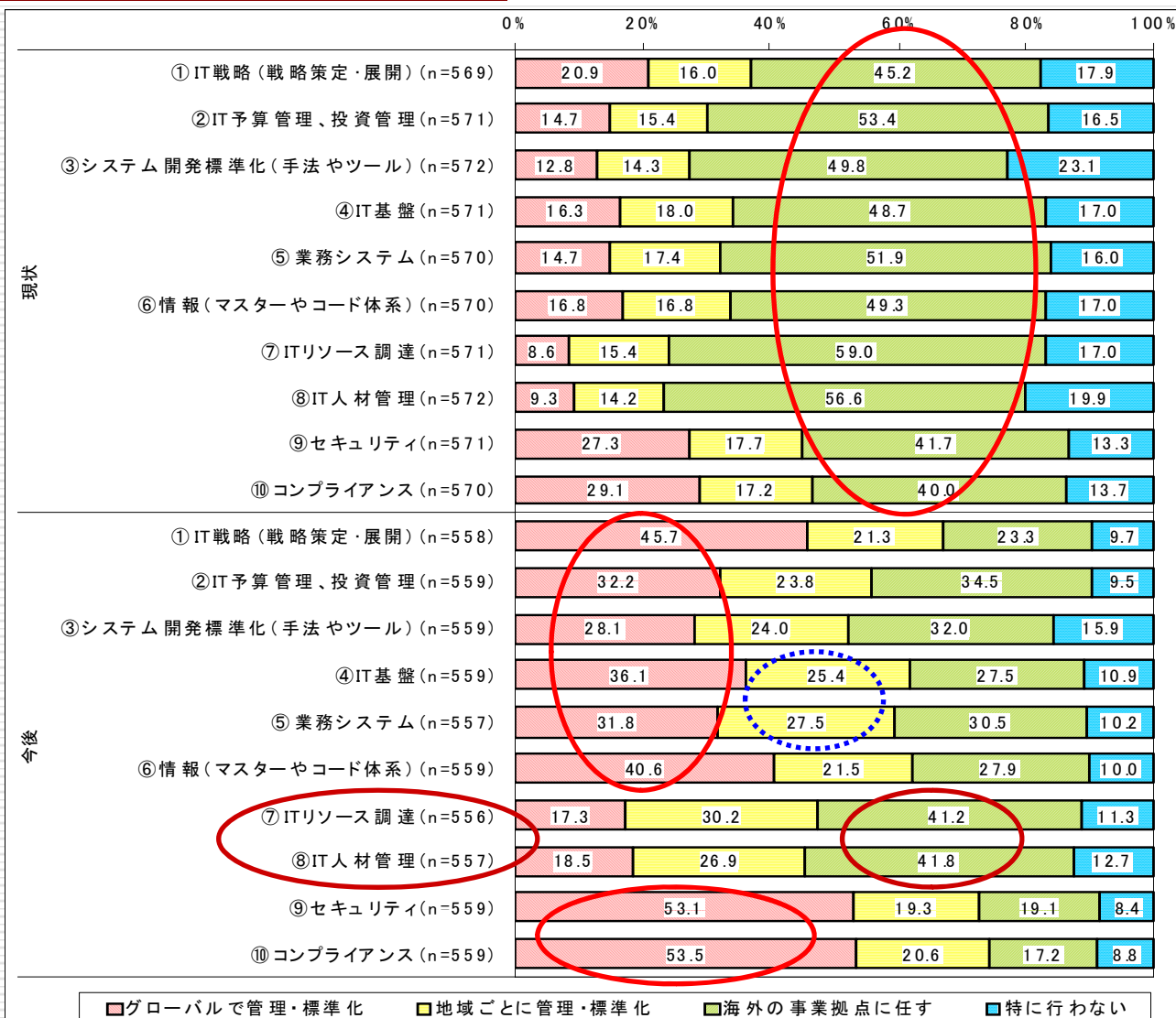
<ITガバナンス>現状は「海外の事業拠点に任せている」が主流だが、 今後は「グローバルで標準化」する方向にある。今後も「IT人材管理」と 「ITリソース調達」は「海外の事業拠点に任せる」が主流の状態が続く

グローバルでのITガバナンス の現状と今後

・戦略は本社機能で、IT基盤
 やアプリケーションなどのシステム構
 築は地域で標準化する、な
 どの役割分担が必要となっ
 ている。

・今後の方向性を見ると、ITリ
 ソース調達とIT人材管理を除
 いて6～7割の企業がグローバ
 ル、もしくは地域ごとに標準化
 していくとしている。

・ITリソース調達とIT人材管理は、
 現状5割強の企業が「海外の
 事業拠点に任す」、今後も4
 割強の企業が「海外の事業
 拠点に任す」としており、グ
 ローバルでの人材管理の推進
 は難易度が高いようだ。

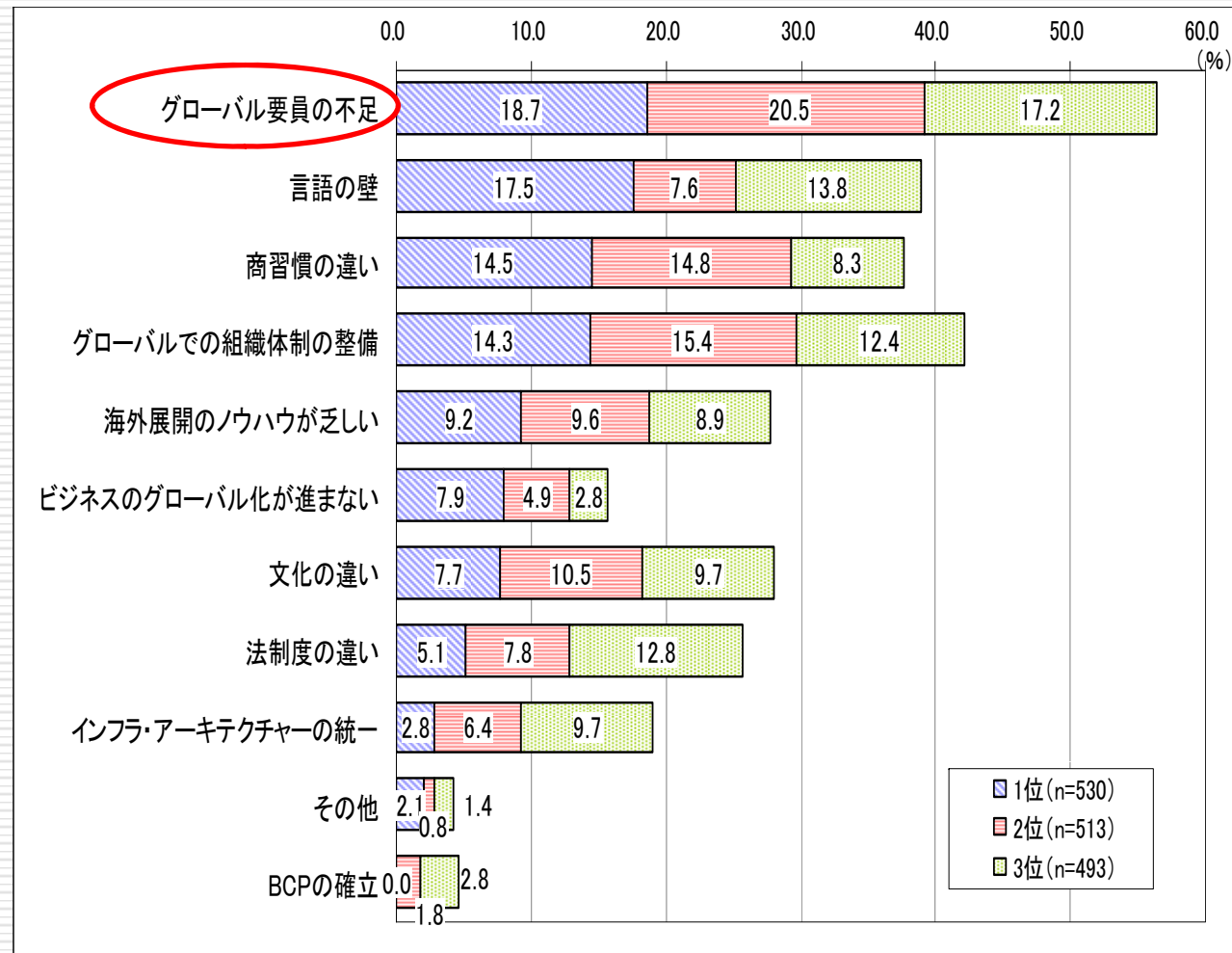


<グローバルIT戦略の現状と今後のギャップ>

最大の理由はグローバル人材不足。グローバルに進出している企業の半数(56.4%、1位～3位の合計)が感じる共通の課題

グローバルIT戦略の 現状と今後のギャップ (1位～3位)

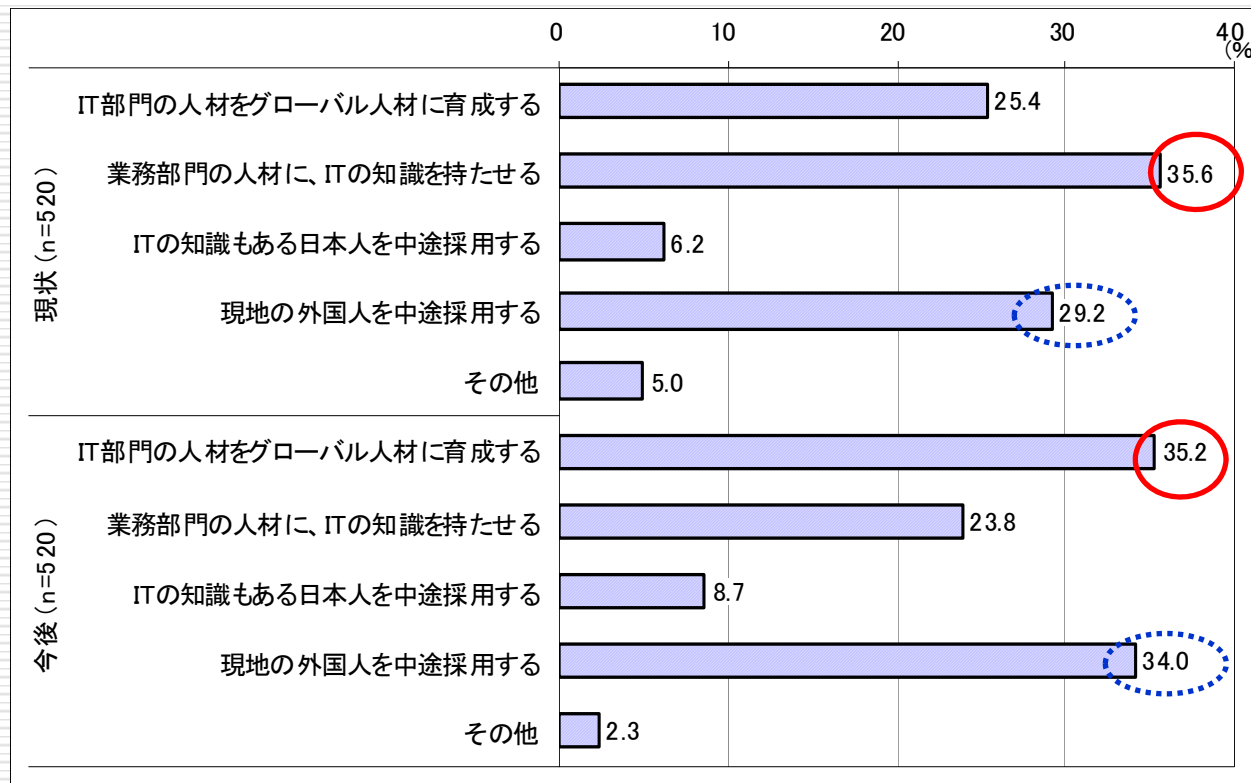
・グローバルIT戦略の拡大が望まれる中、その最大の阻害要因となっているのが「グローバル要員の不足」である。またその原因である「言語の壁」や「商習慣の違い」が大きな阻害要因となっている。



<グローバルIT人材>「現状」では「業務部門の人材にIT知識を持たせる」が1/3、「今後」は「IT部門の人材を育成」が1/3で逆転する。「現地の外国人の中途採用」の比率も増加する

グローバルIT人材の育成方法 現状と今後(複数回答)

- ・IT人材確保の方法として、現状、最も多いのは「業務部門の人材に、ITの知識を持たせる」(35.6%)である。「IT部門の人材をグローバル人材に育成する」(25.4%)を上回る。
- ・今後はこれらが逆転する。今後、35.2%が「IT部門の人材をグローバルに育成する」と回答した。「現地の外国人を中途採用する」とする企業も多い。現状は29.2%。今後は34.0%へと増加する。



- ・今回の調査では、グローバルIT人材を「海外事業拠点(海外本社、海外主要事業所、現地法人など)において、現地外国人スタッフをマネジメントする人材(マネージャー)」と定義して、分析を行なった。ITガバナンスをグローバルに展開する人材とは異なる視点で回答されているケースも含まれている可能性がある点は留意する必要がある

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. トピックス

- ① 新規テクノロジーの採用
- ② システム開発
- ③ IT基盤
- ④ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① ビジネスイノベーションへの提案
- ② 情報セキュリティ

4. 定点観測

- ① IT予算
- ② IT投資マネジメント
- ③ IT推進組織・IT人材
- ④ グローバルIT戦略
- ⑤ **BCP**



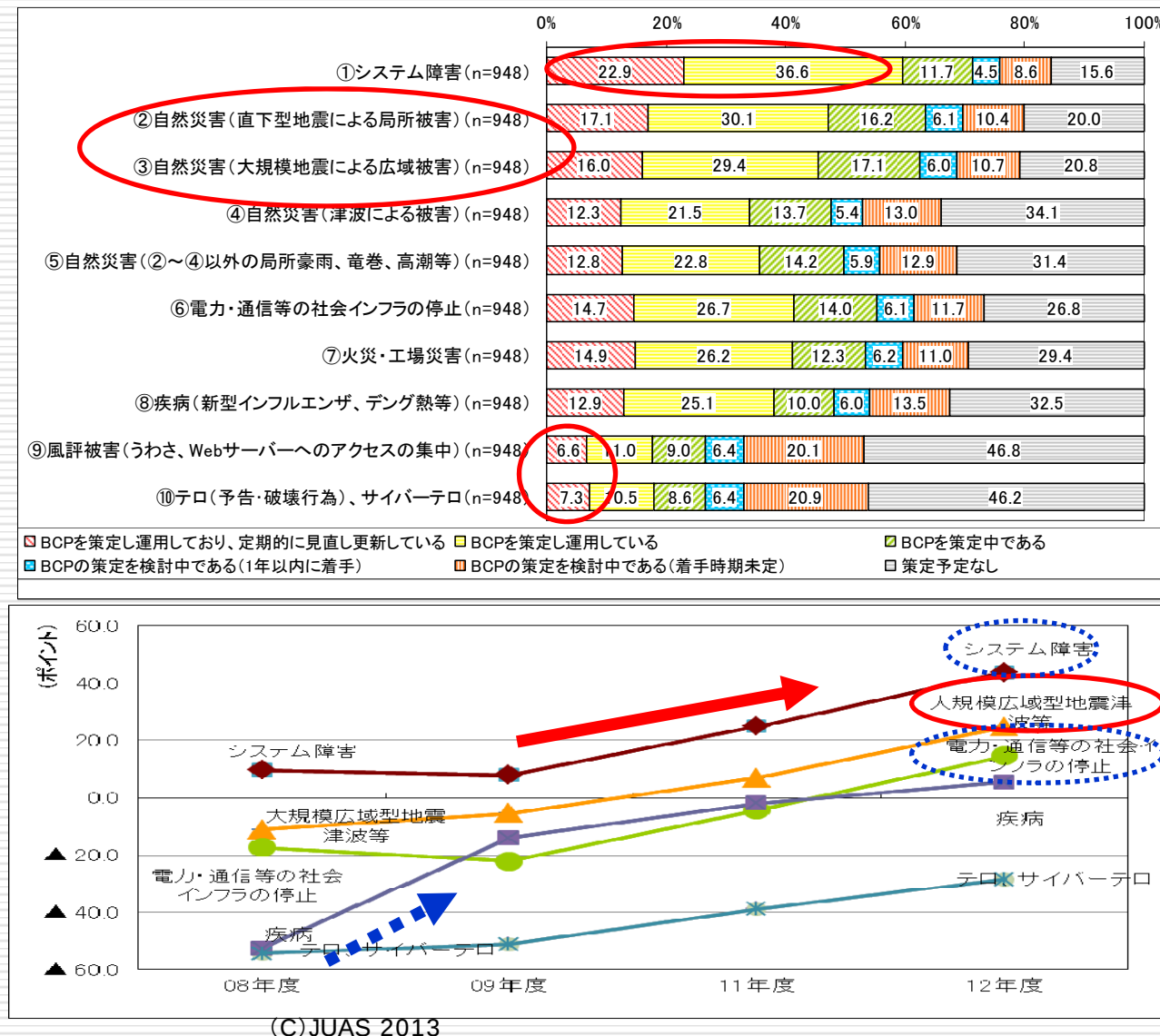
<全社的なBCPの策定状況> 約半数が地震を想定したBCPを「策定済み」、「検討中」を含めれば約8割。東日本大震災をきっかけに、BCPの策定に取り組む企業が着実に増加している

想定リスク別にみたBCPの策定状況

・11年3月に発生した東日本大震災や発生が予測されている南海トラフ地震といった「自然災害(大規模地震による広域被害)」を想定したBCPについて見ると、BCPを「策定済み」の企業は45.5%であった

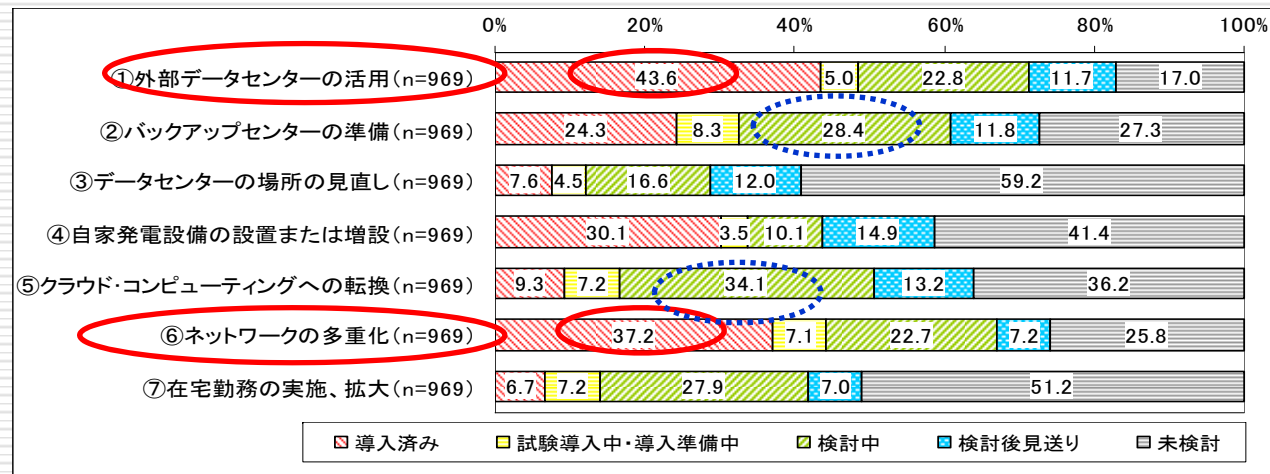
「策定済み(%)」ー「策定予定なし(%)」の経年変化

・企業の危機管理やBCPの想定リスクの範囲は、世界的にインパ外の大きな災害などが起こるごとに拡大。発生したリスクに対応する企業の姿がうかがえる。



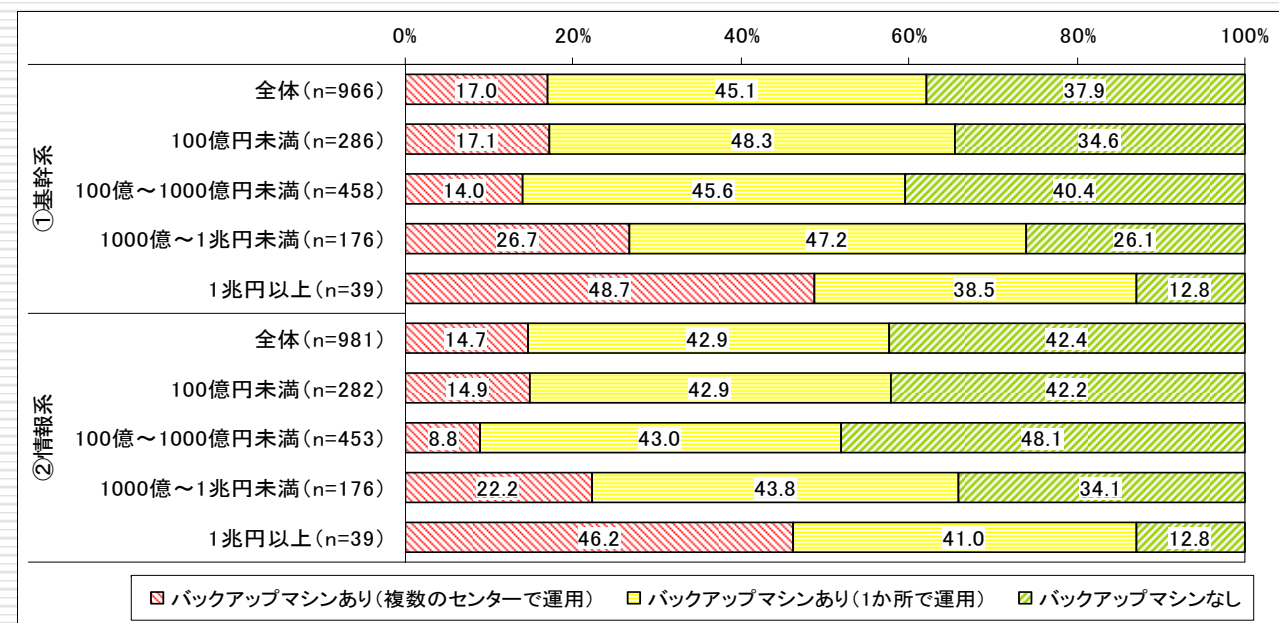
導入済みが多い対策は「外部データセンターの活用(4割)」と「ネットワークの多重化(4割)」。今後は「クラウド・コンピューティングへの転換(検討中:4割)」や「バックアップセンターの準備(検討中:3割)」が増加すると考えられる

IT部門におけるBCPの対策状況



売上高別 バックアップマシンの設置状況

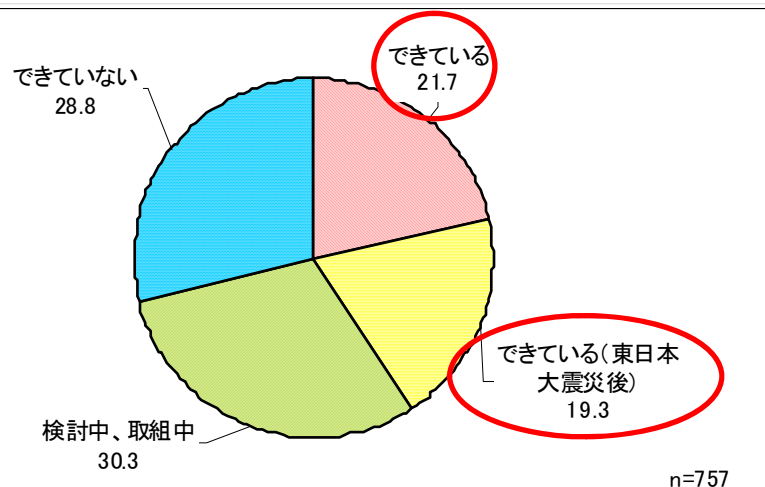
・売上規模が大きくなるにつれて、バックアップマシンの導入が増えている。特に複数のセンターでの運用においてその傾向が顕著である



BCP策定にあたっては、復旧すべき業務を経営や事業部門ときちんと合意しておくことが重要。実際の危機発生時には有効となる

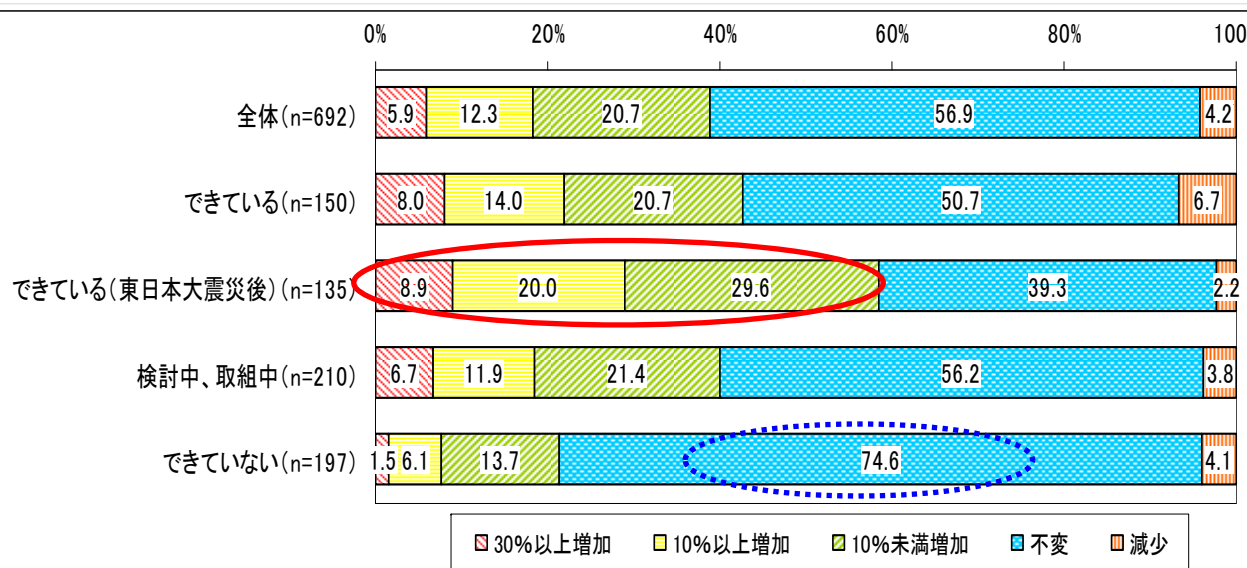
復旧すべき業務の経営や事業部門との合意状況

- 東日本大震災後に「復旧すべき業務の経営や事業部門との合意」ができたのは約2割。東日本大震災によってBCPの重要性が再認識され、急激に対応が促進されたものと思われる。



経営や事業部門との合意状況別 BCP関連予算

- 東日本大震災後に「経営や事業部門との復旧する業務の優先順位」で合意した企業は予算の伸びも大きい。掛け声だけでなく、本気に対応していることがうかがえる。逆に、「経営や事業部門との合意ができていない」企業は予算に関しても不変の比率が7割を超え圧倒的に多い。



<訓練や練習>BCPが実践の場で機能するかどうかはやはり訓練を行うかどうかにかかっている。大規模地震のBCPを策定し、訓練演習を行っている企業は51.6%、半数はまだ実際の訓練を行っていない

BCPの過去1年間の 訓練や練習の有無

・IT部門内で行っている訓練の内容として多かったのはやはり「システム障害対応」の訓練であるが、その他にも「電力・通信等の社会インフラの停止」を想定した訓練を行っているところも少なくない。

・しかし、「直下型地震や大規模地震」を想定した訓練はというと、IT部門だけでというところよりも他部門も含めて行っている企業が多い。

